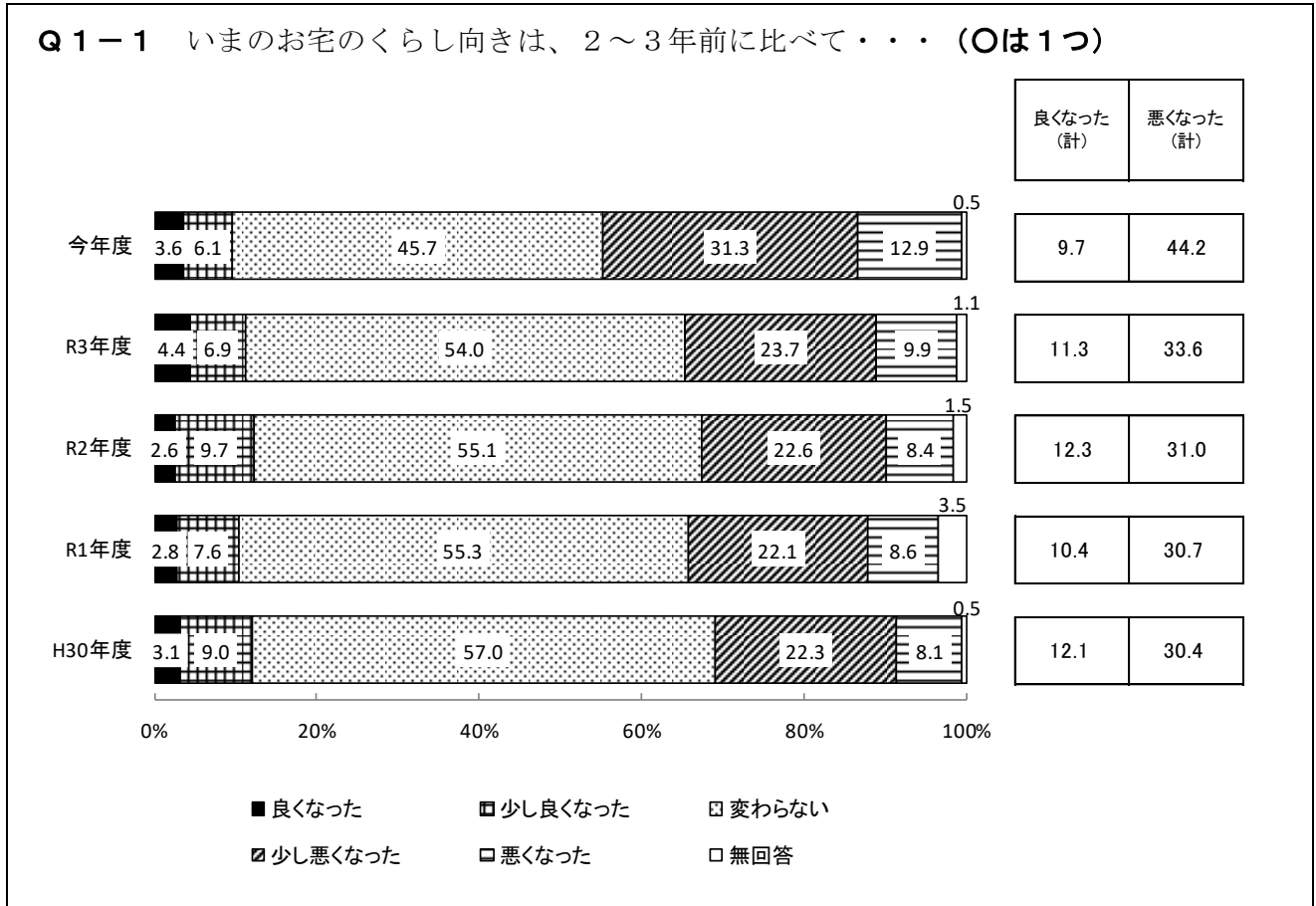


Ⅱ. 調査結果

1. 県民の生活実感

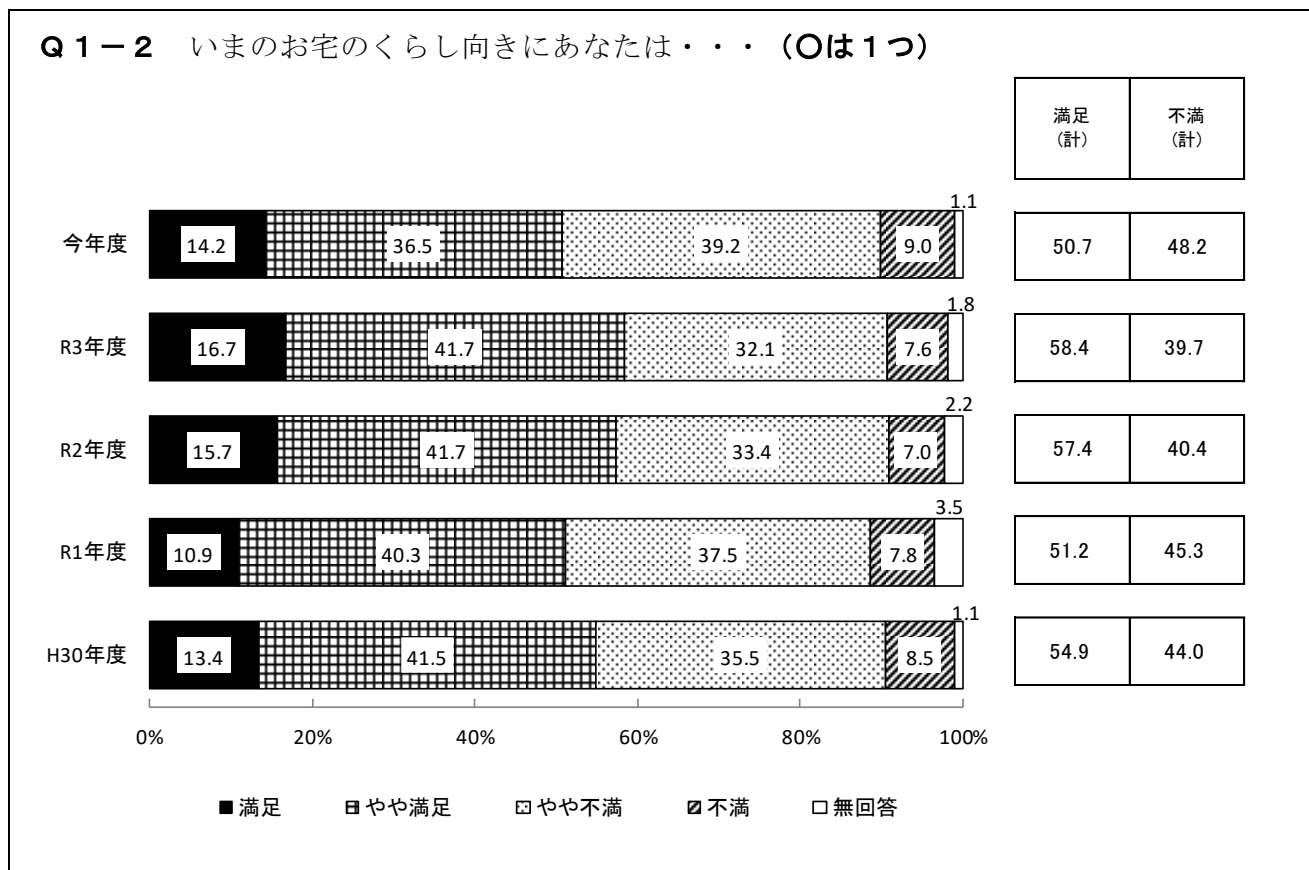
1-1. 暮らし向きの変化



2～3年前に比べた暮らし向きは、「良くなった」と「少し良くなった」を合わせた『良くなった(計)』が9.7%、「悪くなった」と「少し悪くなった」を合わせた『悪くなった(計)』が44.2%となっている。

直近5年間の回答状況をみると、今年度は『良くなった(計)』が1割前後、『悪くなった(計)』は3割から4割強で推移している。

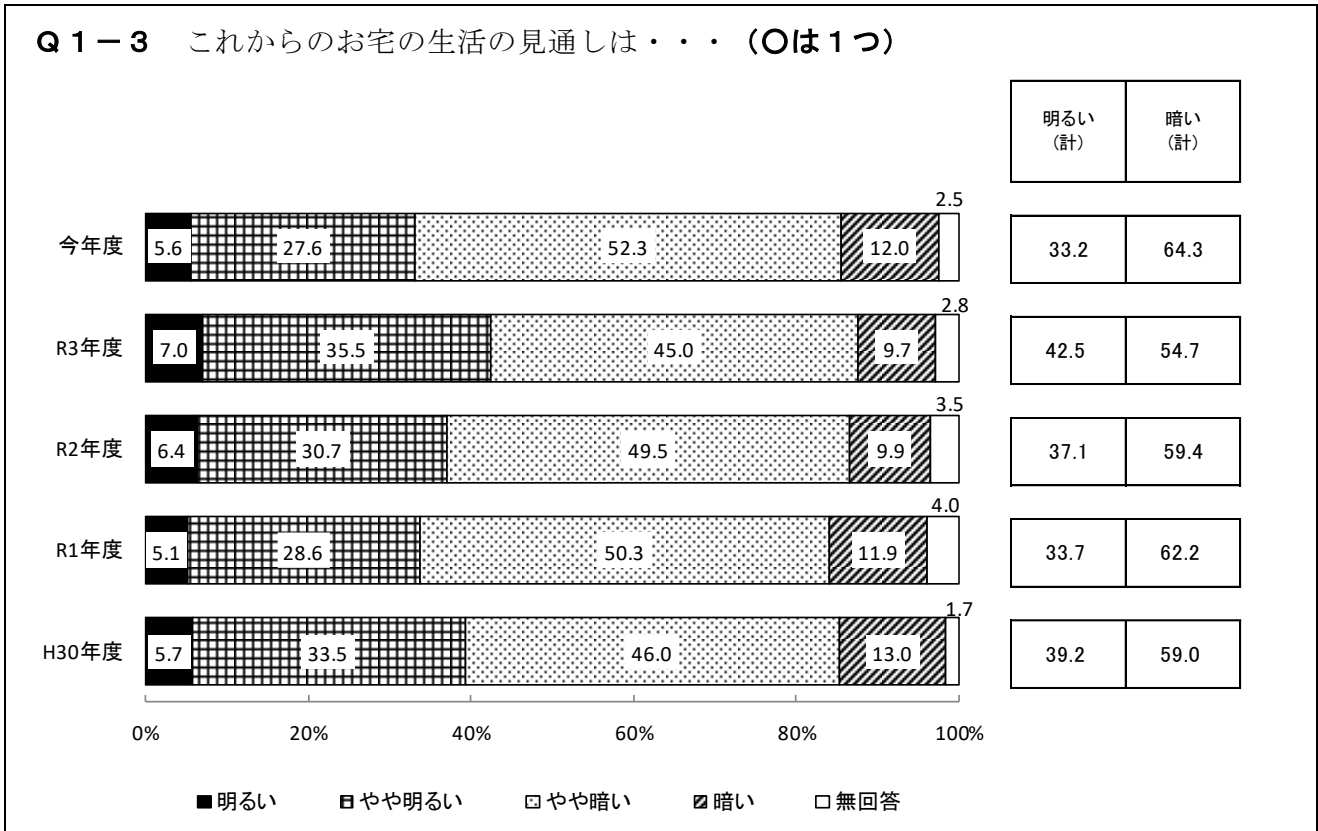
1-2. 暮らしの満足度



現在の暮らし向きに関する満足度について、「満足」と「やや満足」を合わせた『満足 (計)』が 50.7%、「不満」と「やや不満」を合わせた『不満 (計)』が 48.2%となっている。

直近5年間の回答状況をみると、『満足 (計)』は5割台、『不満 (計)』は4割前後から5割弱で推移している。

1-3. 今後の生活の見通し

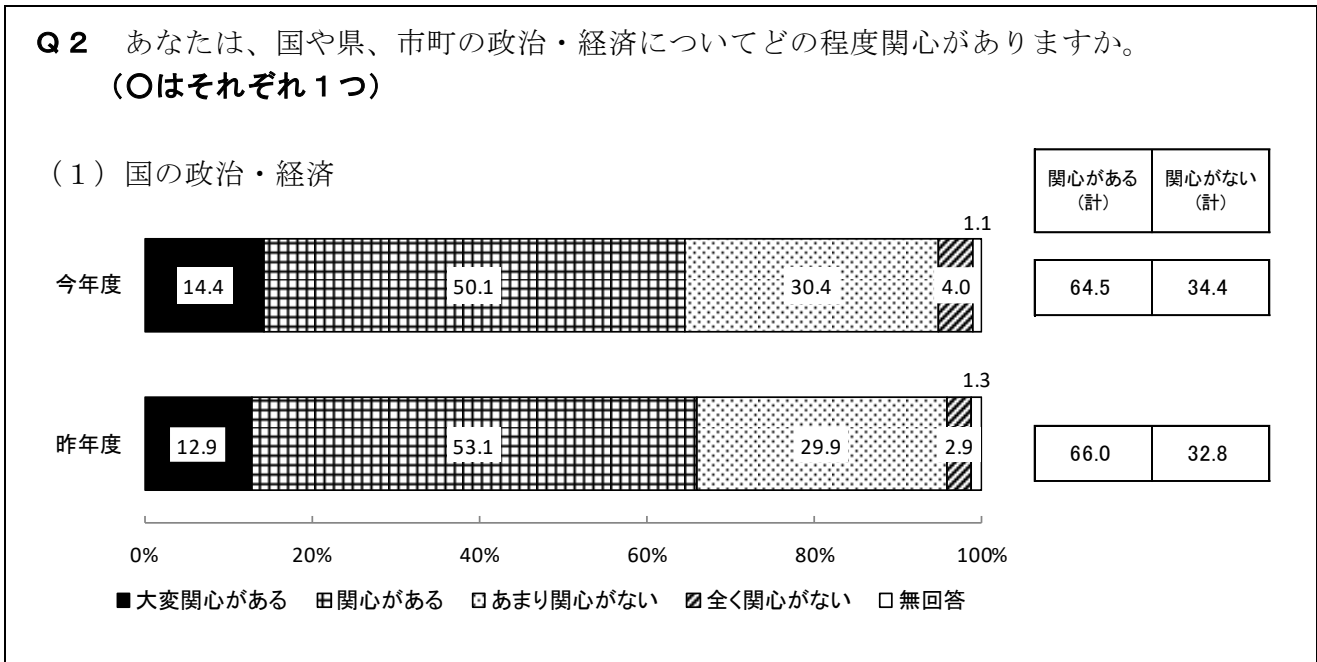


今後の生活の見通しについて、「明るい」と「やや明るい」を合わせた『明るい (計)』が33.2%、「暗い」と「やや暗い」を合わせた『暗い (計)』が64.3%となっている。

直近5年間の回答状況をみると、『明るい (計)』は3割強から4割強、『暗い (計)』は5割半ばから6割強で推移している。

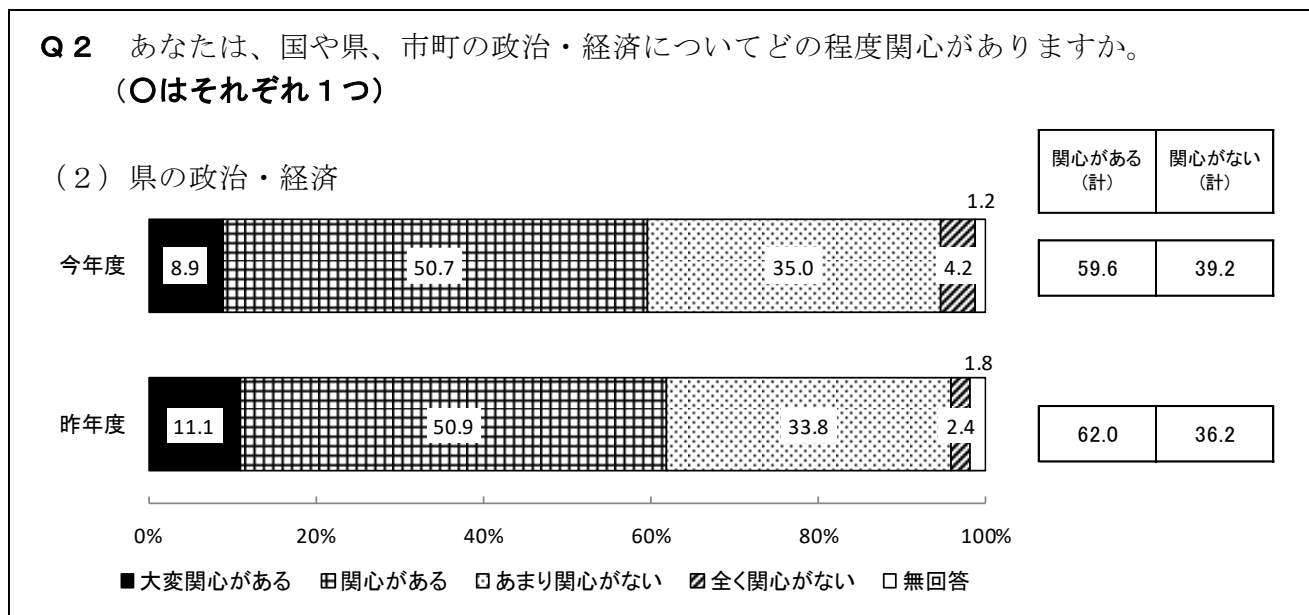
2. 政治や経済への関心

2-1. 国の政治や経済への関心



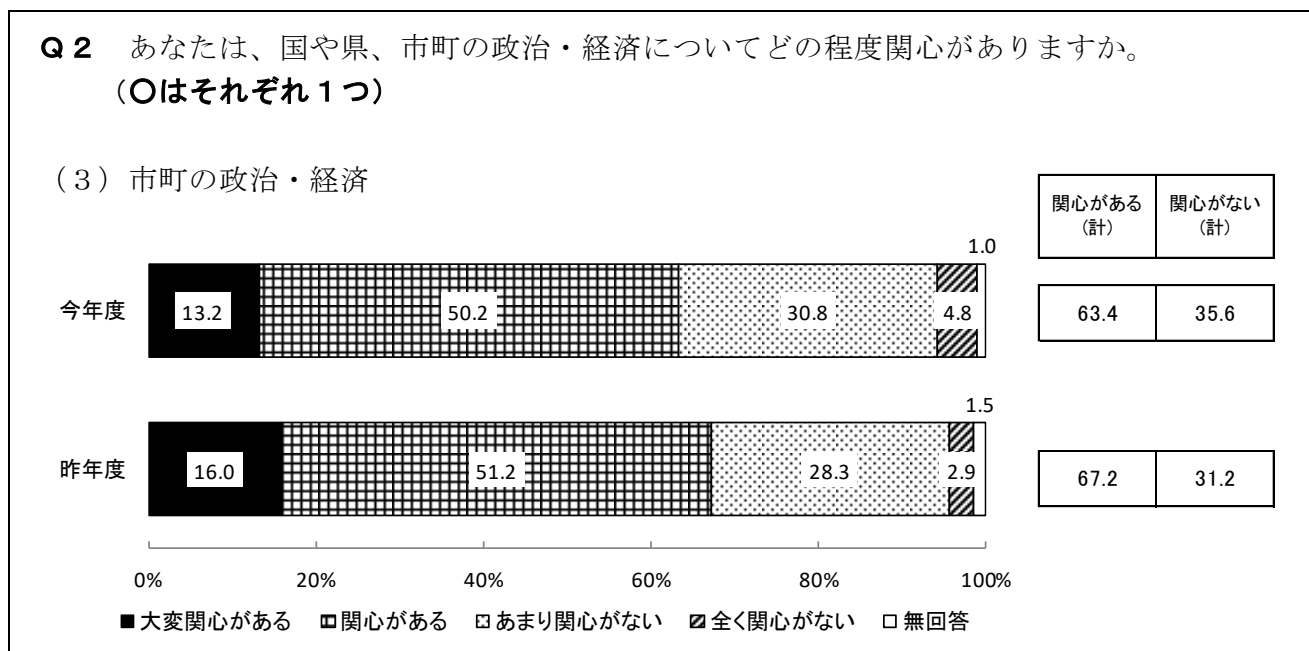
国の政治・経済に対する関心度について、「大変関心がある」と「関心がある」を合わせた『関心がある(計)』が64.5%、「全く関心がない」と「あまり関心がない」を合わせた『関心がない(計)』が34.4%と、関心を持つ人の割合が高くなっている。昨年度と比較すると、『関心がある(計)』は1.5ポイント低下、『関心がない(計)』は1.6ポイント上昇している。

2-2. 県の政治や経済への関心



県の政治・経済に対する関心度について、「大変関心がある」と「関心がある」を合わせた『関心がある (計)』が 59.6%、「全く関心がない」と「あまり関心がない」を合わせた『関心がない (計)』が 39.2%と、関心を持つ人の割合が高くなっている。昨年度と比較すると、『関心がある (計)』は 2.4 ポイント低下、『関心がない (計)』は 3.0 ポイント上昇している。

2-3. 市町の政治や経済への関心

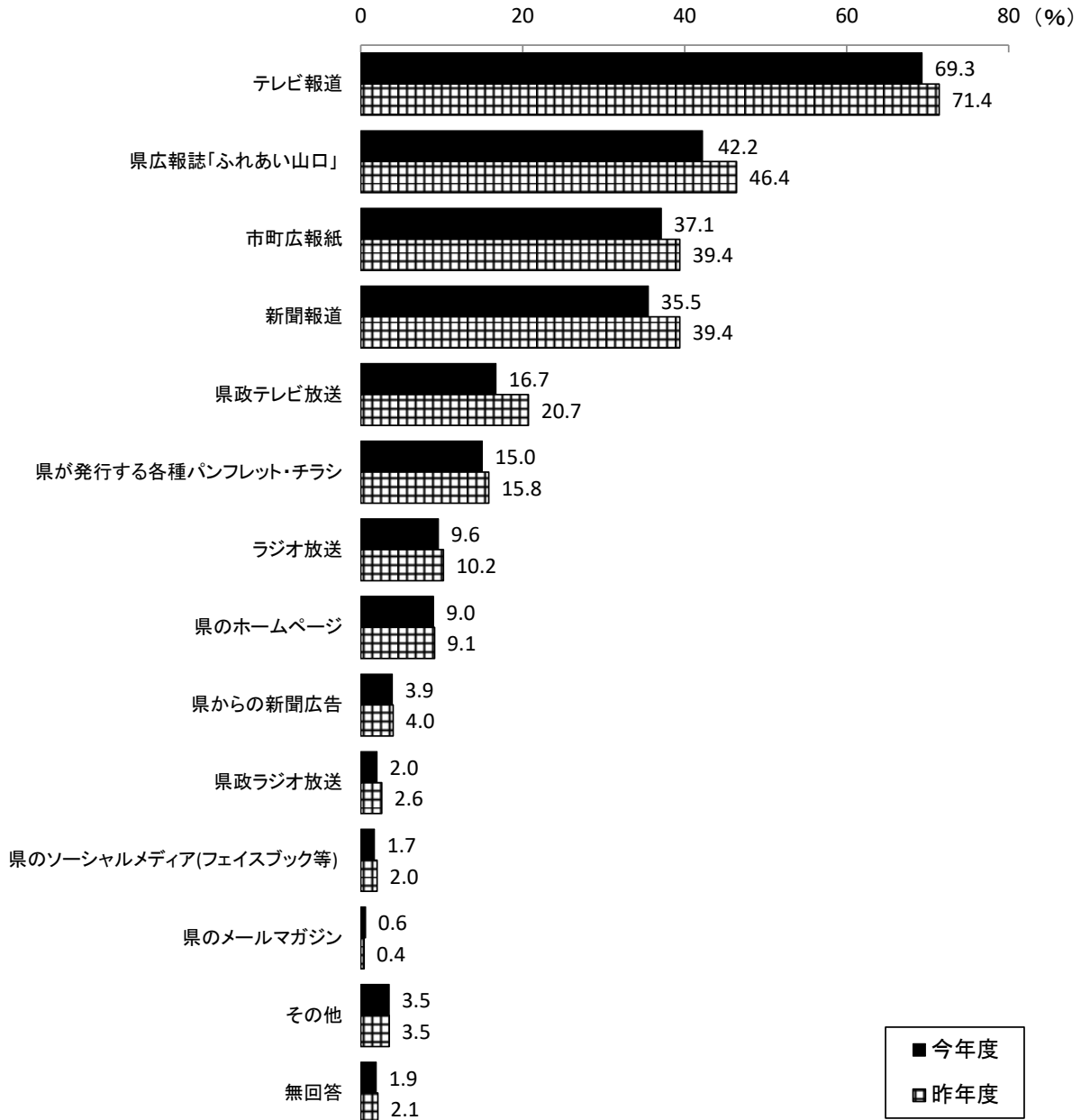


市町の政治・経済に対する関心度について、「大変関心がある」と「関心がある」を合わせた『関心がある (計)』が 63.4%、「全く関心がない」と「あまり関心がない」を合わせた『関心がない (計)』が 35.6%と、関心を持つ人の割合が高くなっている。昨年度と比較すると、『関心がある (計)』は 3.8 ポイント低下、『関心がない (計)』は 4.4 ポイント上昇している。

3. 県が行う広報の認知等

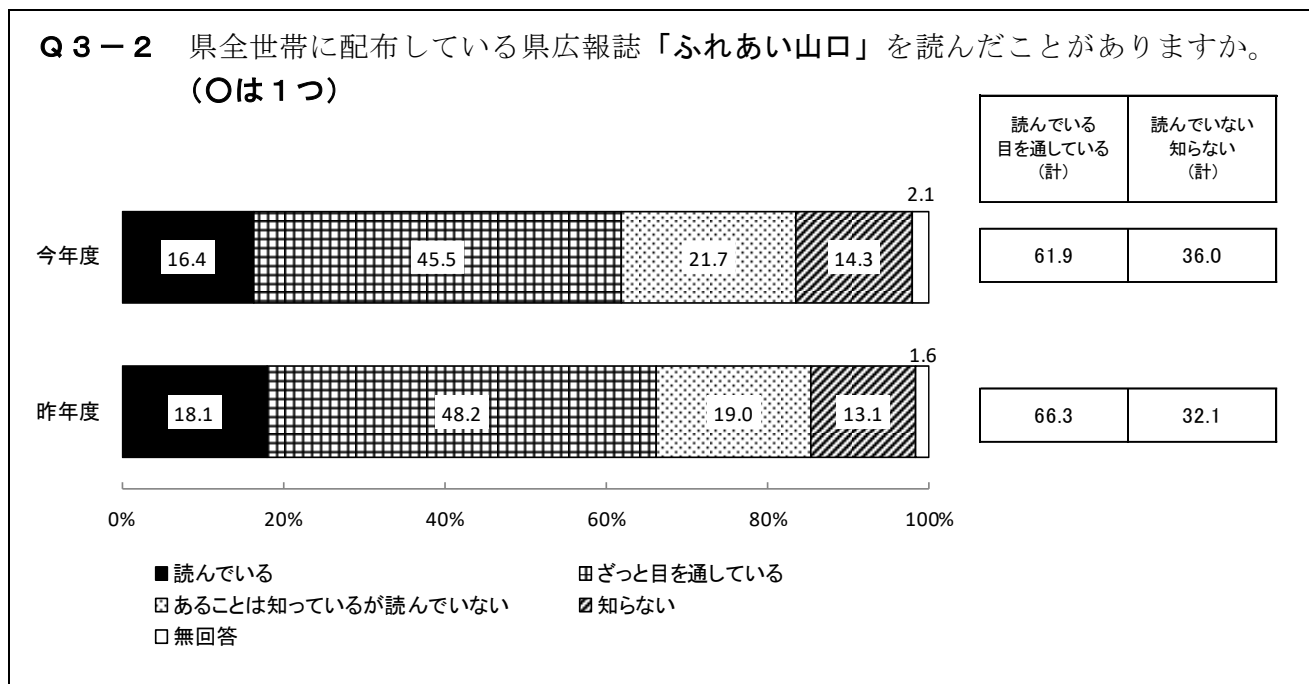
3-1. 県の仕事の認知媒体

Q3-1 あなたは日頃、県が行っている仕事などの県政情報を何によって知ることが多いですか。(〇はいくつでも)



県の仕事の認知媒体について、「テレビ報道」が 69.3%と最も多く、次いで「県広報誌『ふれあい山口』」が 42.2%、「市町広報紙」が 37.1%、「新聞報道」が 35.5%、「県政テレビ放送」が 16.7%の順となっている。昨年度と比較すると、上位の媒体すべてで 2~4 ポイント低下している。

3-2. 「ふれあい山口」の閲読状況



県広報誌「ふれあい山口」の閲読状況について、「読んでいる」と「ざっと目を通している」を合わせた『読んでいる・目を通している（計）』は61.9%、「あることは知っているが読んでいない」と「知らない」を合わせた『読んでいない・知らない（計）』は36.0%となっている。昨年度と比較すると、『読んでいる・目を通している（計）』は4.4ポイント低下、『読んでいない・知らない（計）』は3.9ポイント上昇している。

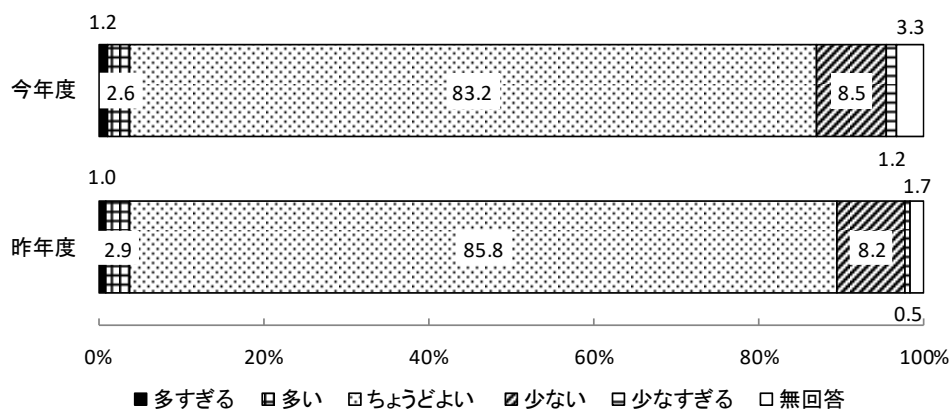
3-3. 「ふれあい山口」の内容に対する評価

【Q3-2で「読んでいる」と「ざっと目を通している」と回答した方に】 (n=847)

Q3-3 「ふれあい山口」の情報量及び読みやすさについておたずねします。

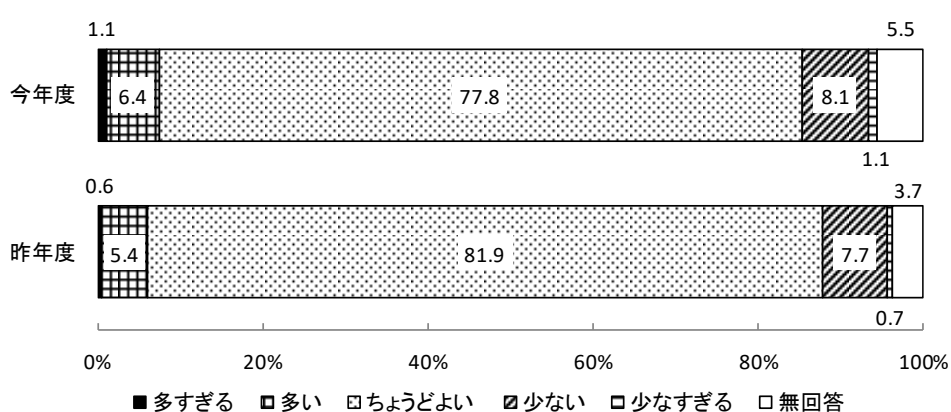
(○はそれぞれ1つ)

(1) 発行回数 (年4回)



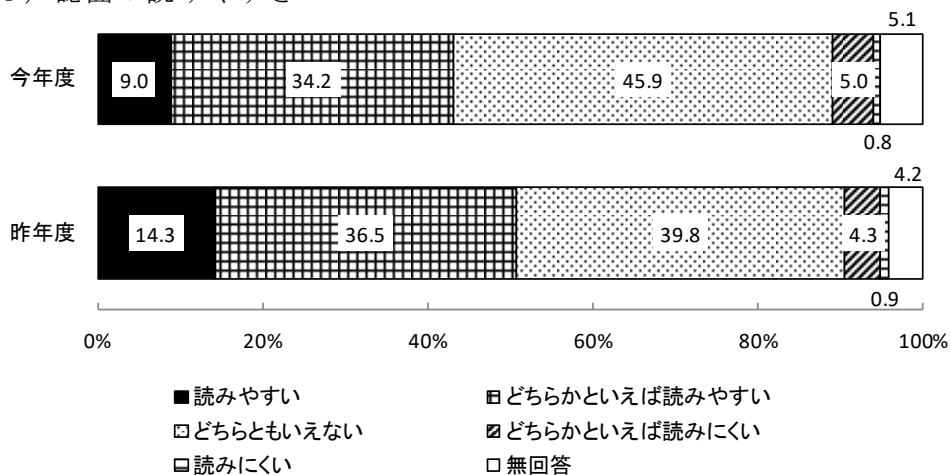
多い (計)	少ない (計)
3.8	9.7

(2) 各号の情報量 (年2回：12ページ 年2回：8ページ)



多い (計)	少ない (計)
7.5	9.2

(3) 誌面の読みやすさ



読みやすい (計)	読みにくい (計)
43.2	5.8

50.8	5.2
------	-----

Q3-2で「ふれあい山口」を「読んでいる」と「ざっと目を通している」と回答された方に、「ふれあい山口」の内容に対する評価について質問すると、発行回数は「ちょうどよい」が83.2%と最も多く、情報量については「ちょうどよい」が77.8%と最も多くなっている。昨年度と比較すると、発行回数が「少ない」と「少なすぎる」合わせた『少ない (計)』は1.0ポイント上昇、情報量が「少ない」と「少

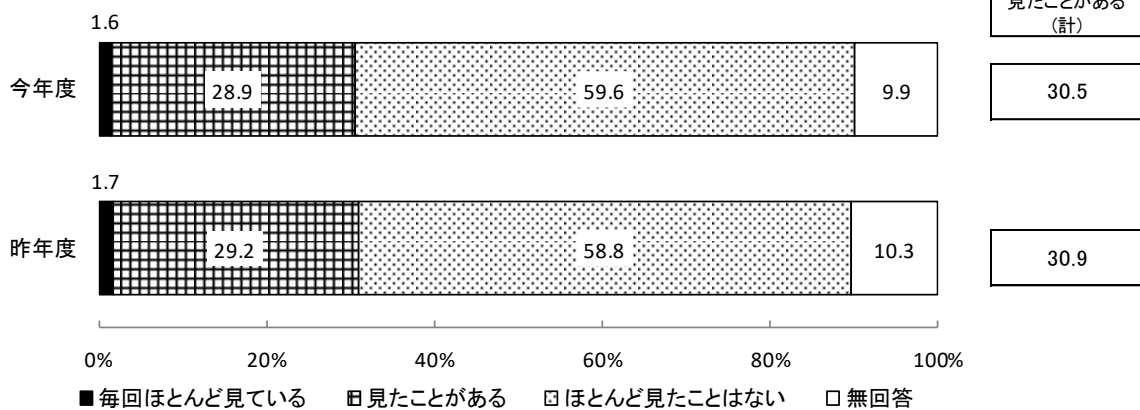
なすぎる」を合わせた『少ない(計)』は0.8ポイント上昇となっている。また、読みやすさについては、「読みやすい」と「どちらかといえば読みやすい」を合わせた『読みやすい(計)』が43.2%となり、昨年度と比較して7.6ポイント低下している。

3-4. 各テレビ番組・各ラジオ番組の視聴（聴取）状況及び印象

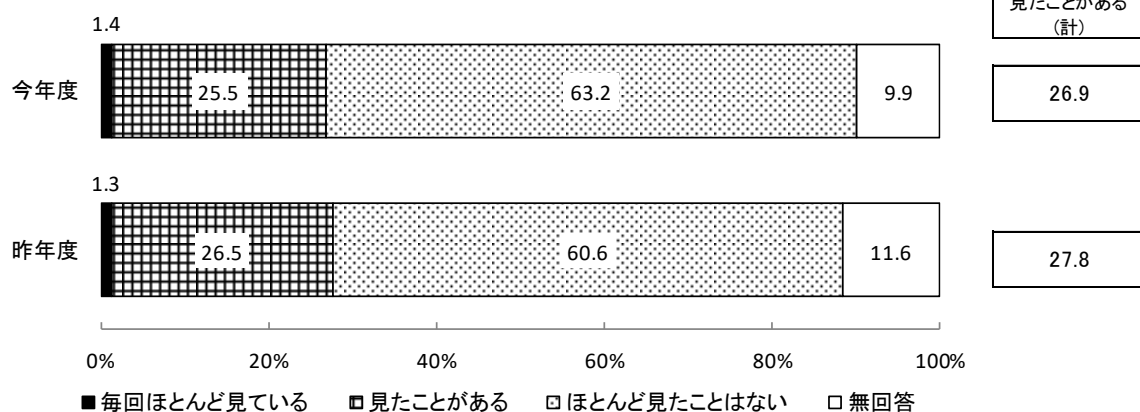
Q3-4 県が提供しているテレビ・ラジオの県政番組についておたずねします。

(1) 次の番組を視聴（または聴取）されたことがありますか。1、2、3から選んでください。（〇はそれぞれ1つ）

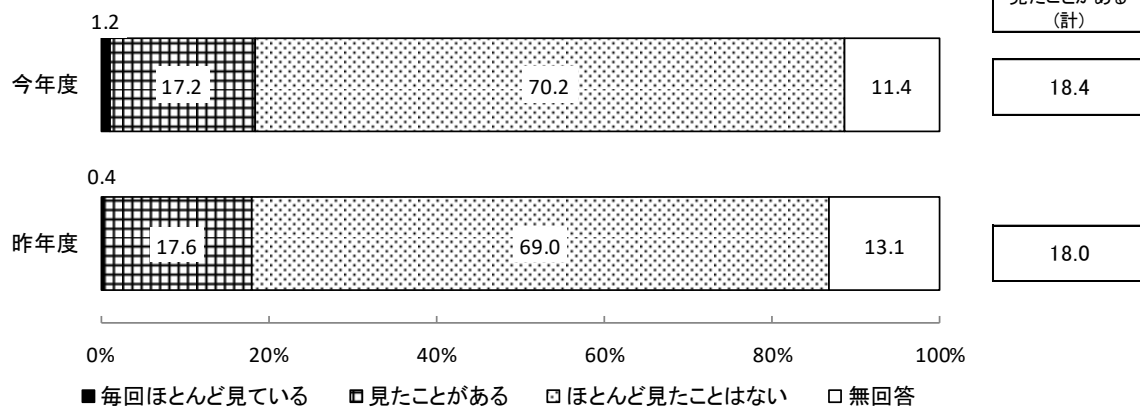
(ア) 「元気創出！やまぐち」（K R Y山口放送）



(イ) 「大好き！やまぐち」（T Y Sテレビ山口）

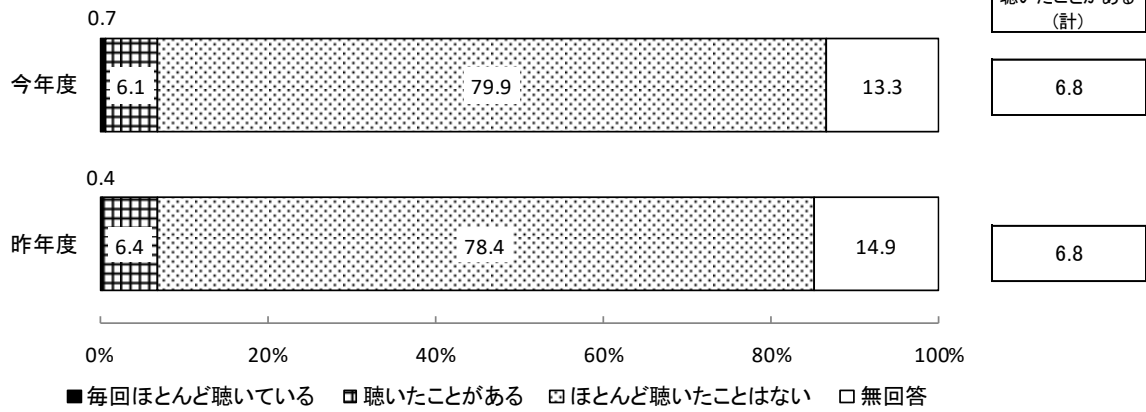


(ウ) 「イキイキ！山口」（Y A B山口朝日放送）

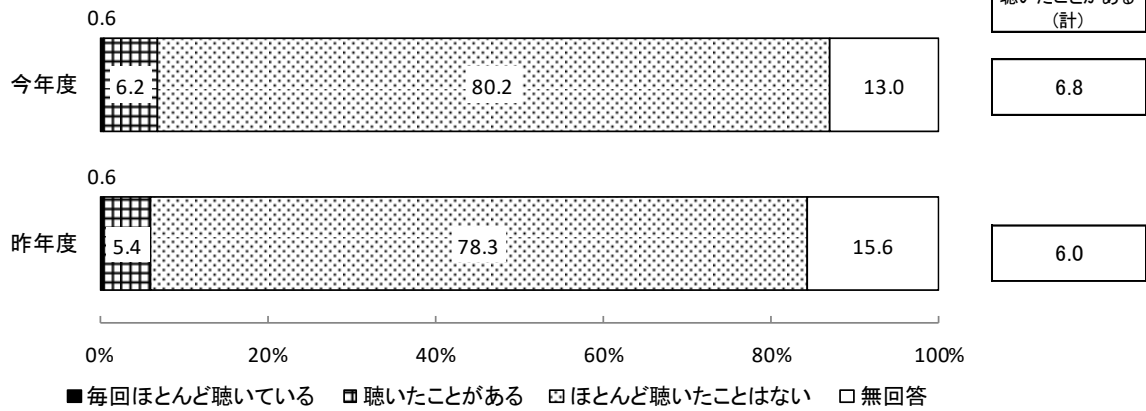


県が提供している県政テレビ番組の視聴状況について、「毎回ほとんど見ている」と「見たことがある」を合わせた『見ている・見たことがある（計）』が、「元気創出！やまぐち」は30.5%、「大好き！やまぐち」は26.9%、「イキイキ！山口」は18.4%となっており、いずれの番組も昨年度と同程度で推移している。

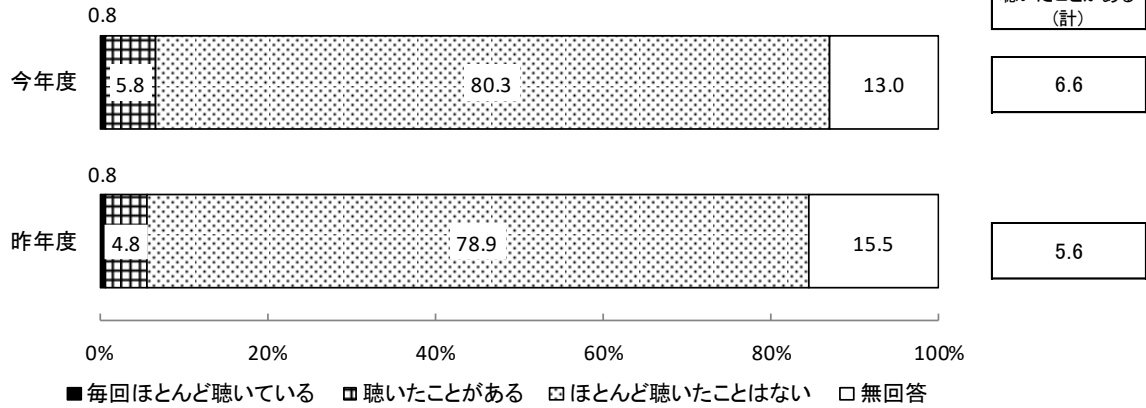
(エ) 「ワンポイント県政」 (K R Y山口放送)



(オ) 「FM県民ダイアリー」 (エフエム山口)



(カ) 「情報BOXやまぐち」 (エフエム山口)

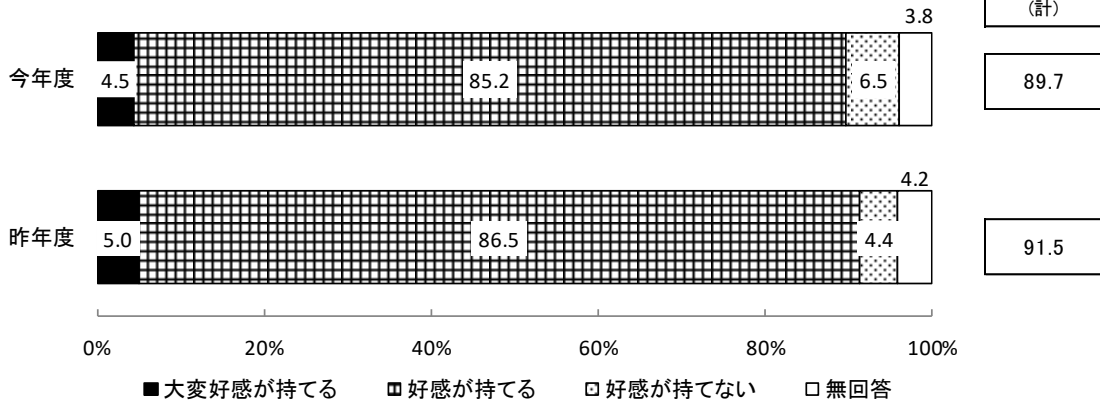


県が提供している県政ラジオ番組の聴取状況について、「毎回ほとんど聴いている」と「聴いたことがある」を合わせた『聴いている・聴いたことがある (計)』が、「ワンポイント県政」は6.8%、「FM県民ダイアリー」は6.8%、「情報BOXやまぐち」は6.6%となっており、いずれの番組も昨年度と同程度で推移している。

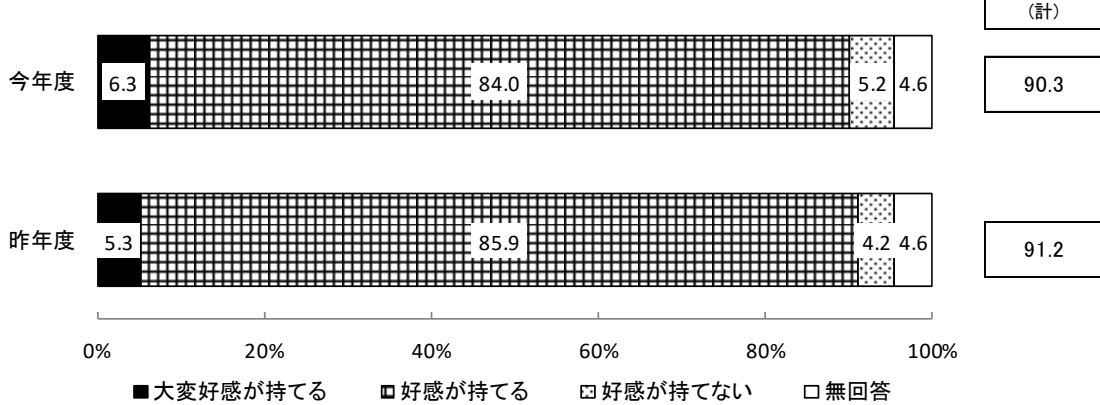
Q3-4 県が提供しているテレビ・ラジオの県政番組についておたずねします。

(2) 視聴（または聴取）されたことがある場合は、その番組の印象をア、イ、ウから選んでください。（〇はそれぞれ1つ）

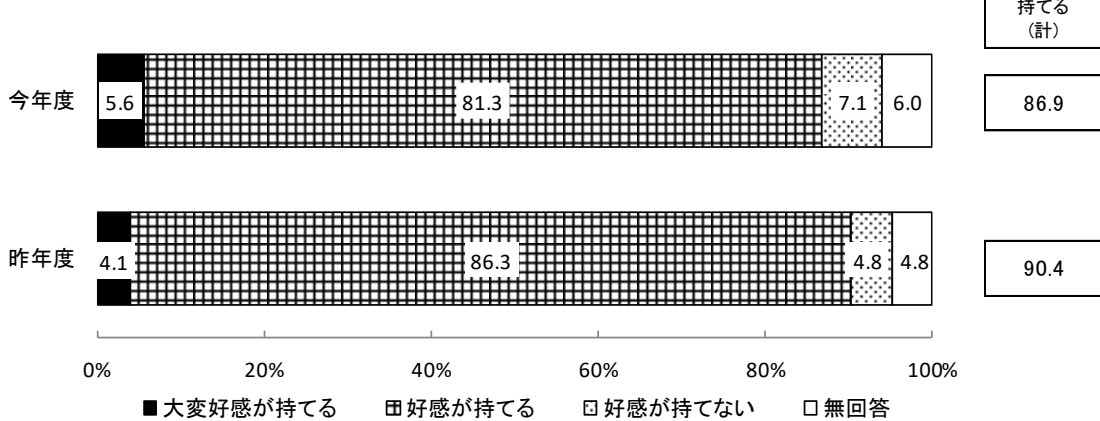
(ア) 「元気創出！やまぐち」（K R Y山口放送）（n=505）



(イ) 「大好き！やまぐち」（T Y Sテレビ山口）（n=454）

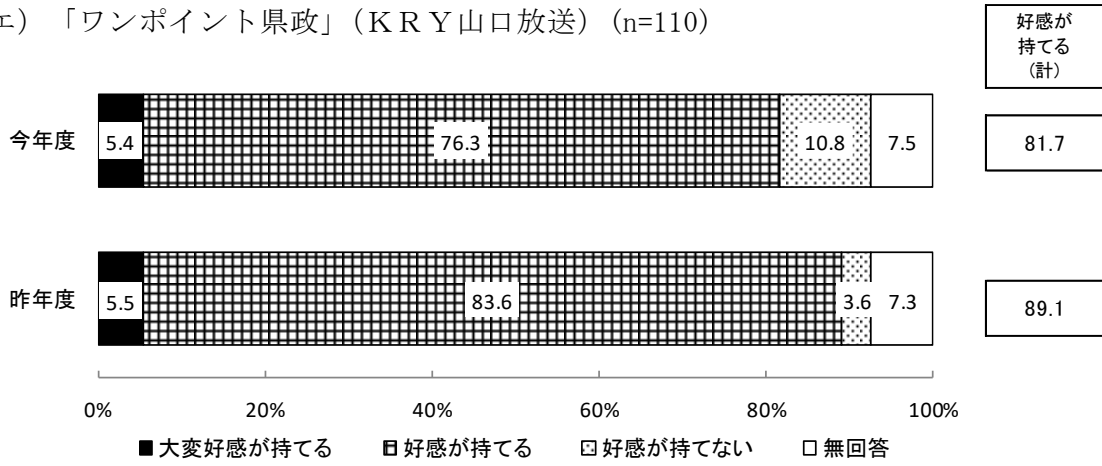


(ウ) 「イキイキ！山口」（Y A B山口朝日放送）（n=293）

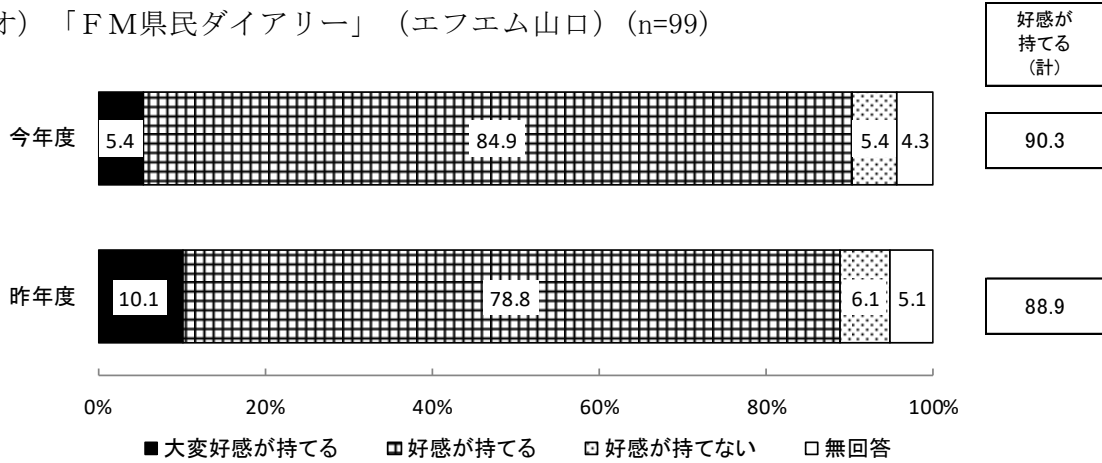


県が提供している県政テレビ番組の各番組の印象について、「大変好感が持てる」と「好感が持てる」を合わせた『好感が持てる (計)』が9割前後となっており、すべての番組で低下している。

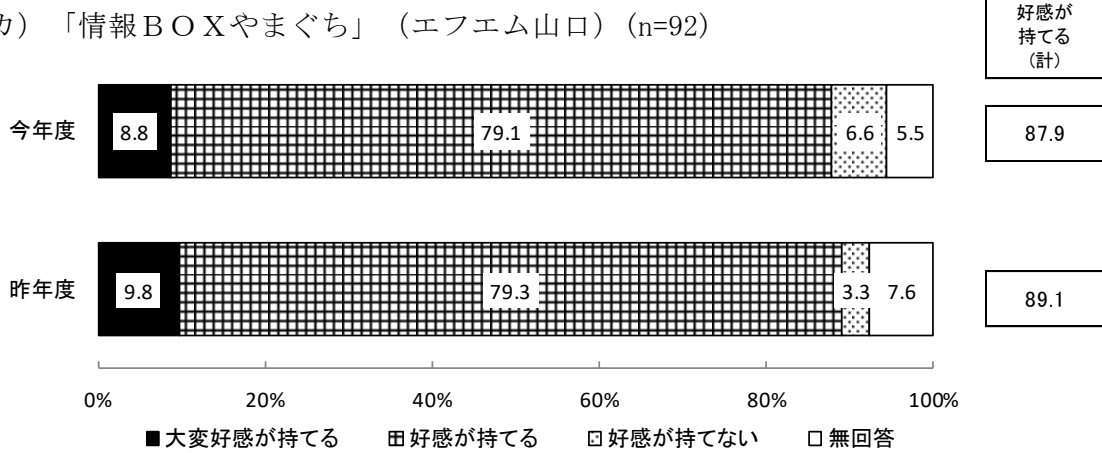
(エ) 「ワンポイント県政」(K R Y山口放送) (n=110)



(オ) 「FM県民ダイアリー」(エフエム山口) (n=99)



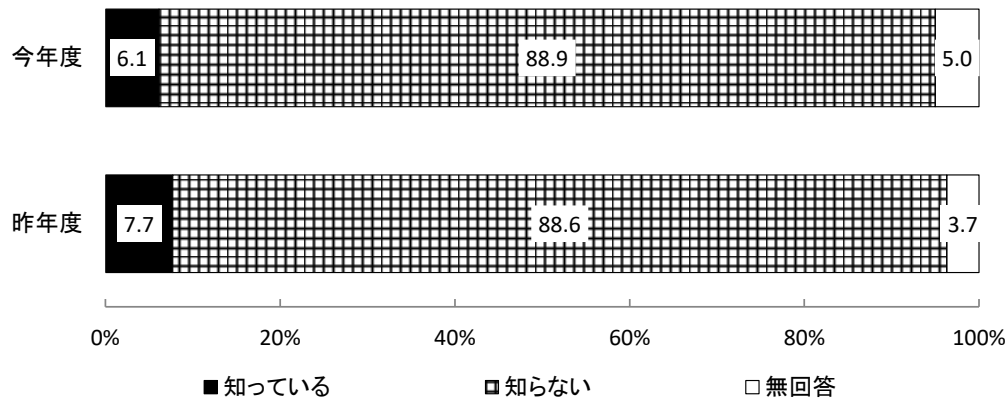
(カ) 「情報BOXやまぐち」(エフエム山口) (n=92)



県が提供している県政ラジオ番組の各番組の印象について、「大変好感が持てる」と「好感が持てる」を合わせた『好感が持てる(計)』が8割から9割程度となっている。

3-5. 県の広報展開の認知度

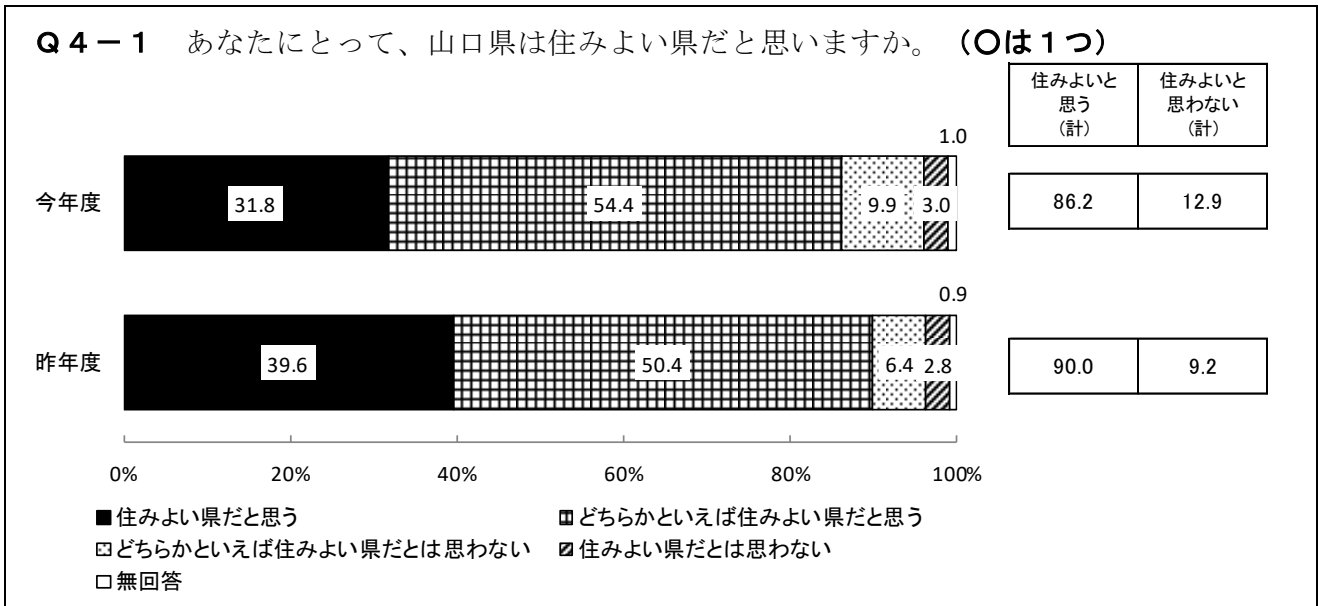
Q3-5 県では、本県の多彩な魅力や施策等の情報を、SNS等も活用し、ターゲットとなる方々に着実に届ける広報を展開しています。あなたは、このことをご存じですか。（〇は1つ）



県の広報展開の認知度について、「知っている」が6.1%、「知らない」が88.9%となり、知らない人の割合が8割超を占めている。また、昨年度と比較すると、「知っている」は1.6ポイント低下している。

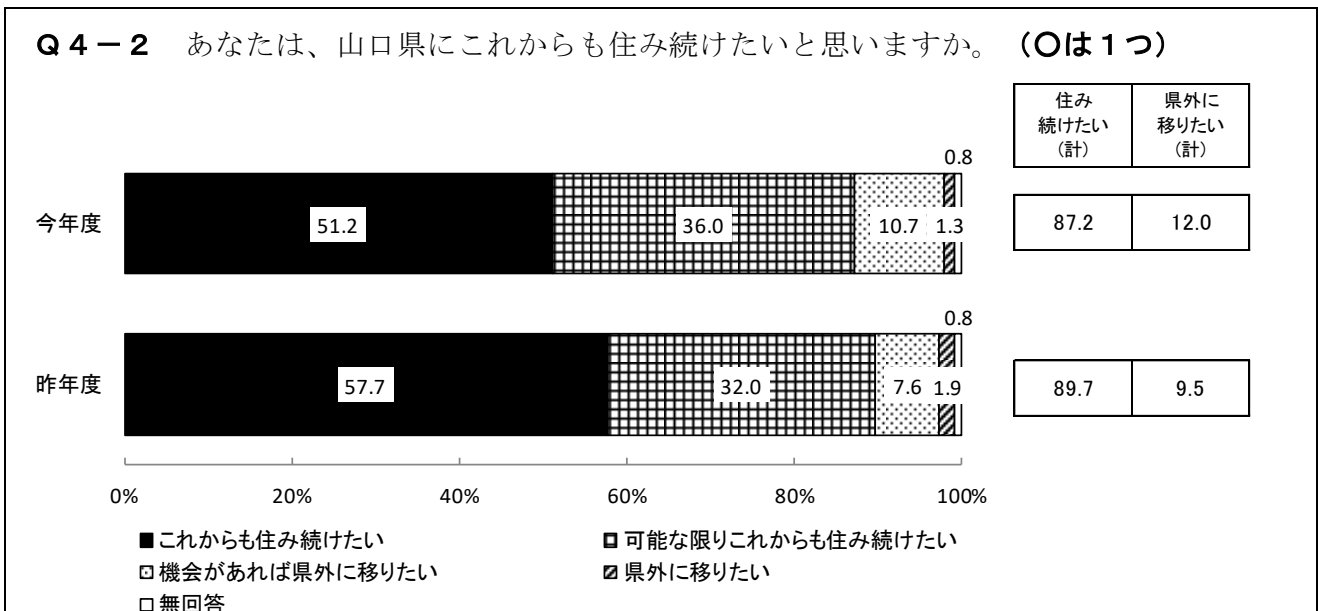
4. 県の取組に対する実感

4-1. 山口県の住みよさ



山口県の住みよさについて、「住みよい県だと思う」と「どちらかといえば住みよい県だと思う」を合わせた『住みよいと思う (計)』が 86.2% となっており、昨年度と比較すると、3.8 ポイント低下している。

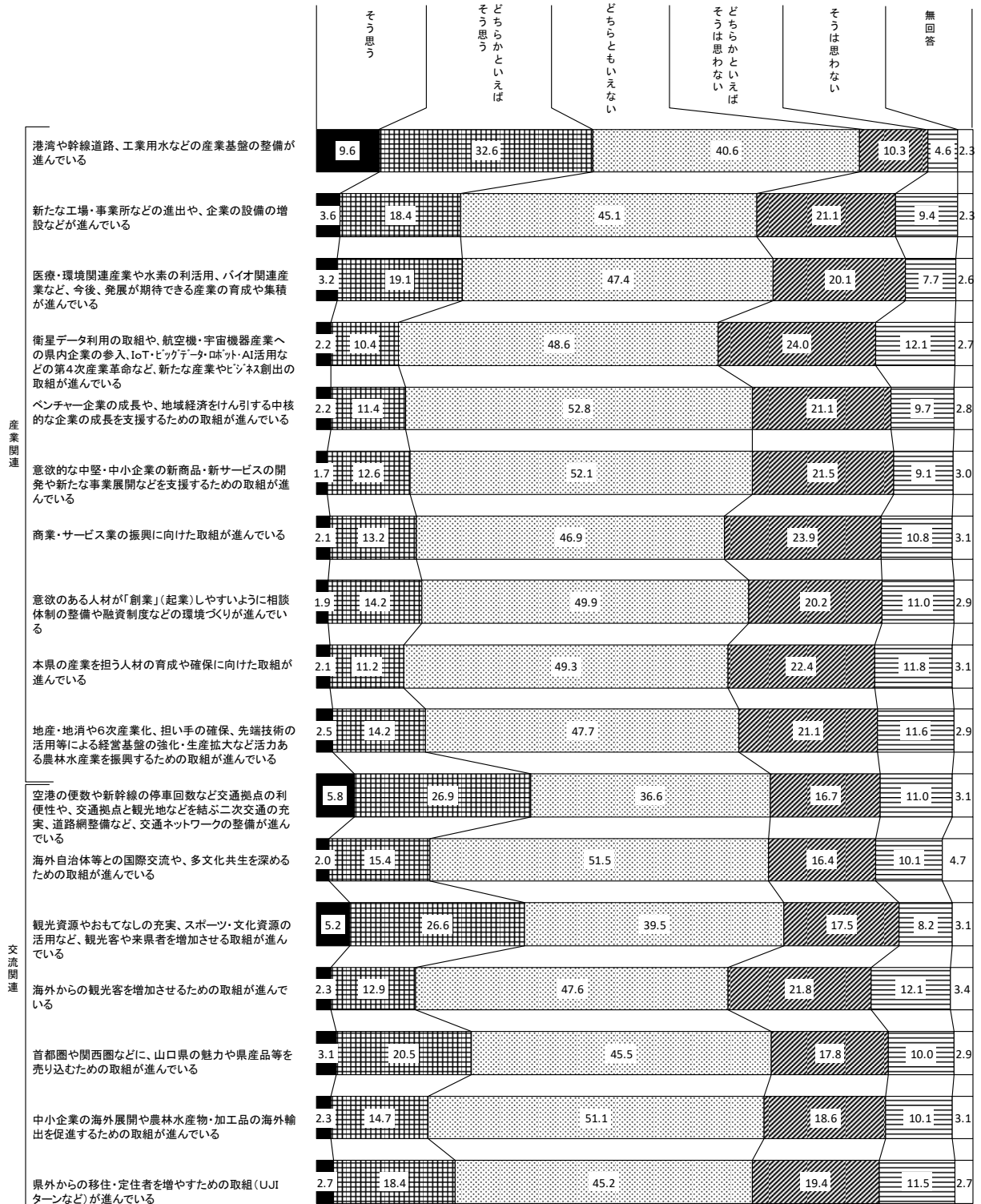
4-2. 今後の山口県での居住意向

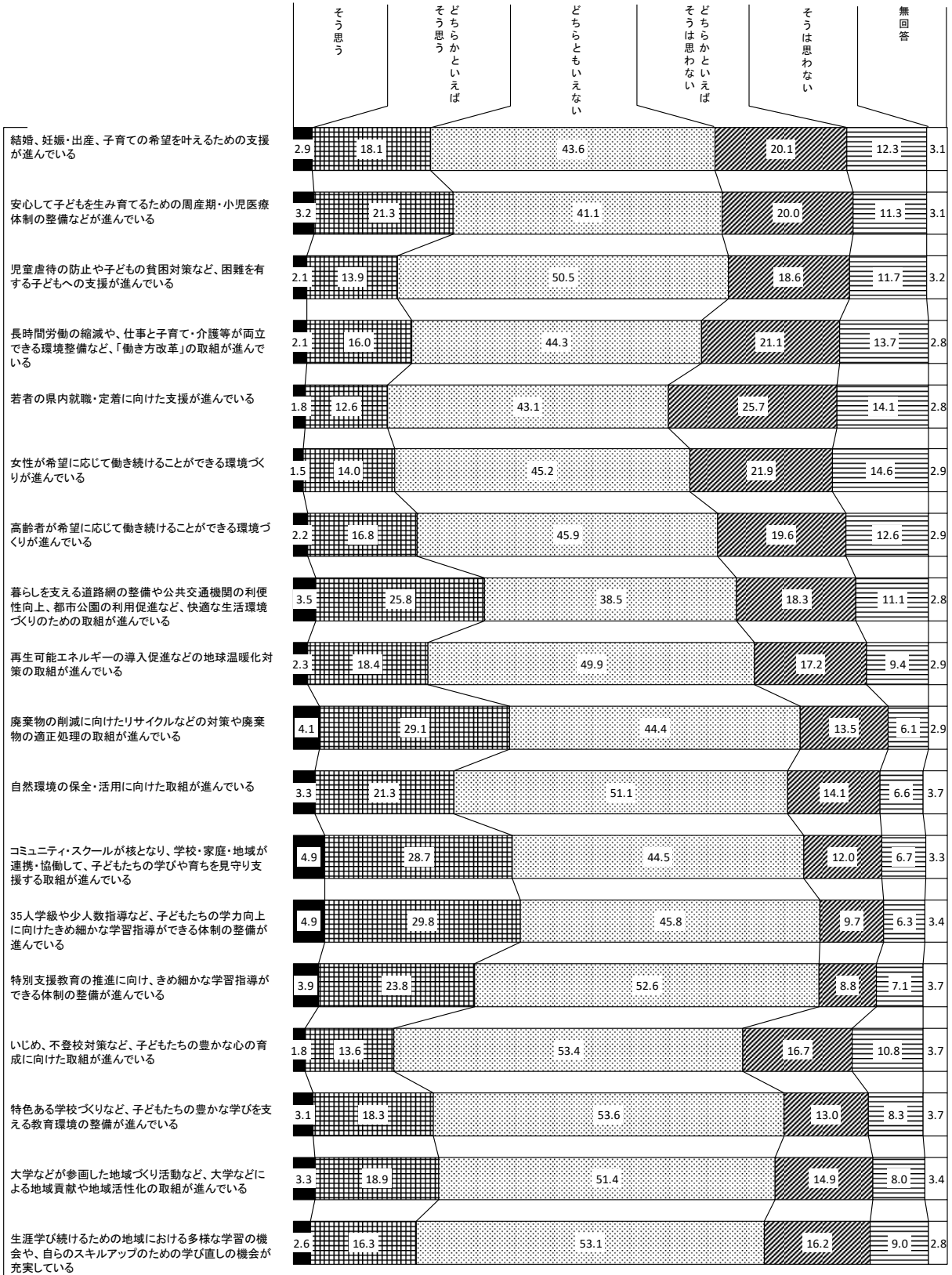


今後の山口県での居住意向について、「これからも住み続けたい」と「可能な限りこれからも住み続けたい」を合わせた『住み続けたい (計)』が 87.2% となっており、昨年度と比較すると、2.5 ポイント低下している。

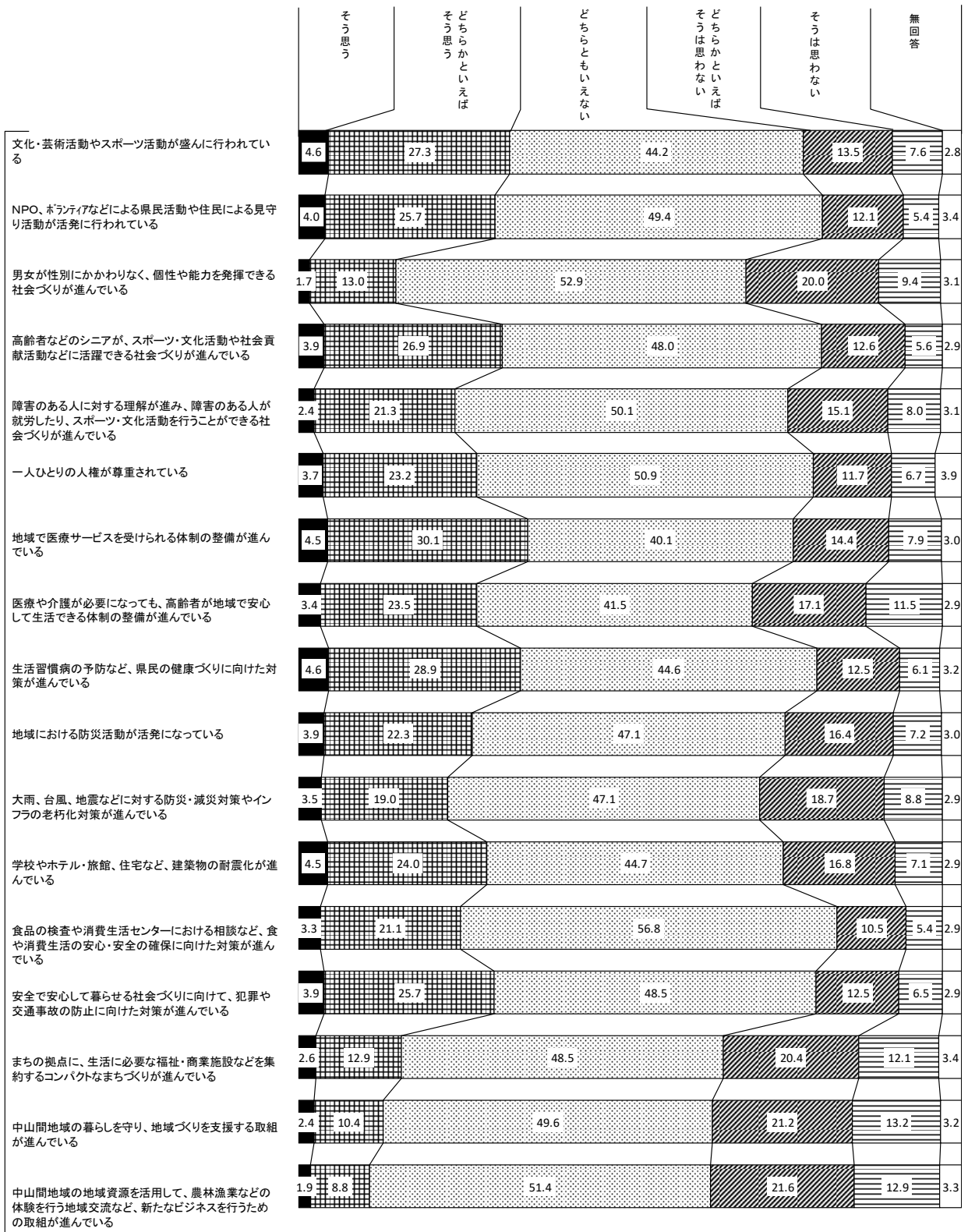
4-3. 県の取組に対する実感

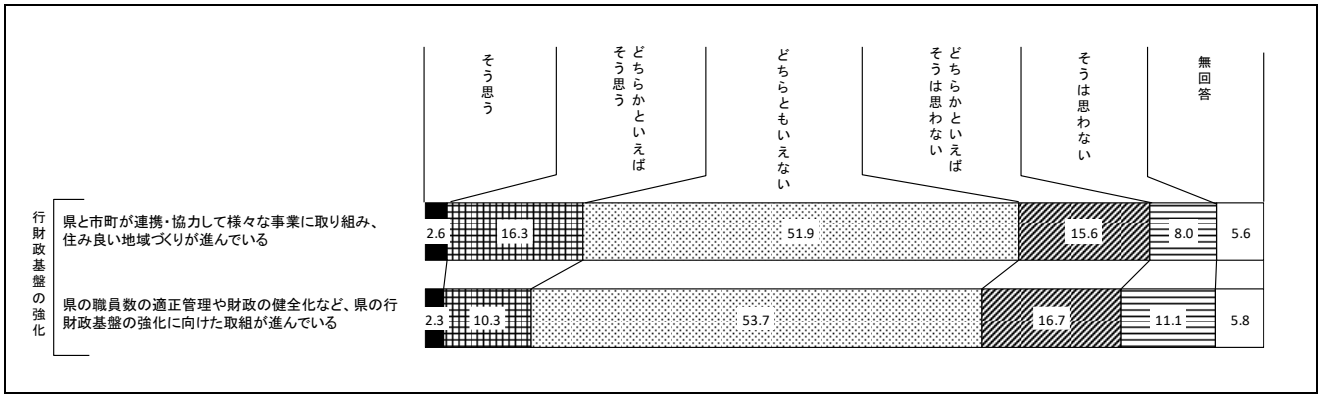
Q4-3 「やまぐち維新プラン」では19のプロジェクトを掲げ重点的に施策を推進しています。これに関する県の施策について、あなたの実感についておたずねします。右ページも参考に、いずれか1つを○で囲んでください。
(○はそれぞれ1つずつ)





生活関連





県の取組に対する実感について、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『思う（計）』の割合は、【産業関連】分野の「港湾や幹線道路、工業用水などの産業基盤の整備が進んでいる」が42.2%、【生活関連】分野の「35人学級や少人数指導など、子どもたちの学力向上に向けたきめ細かな学習指導ができる体制の整備が進んでいる」が34.7%、【生活関連】分野の「地域で医療サービスを受けられる体制の整備が進んでいる」が34.6%などで高くなっている。

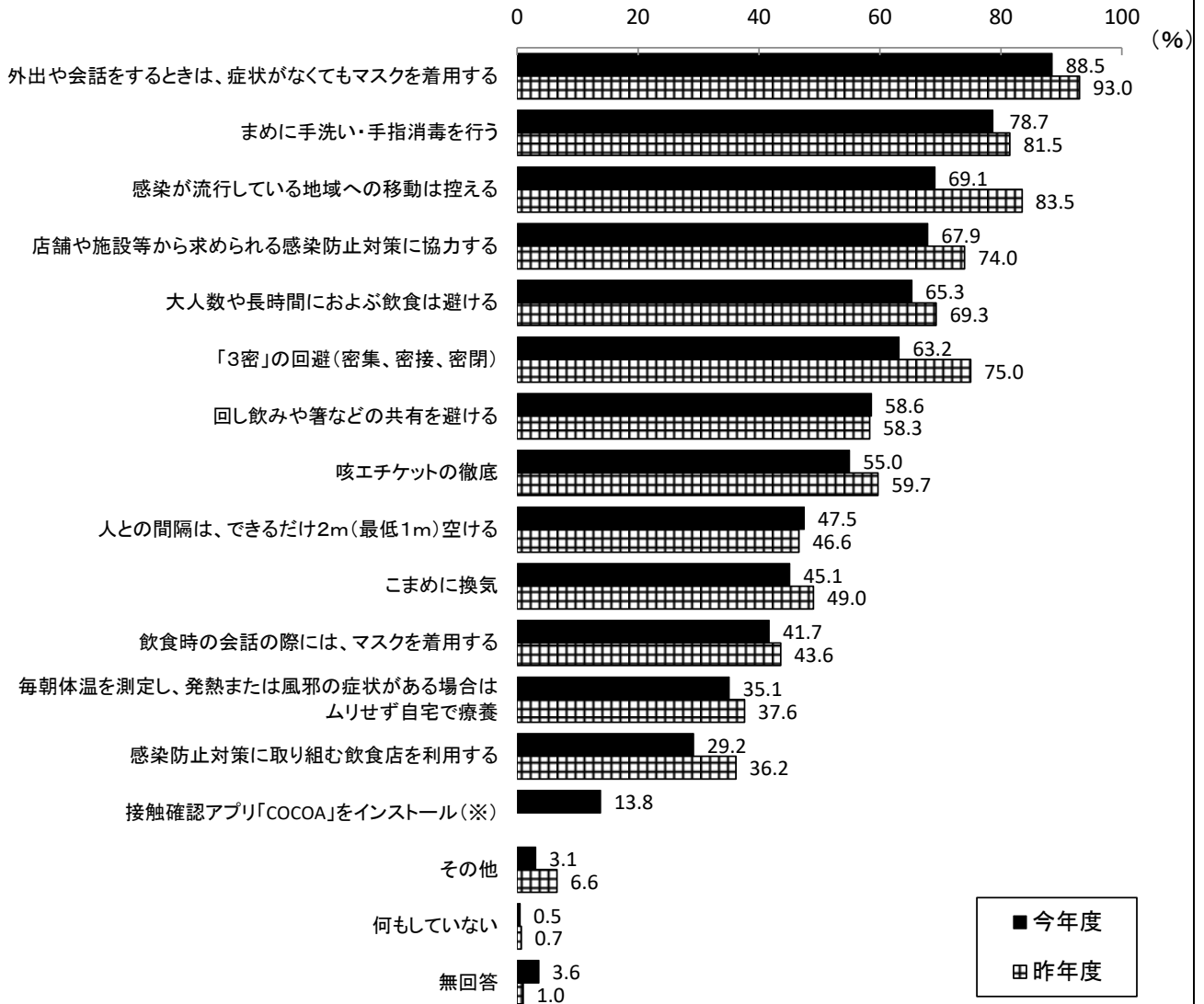
一方、「そうは思わない」と「どちらかといえばそうは思わない」を合わせた『思わない（計）』の割合は、【生活関連】分野の「若者の県内就職・定着に向けた支援が進んでいる」が39.8%、【生活関連】分野の「女性が希望に応じて働き続けることができる環境づくりが進んでいる」が36.5%、【産業関連】分野の「衛星データ利用の取組や、航空機・宇宙機器産業への県内企業の参入、IoT・ビッグデータ・ロボット・AI活用などの第4次産業革命など、新たな産業やビジネス創出の取組が進んでいる」が36.1%などで高くなっている。

『その他、県が取組を進めている18項目』

5. 新型コロナウイルス感染症対策について

5-1. 新型コロナウイルス感染症対策として実行している取組

Q5-1 あなたは、日常生活や飲食の場面等での新型コロナウイルス感染症対策として、どのような取組を行っていますか。(〇はいくつでも)



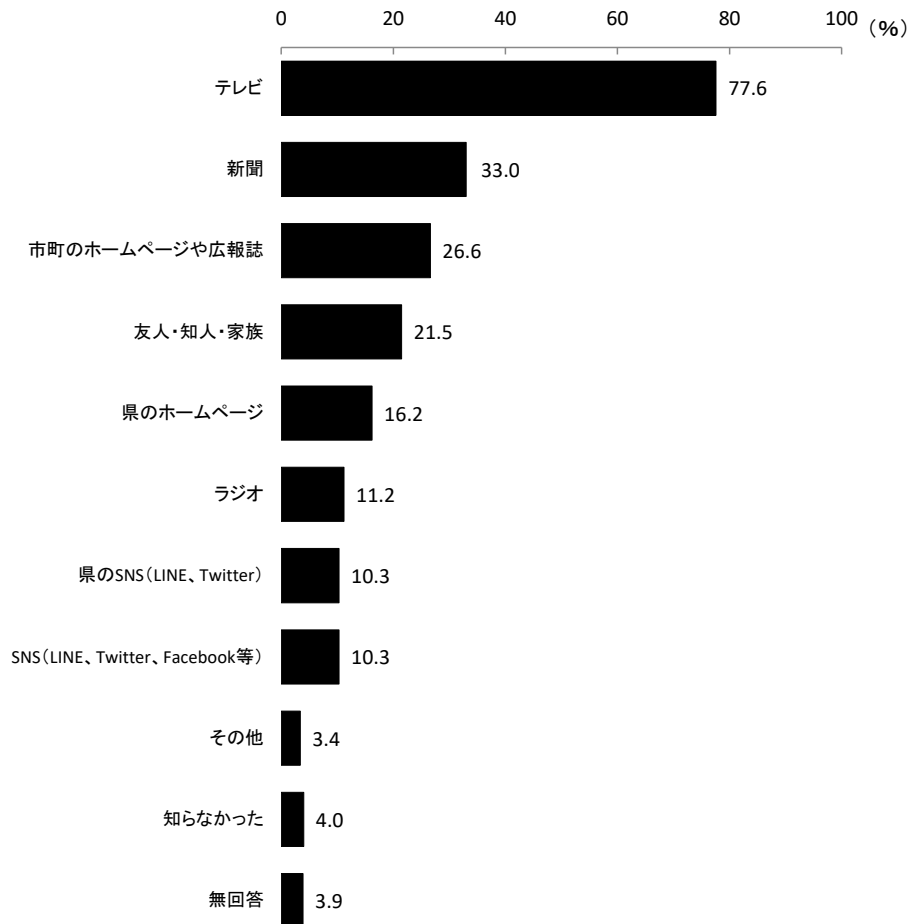
※選択肢「接触確認アプリ「COCOA」をインストール」は今年度新設のため、昨年度のデータはなし

新型コロナウイルス感染症対策として実行している取組について、「外出や会話をするときは、症状がなくてもマスクを着用する」が88.5%と最も高く、次いで「まめに手洗い・手指消毒を行う」が78.7%、「感染が流行している地域への移動は控える」が69.1%、「店舗や施設等から求められる感染防止対策に協力する」が67.9%、「大人数や長時間におよぶ飲食は避ける」が65.3%の順となっている。昨年度と比較すると、「感染が流行している地域への移動は控える」は14.4ポイント、「「3密」の回避(密集、密接、密閉)」は11.8ポイントと大きく低下している。

5-2. 県が要請した感染拡大防止集中対策を知ったきっかけ

Q5-2 あなたは、これまで県が要請した感染拡大防止集中対策を何で知りましたか。
(〇はいくつでも)

- ・新型コロナ感染拡大防止集中対策 令和3年5月18日～6月18日
- ・デルタ株感染拡大防止集中対策 令和3年8月13日～9月12日
- ・まん延防止等重点措置の適用に伴う感染拡大防止集中対策 令和4年1月9日～2月20日

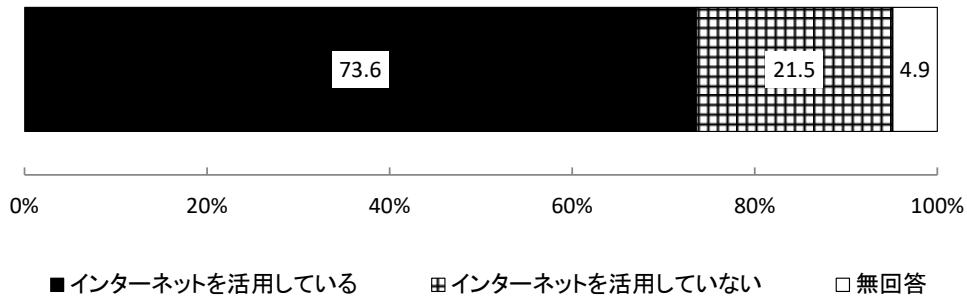


県が要請した感染拡大防止集中対策を知ったきっかけについて、「テレビ」が 77.6%と最も高く、次いで「新聞」が 33.0%、「市町のホームページや広報誌」が 26.6%、「友人・知人・家族」が 21.5%、「県のホームページ」が 16.2%の順となっている。

6. デジタル化について

6-1. インターネットの活用状況

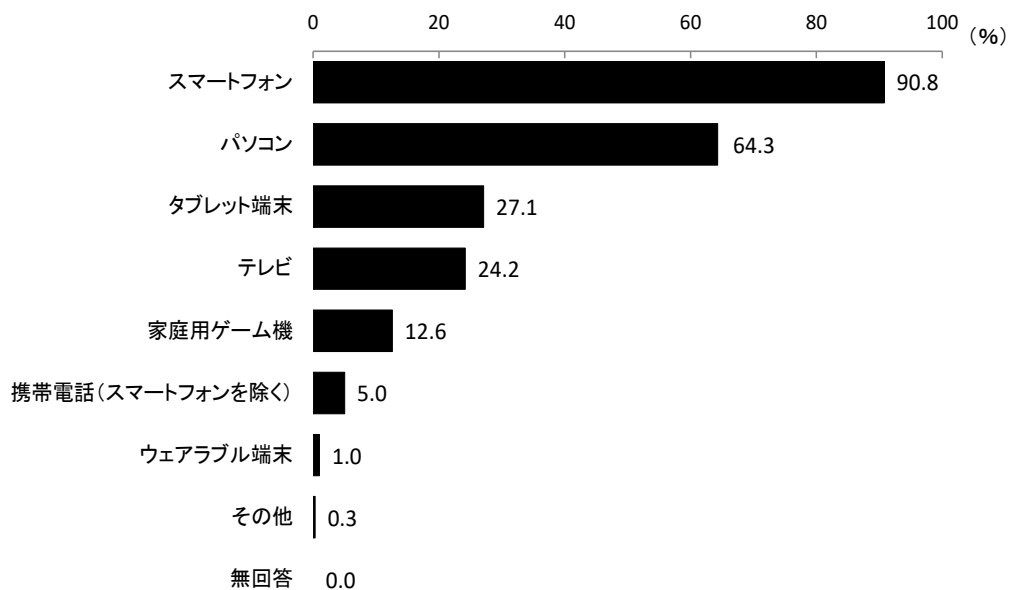
Q6-1 あなたのインターネットの活用状況について教えてください。(〇は1つ)



インターネットの活用状況について、「インターネットを活用している」が73.6%、「インターネットを活用していない」が21.5%となっている。

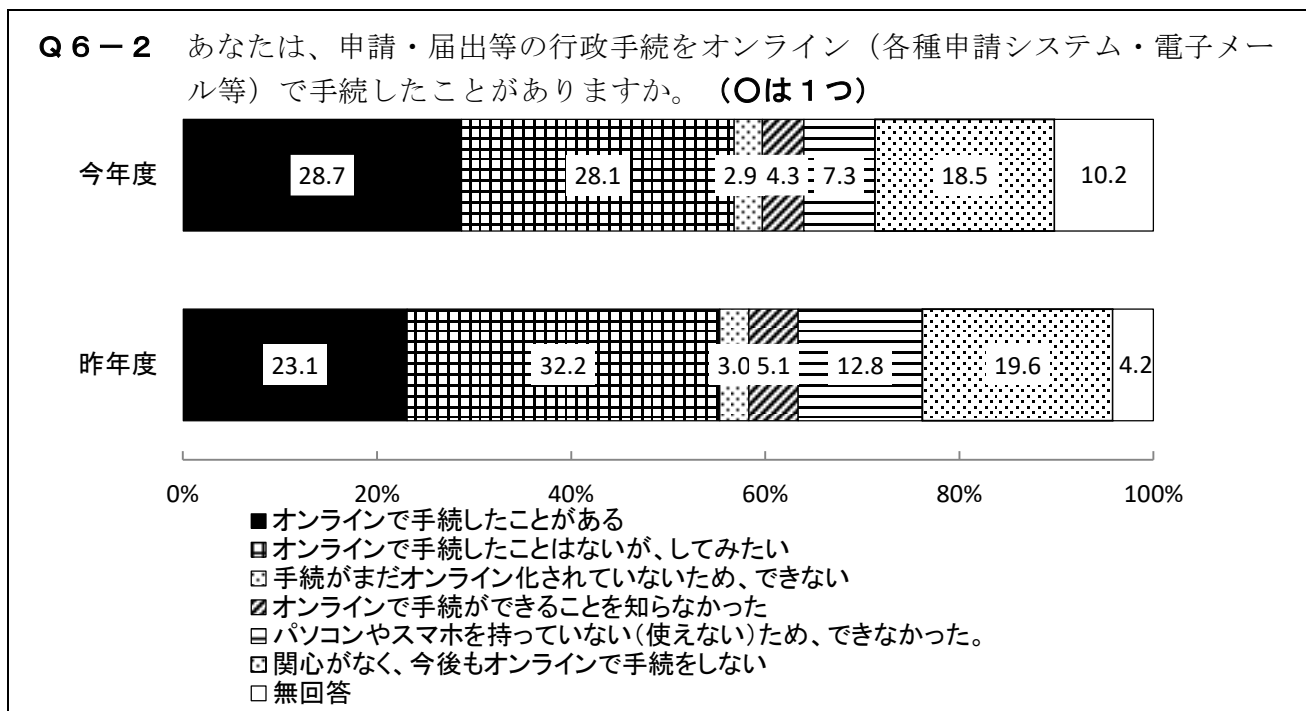
【Q6-1で「1. インターネットを活用している」と回答した方に】 (n=1,007)

Q6-1 使用している機器は何か教えてください。(〇はいくつでも)



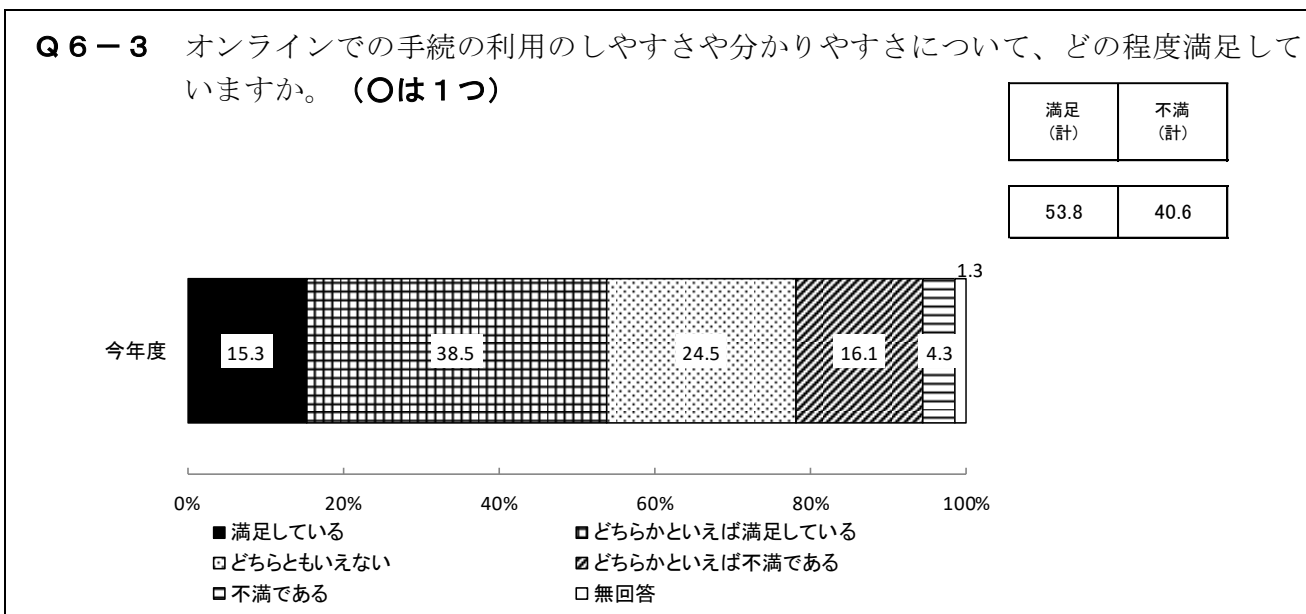
Q6-1で「インターネットを活用している」と回答した方に、使用している機器について質問すると、「スマートフォン」が90.8%と最も高く、次いで「パソコン」が64.3%、「タブレット端末」が27.1%、「テレビ」が24.2%、「家庭用ゲーム機」が12.6%の順となっている。

6-2. 申請・届出等の行政手続のオンライン利用状況



申請・届出等の行政手続のオンライン利用状況について、「オンラインで手続したことがある」が28.7%、「オンラインで手続したことはないが、してみたい」が28.1%となっている。昨年度と比較すると、「オンラインで手続したことがある」は5.6ポイント上昇し、「オンラインで手続したことはないが、してみたい」は4.1ポイント低下している。

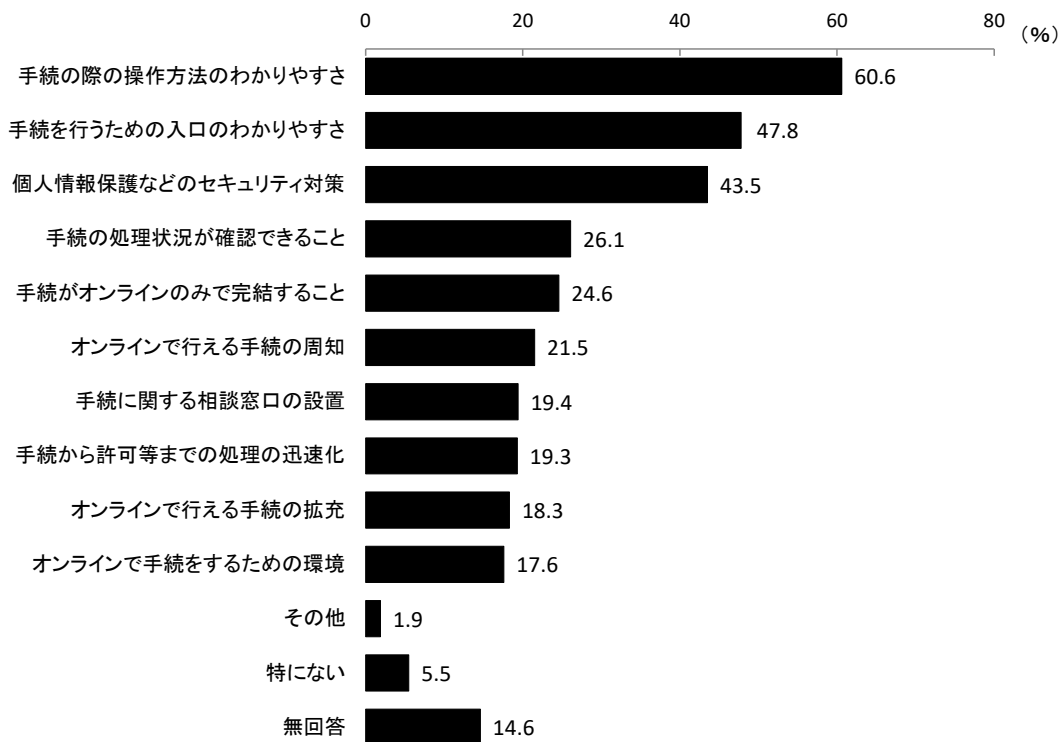
6-3. オンラインでの手続の利用のしやすさや分かりやすさについての満足度



オンラインでの手続の利用のしやすさや分かりやすさについて、「満足している」と「どちらかといえば満足している」を合わせた『満足 (計)』が53.8%、「不満である」と「どちらかといえば不満である」を合わせた『不満 (計)』が40.6%となっている。

6-4. オンライン手続きの促進に必要なこと

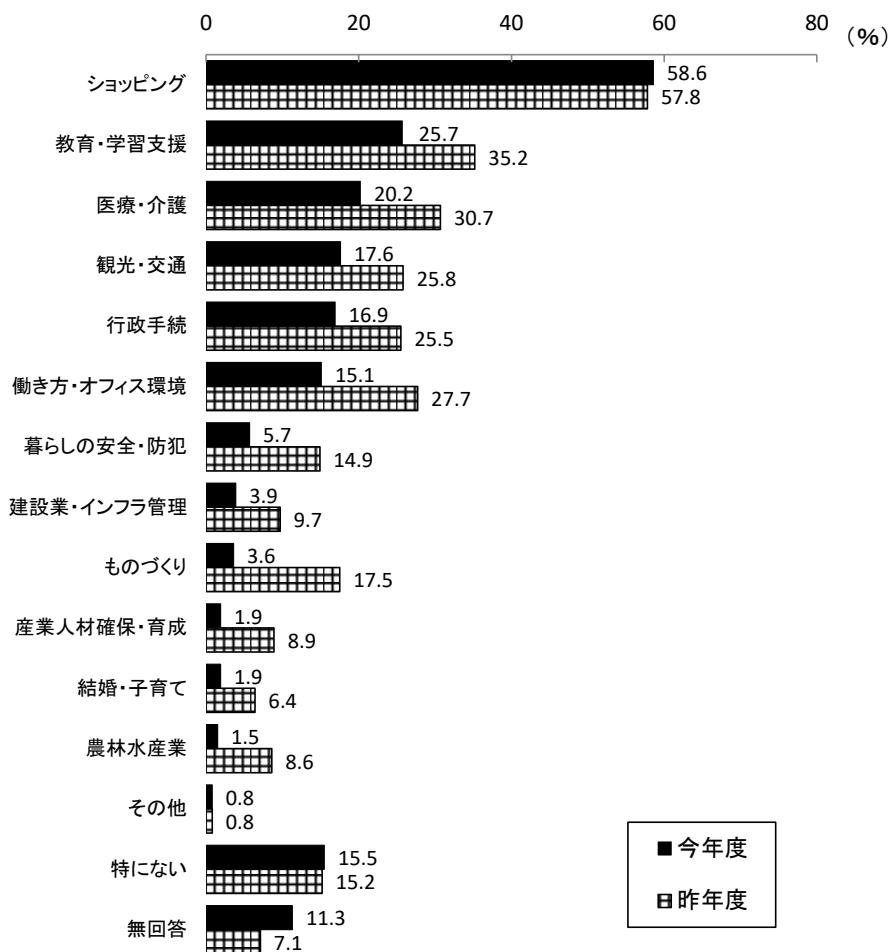
Q6-4 あなたは、オンラインでの手続きを促進するために、何が必要と考えますか。
(○は1つ)



オンライン手続きの促進に必要なことについて、「手続の際の操作方法のわかりやすさ」が 60.6%と最も高く、次いで「手続を行うための入口のわかりやすさ」が 47.8%、「個人情報保護などのセキュリティ対策」が 43.5%、「手続の処理状況が確認できること」が 26.1%、「手続がオンラインのみで完結すること」が 24.6%の順となっている。

6-5. デジタル技術の活用が進んでいると思う分野

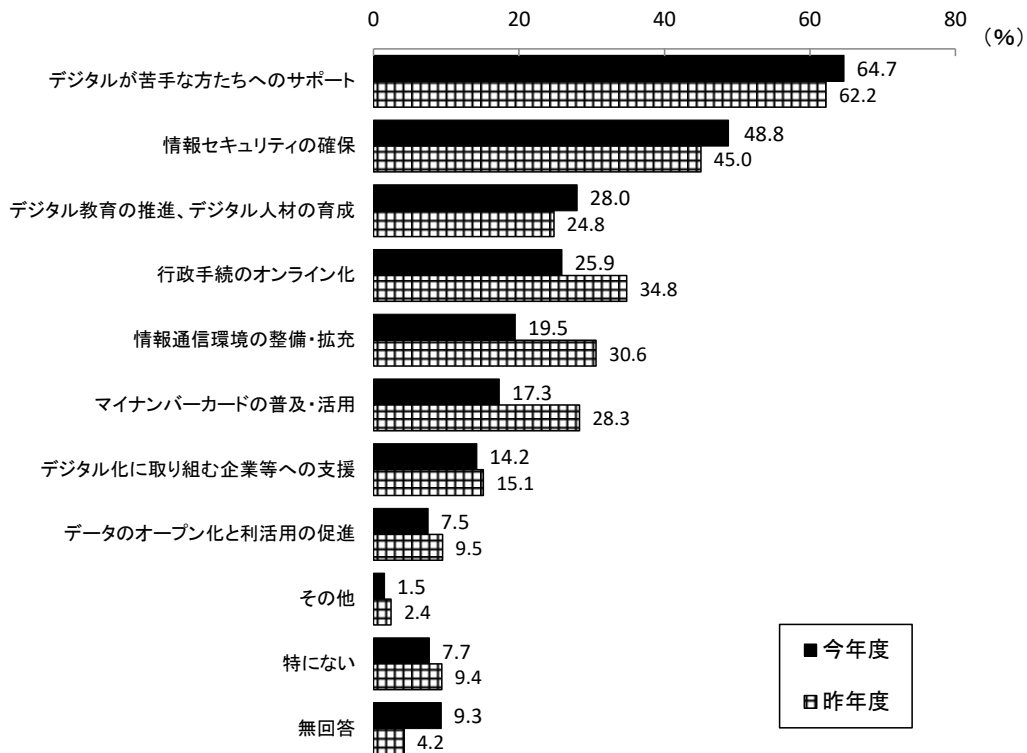
Q6-5 あなたは、どのような分野において、デジタル技術の活用が進んでいると思いますか。(〇はいくつでも)



デジタル技術の活用が進んでいると思う分野について、「ショッピング」が 58.6%と最も高く、次いで「教育・学習支援」が 25.7%、「医療・介護」が 20.2%、「観光・交通」が 17.6%、「行政手続」が 16.9%の順となっている。昨年度と比較すると、「ショッピング」は 0.8 ポイント上昇した一方、「ものづくり」は 13.9 ポイント低下している。

6-6. デジタル化が進むために必要な取組

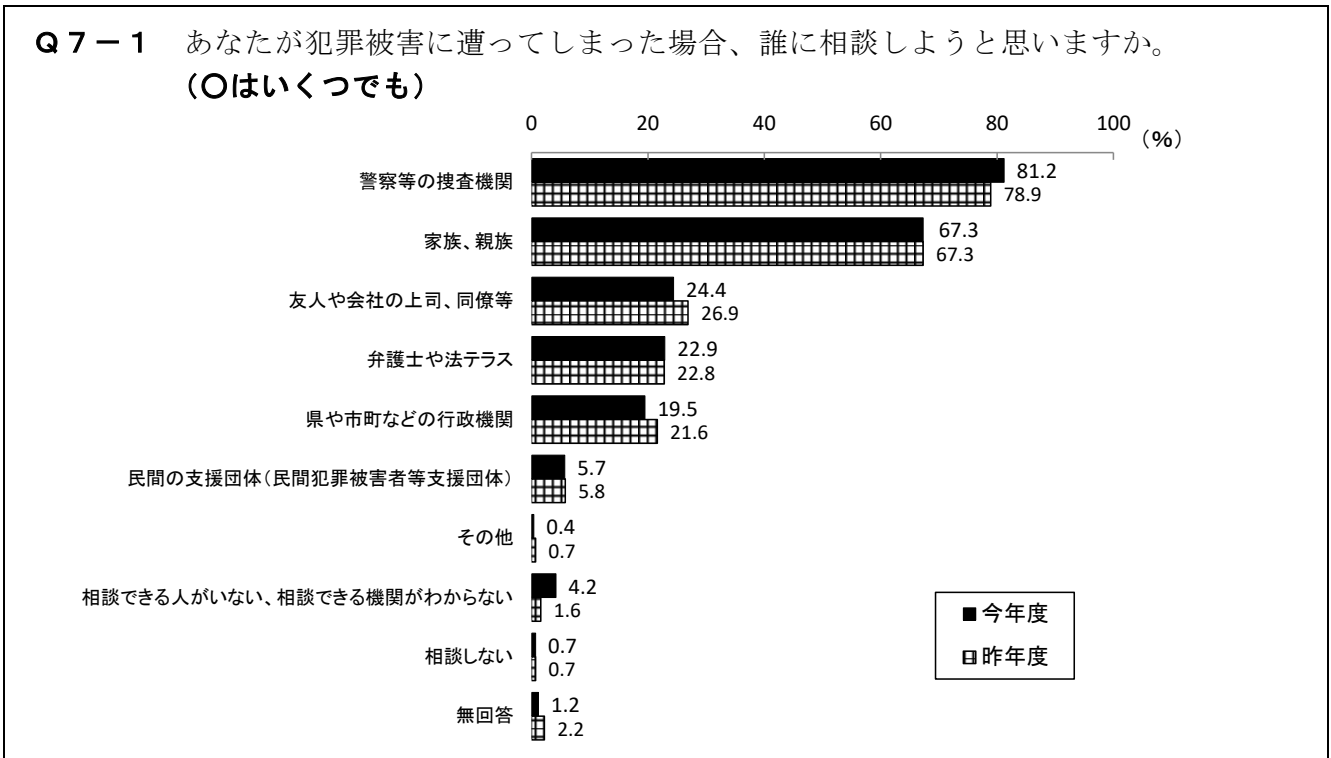
Q6-6 本県でデジタル化が進むためには、どのような取組が必要と考えますか。
(〇はいくつでも)



デジタル化が進むために必要な取組について、「デジタルが苦手な方たちへのサポート」が 64.7%と最も高く、次いで「情報セキュリティの確保」が 48.8%、「デジタル教育の推進、デジタル人材の育成」が 28.0%、「行政手続のオンライン化」が 25.9%、「情報通信環境の整備・拡充」が 19.5%の順となっている。昨年度と比較すると、「情報セキュリティの確保」は 3.8 ポイント上昇した一方、「情報通信環境の整備・拡充」は 11.1 ポイント低下している。

7. 犯罪被害者等支援について

7-1. 犯罪被害に遭った場合の相談相手

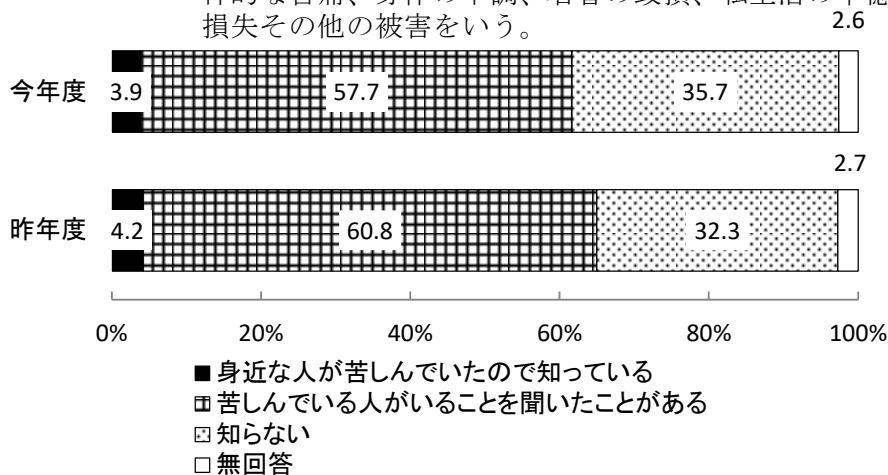


犯罪被害に遭った場合の相談相手について、「警察等の捜査機関」が 81.2%と最も高く、次いで「家族・親族」が 67.3%、「友人や会社の上司、同僚等」が 24.4%の順となっている。昨年度と比較すると、「相談できる人がいない、相談できる機関がわからない」は 2.6 ポイント上昇した一方、「友人や会社の上司、同僚等」は 2.5 ポイント低下している。

7-2. 「二次的被害」の認知状況

Q7-2 あなたは、犯罪被害に遭われた方やその家族又は遺族が「二次的被害」※により苦しんでいる実情があることを知っていますか。（○は1つ）

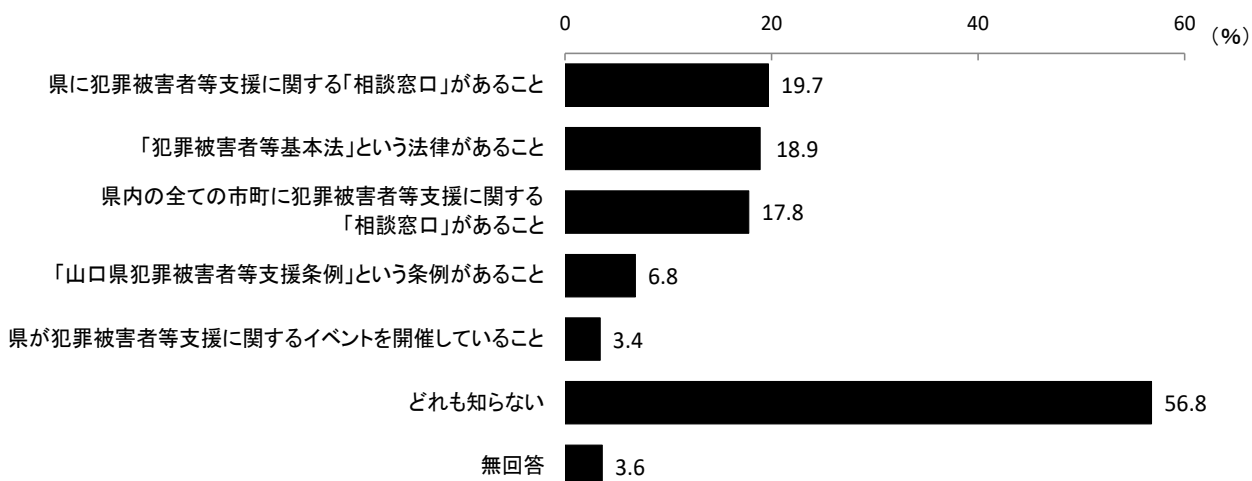
※二次的被害：犯罪等による直接的な被害を受けた後に、犯罪被害者等に対する配慮に欠ける言動、誹謗中傷、過剰な取材等により、犯罪被害者等が受ける精神的な苦痛、身体の不調、名誉の毀損、私生活の平穩の侵害、経済的な損失その他の被害をいう。



「二次的被害」の認知状況について、「身近な人が苦しんでいたの知っている」が3.9%、「苦しんでいる人がいることを聞いたことがある」が57.7%、「知らない」が35.7%となっている。昨年度と比較すると、「知らない」は3.4ポイント上昇した一方、「苦しんでいる人がいることを聞いたことがある」は3.1ポイント低下している。

7-3. 犯罪被害者等支援に関するものの認知状況

Q7-3 あなたは、次の犯罪被害者等支援に関するものを知っていますか。（○はいくつでも）

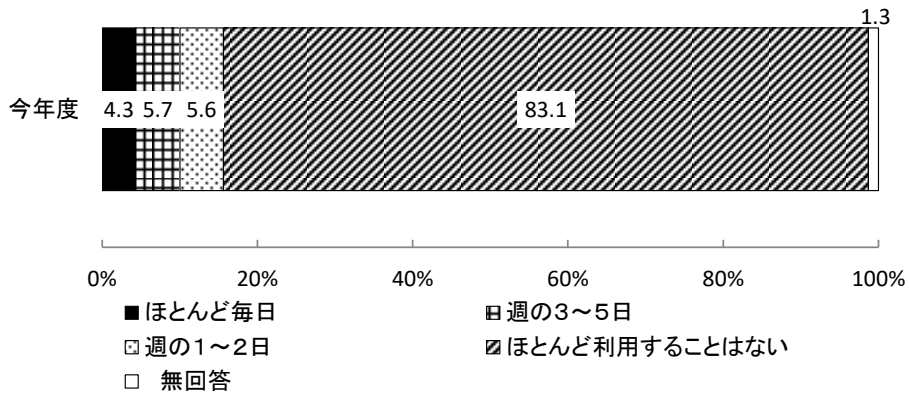


犯罪被害者等支援に関するものの認知状況について、「どれも知らない」が56.8%と最も高くなった。また、知っているものについては、「県に犯罪被害者等支援に関する「相談窓口」があること」が19.7%と最も高く、次いで「「犯罪被害者等基本法」という法律があること」が18.9%、「県内の全ての市町に犯罪被害者等支援に関する「相談窓口」があること」が17.8%の順となっている。

8. 自転車の安全な利用への備えについて

8-1. 自転車の利用頻度

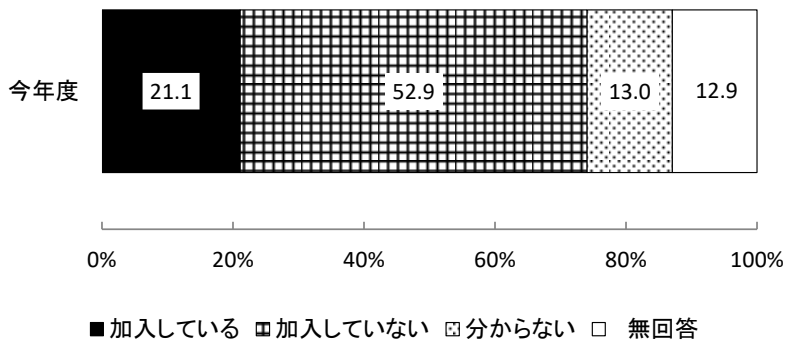
Q8-1 あなたは、自転車をどのくらいの頻度で利用していますか。(〇は1つ)



自転車の利用頻度について、「ほとんど毎日」が4.3%、「週の3~5日」が5.7%、「週の1~2日」が5.6%、「ほとんど利用することはない」が83.1%となっている。

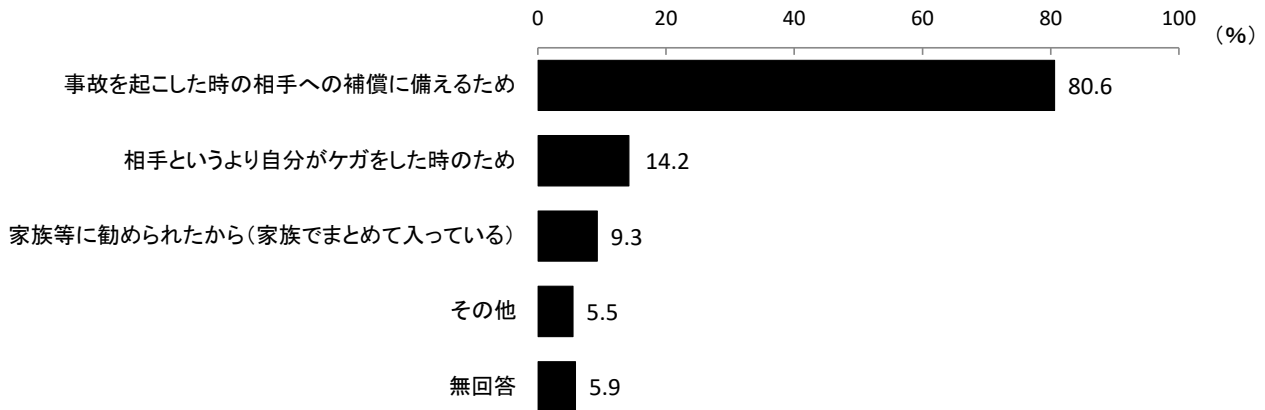
8-2. 自転車損害賠償保険等の加入状況

Q8-2 あなたは、自転車事故に備えて自転車損害賠償保険等（以下「自転車保険」という。）に加入していますか。(〇は1つ)



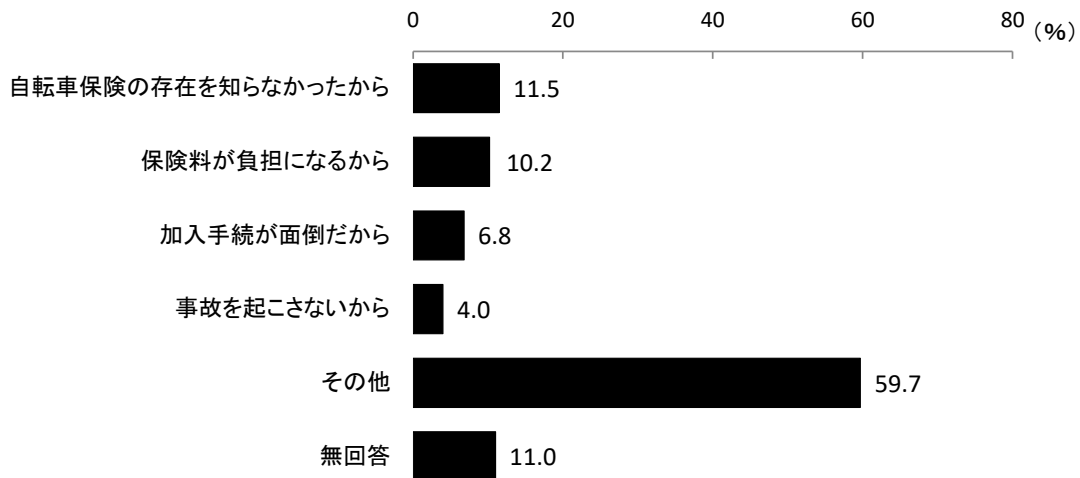
自転車損害賠償保険等の加入状況について、「加入している」が21.1%、「加入していない」が52.9%、「分からない」が13.0%となっている。

【Q8-2で「1. 加入している」と回答した理由】 (n=289)



Q8-2で「1. 加入している」と回答した方に、加入している理由について質問すると、「事故を起こした時の相手への補償に備えるため」が80.6%と最も高く、次いで「相手というより自分がケガをした時のため」が14.2%、「家族等に勧められたから(家族でまとめて入っている)」が9.3%の順となっている。

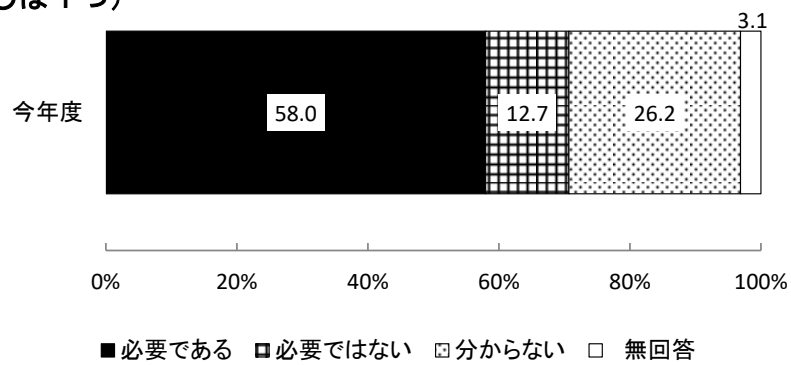
【Q8-2で「2. 加入していない」と回答した理由】 (n=724)



Q8-2で「2. 加入していない」と回答した方に、加入していない理由について質問すると、「自転車保険の存在を知らなかったから」が11.5%と最も高く、次いで「保険料が負担になるから」が10.2%、「加入手続きが面倒だから」が6.8%、「事故を起こさないから」が4.0%の順となっている。

8-3. 自転車保険加入の義務付けの必要性

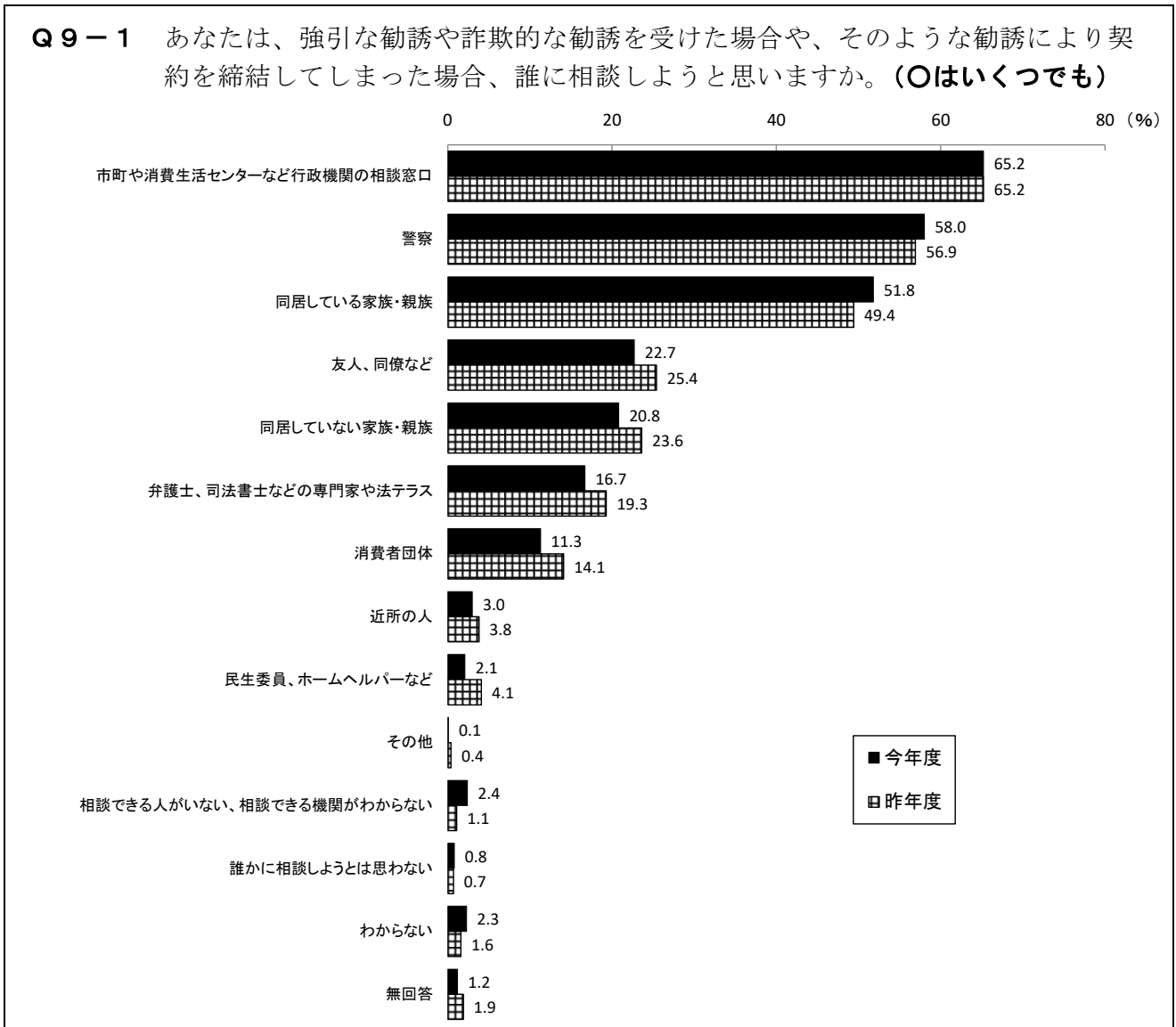
Q8-3 あなたは、山口県において自転車保険加入の義務付けが必要だと思いますか。
(○は1つ)



自転車保険加入の義務付けの必要性について、「必要である」が58.0%、「必要ではない」が12.7%、「分からない」が26.2%となっている。

9. 消費生活に関することについて

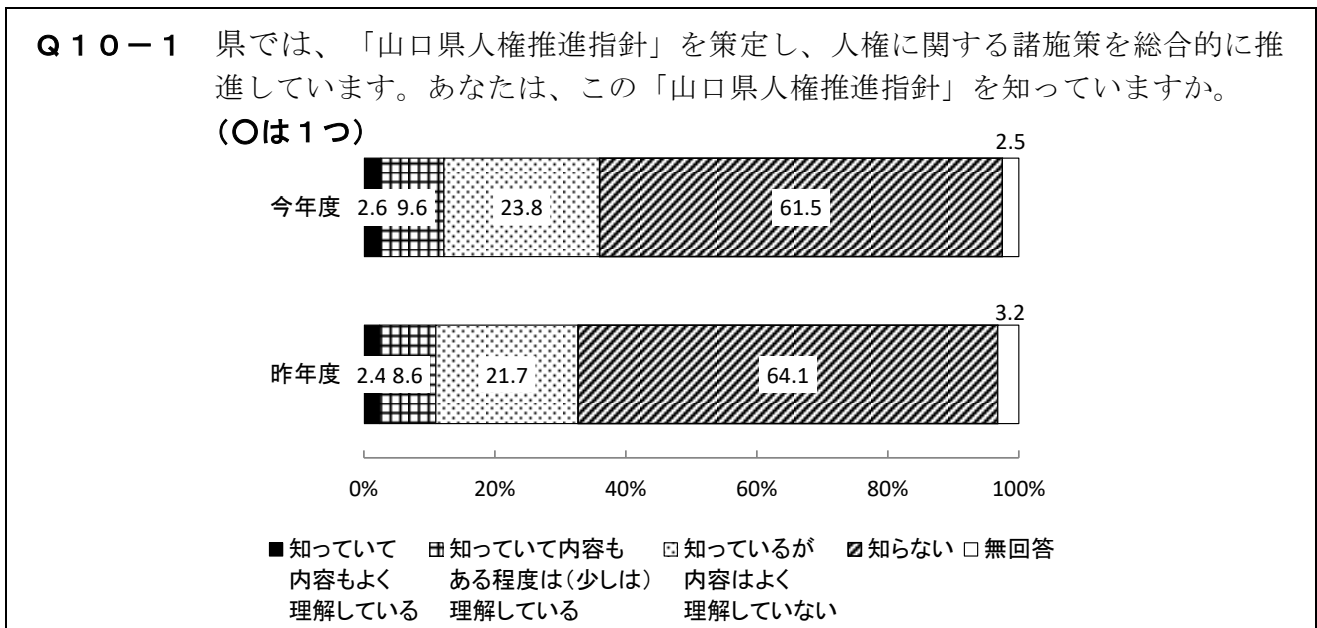
9-1. 被害を受けた時の相談相手



被害を受けた時の相談相手について、「市町や消費生活センターなどの行政機関の相談窓口」が65.2%と最も高く、次いで「警察」が58.0%、「同居している家族・親族」が51.8%の順となっている。昨年度と比較すると、「同居している家族・親族」が2.4ポイント上昇し、「同居していない家族・親族」、「消費者団体」が2.8ポイント、「友人、同僚など」が2.7ポイント、「弁護士、司法書士などの専門家や法テラス」が2.6ポイントそれぞれ低下している。

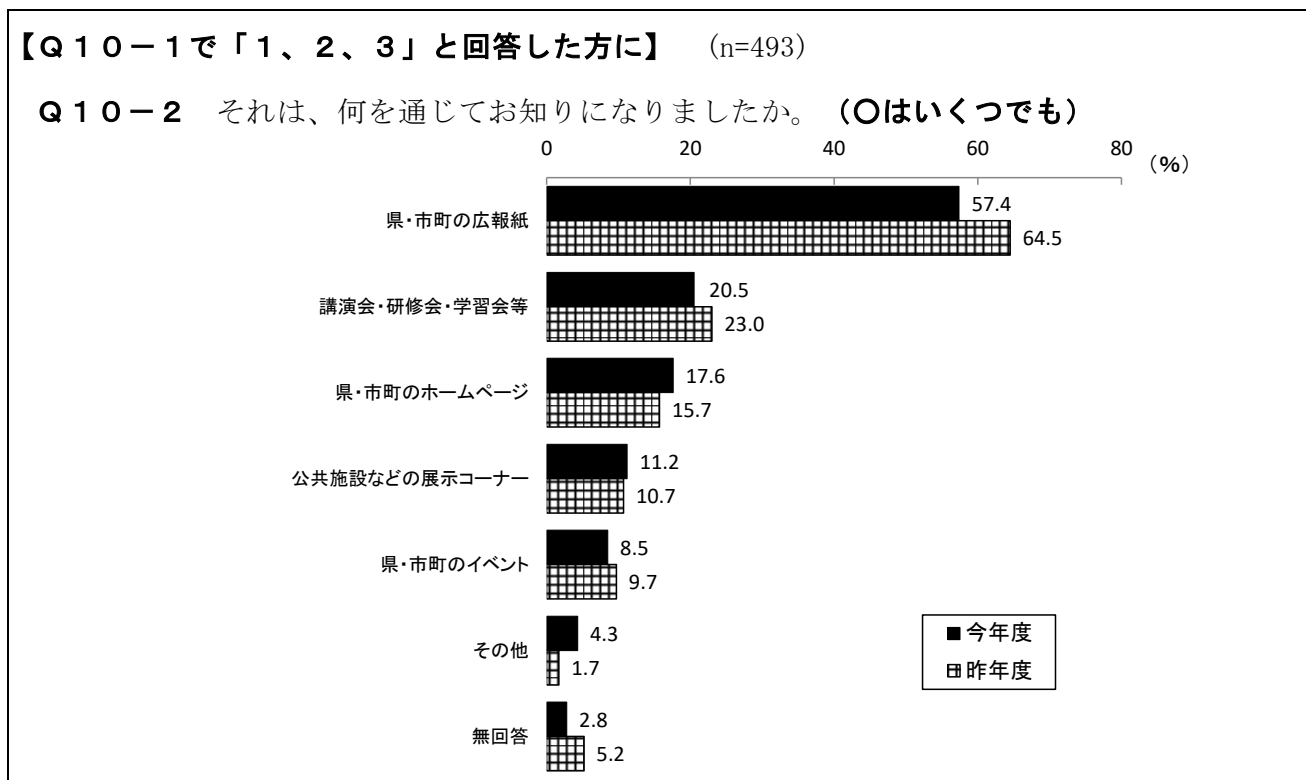
10. 人権について

10-1. 「山口県人権推進指針」の認知状況



「山口県人権推進指針」の認知状況について、「知っている内容もよく理解している」が2.6%、「知っている内容もある程度は(少しは)理解している」が9.6%、「知っているが内容はよく理解していない」が23.8%、「知らない」が61.5%となっている。昨年度と比較すると、「知っているが内容はよく理解していない」が2.1ポイント上昇し、「知らない」が2.6ポイント低下している。

10-2. 「山口県人権推進指針」の認知媒体



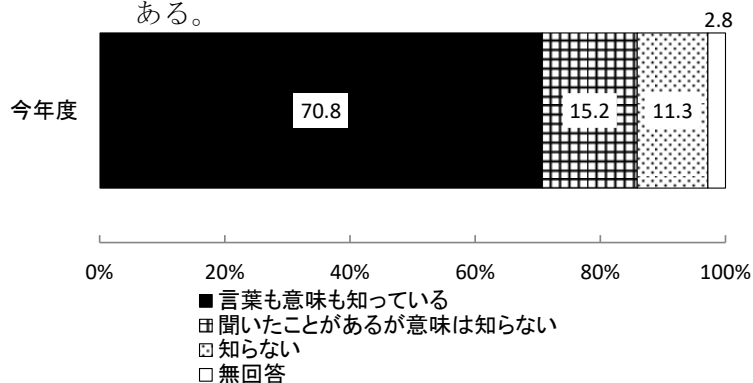
Q10-1で「1、2、3」と回答した方に「山口県人権推進指針」を何を通じて知ったかについて質問すると、「県・市町の広報紙」が57.4%と最も高く、次いで「講演会・研修会・学習会等」が20.5%、「県・市町のホームページ」が17.6%、「公共施設などの展示コーナー」が11.2%、「県・市町のイベント」が8.5%の順となっている。昨年度と比較すると、「県・市町の広報紙」が7.1ポイント、「講演会・研修会・学習会等」が2.5ポイントそれぞれ低下している。

11. 性の多様性について

11-1. 「LGBT」の認知度

Q11-1 県では、性の多様性を認め合う意識の醸成を図るため、啓発活動に取り組んでいます。あなたは、「LGBT」※という言葉を知っていますか。（○は1つ）

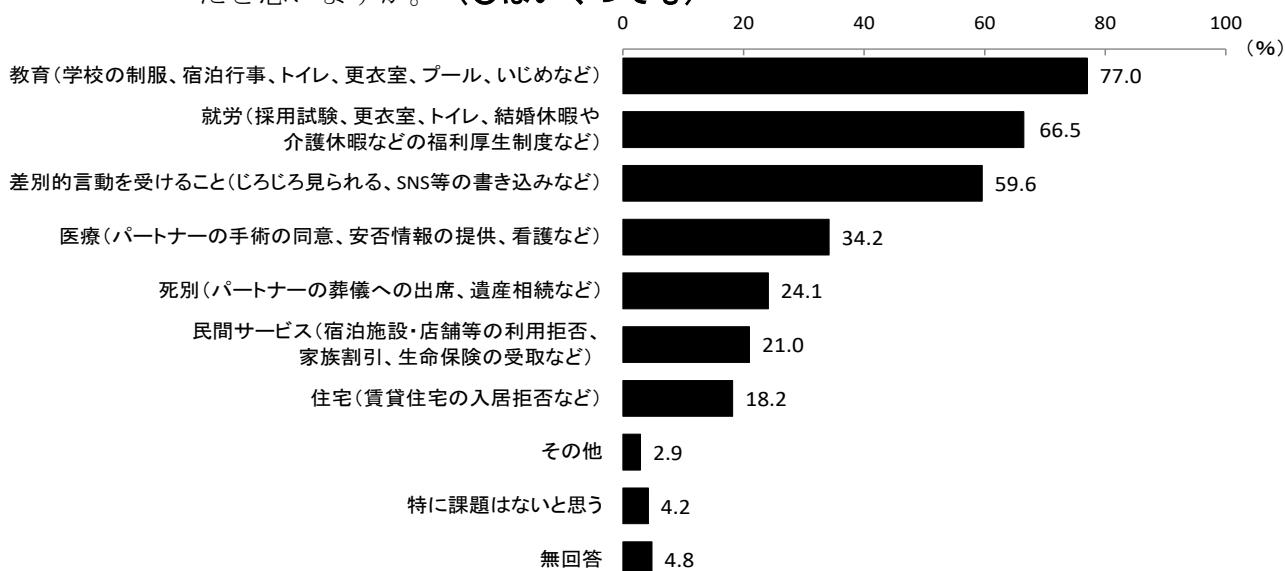
※LGBT：レズビアン（女性の同性愛者）、ゲイ（男性の同性愛者）、バイセクシュアル（両性愛者）、トランスジェンダー（身体の性と心の性が一致しないため、身体の性に違和感を持つ人）の頭文字を組み合わせた言葉で、性的マイノリティーを表す言葉の一つとして使われることもある。



「LGBT」の認知度について、「言葉も意味も知っている」が70.8%、「聞いたことがあるが意味は知らない」が15.2%、「知らない」が11.3%となっている。

11-2. LGBTの方が日常生活で直面する課題・困難

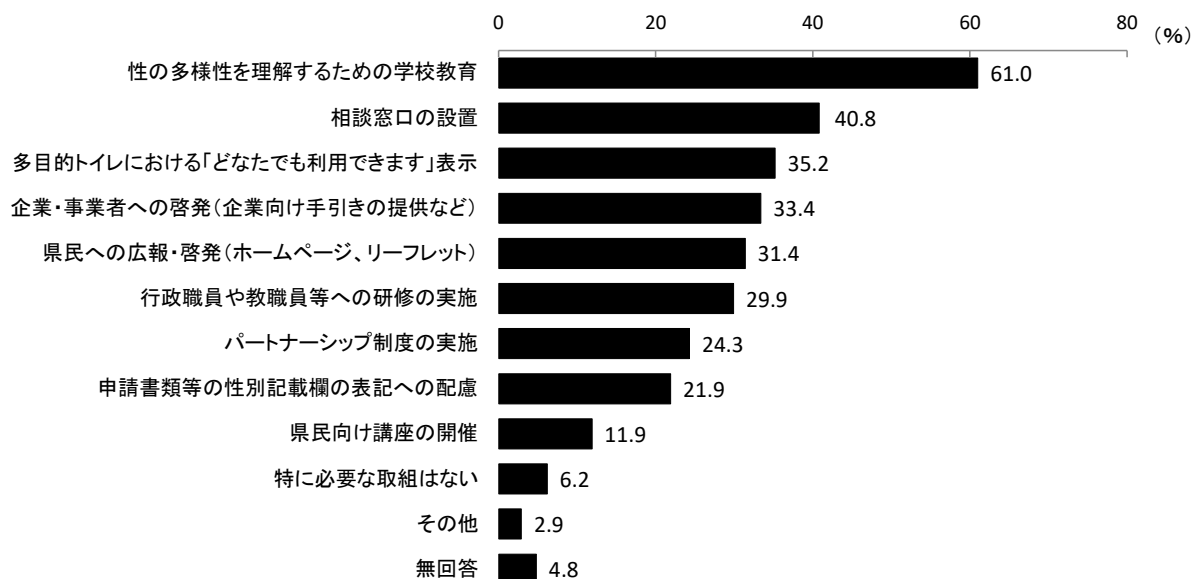
Q11-2 あなたは、LGBTの方が、日常生活を営む上で直面している課題・困難は何だと思いますか。（○はいくつでも）



LGBTの方が日常生活で直面する課題・困難について、「教育（学校の制服、宿泊行事、トイレ、更衣室、プール、いじめなど）」が77.0%も高く、次いで「就労（採用試験、更衣室、トイレ、結婚休暇や介護休暇などの福利厚生制度など）」が66.5%、「差別的言動を受けること（じろじろ見られる、SNS等の書き込みなど）」が59.6%の順となっている。

11-3. 性の多様性に対する理解の促進や支援のために必要な取組

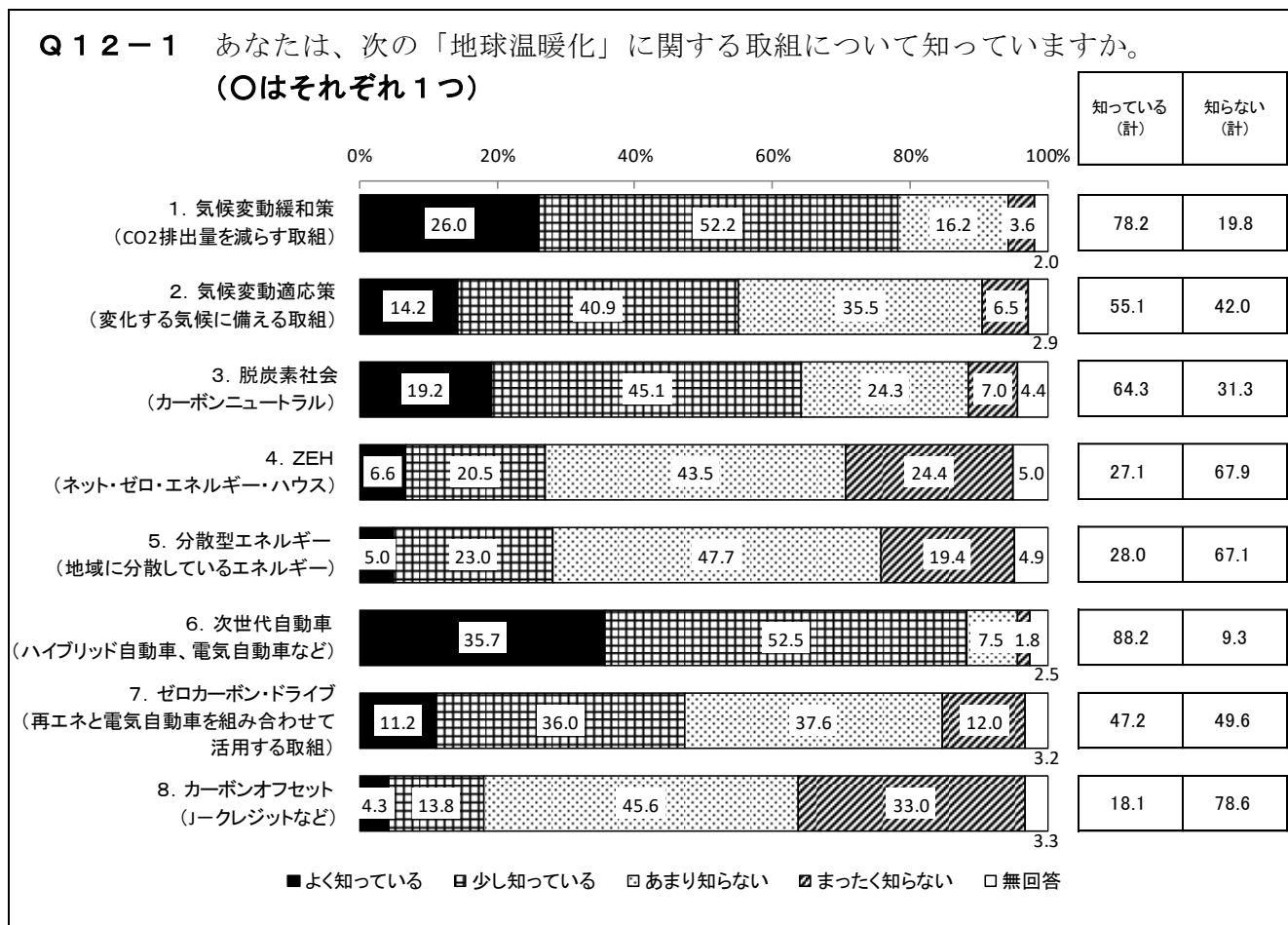
Q11-3 性の多様性に対する理解の促進や支援のために必要だと思う取組を選んでください。(〇はいくつでも)



性の多様性に対する理解の促進や支援のために必要な取組について、「性の多様性を理解するための学校教育」が61.0%と最も高く、次いで「相談窓口の設置」が40.8%、「多目的トイレにおける「どなたでも利用できます」表示」が35.2%の順となっている。

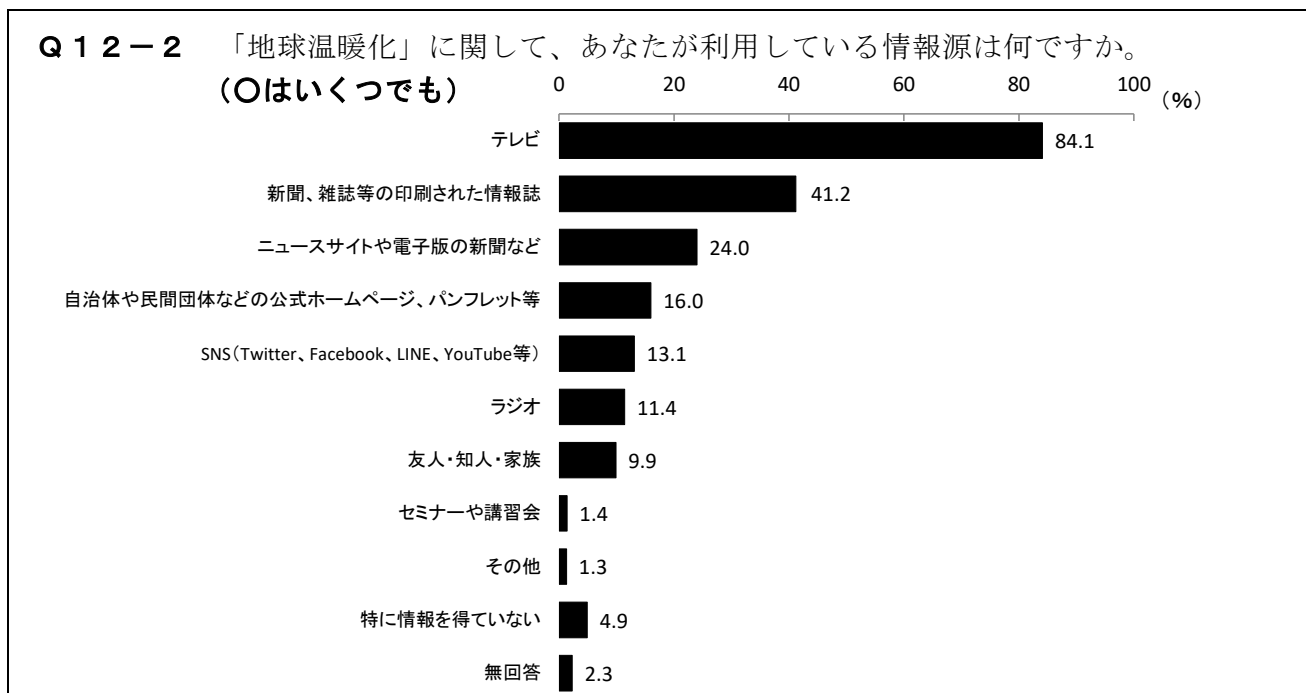
1 2. 地球温暖化対策について

1 2 - 1. 「地球温暖化」に関する取組の認知度



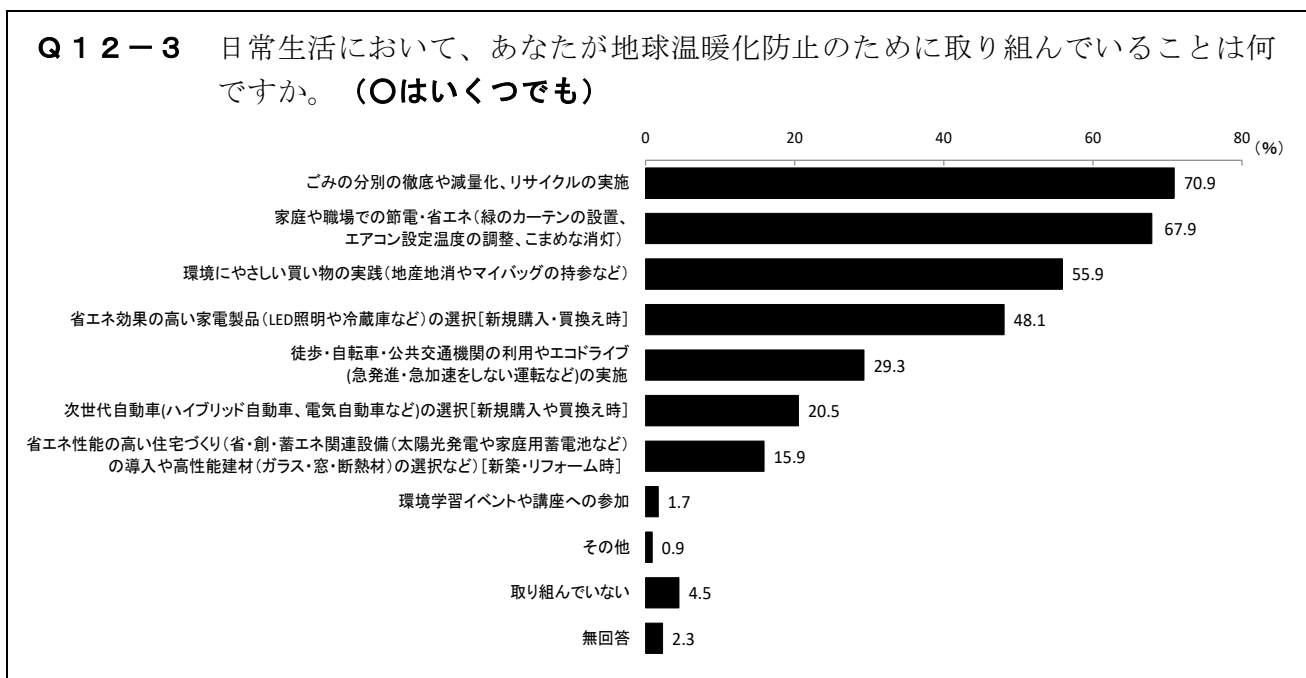
「地球温暖化」に関する取組の認知度について、「よく知っている」と「少し知っている」を合わせた『知っている(計)』の割合は、「6. 次世代自動車(ハイブリッド自動車、電気自動車など)」が88.2%、「1. 気候変動緩和策(CO2排出量を減らす取組)」が78.2%、「3. 脱炭素社会(カーボンニュートラル)」が64.3%などで高くなっている。一方、「まったく知らない」と「あまり知らない」を合わせた『知らない(計)』の割合は、「8. カーボンオフセット(J-クレジットなど)」が78.6%、「4. ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)」が67.9%、「5. 分散型エネルギー(地域に分散しているエネルギー)」が67.1%などで高くなっている。

12-2. 「地球温暖化」に関して、利用している情報源



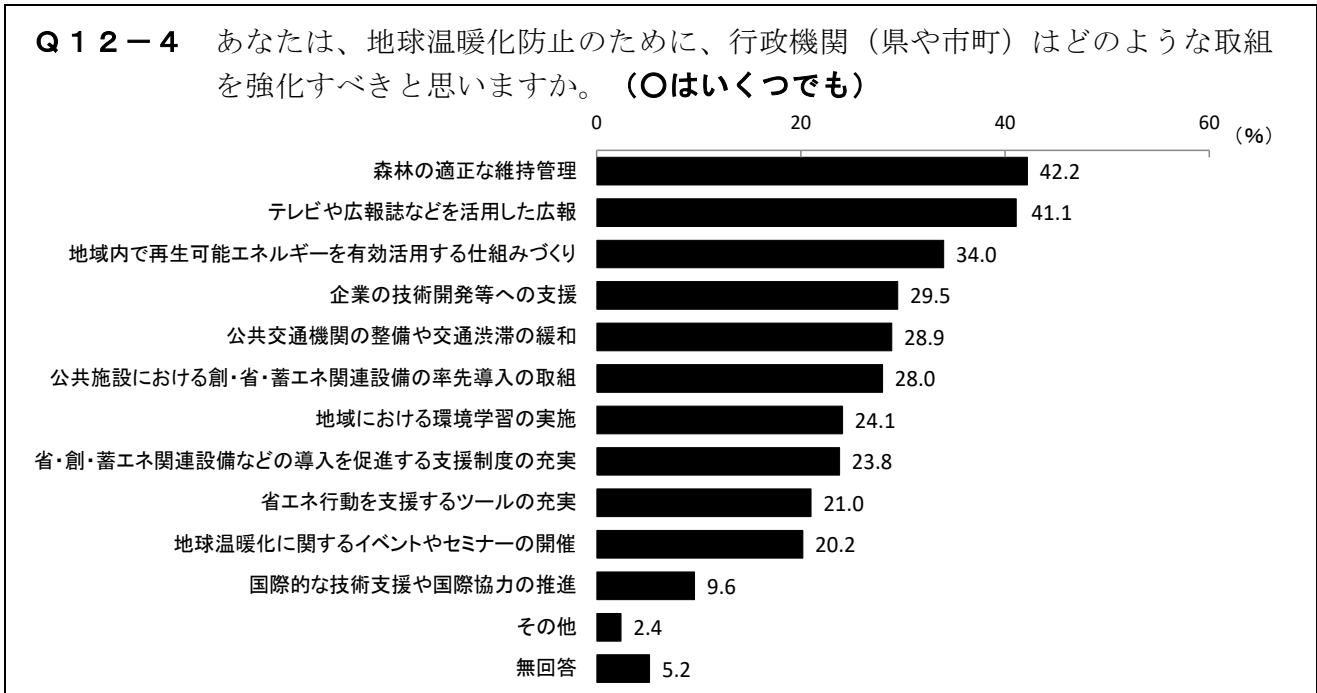
「地球温暖化」に関して利用している情報源について、「テレビ」が84.1%と最も高く、次いで「新聞、雑誌等の印刷された情報誌」が41.2%、「ニュースサイトや電子版の新聞など」が24.0%の順となっている。

12-3. 地球温暖化防止のために取り組んでいること



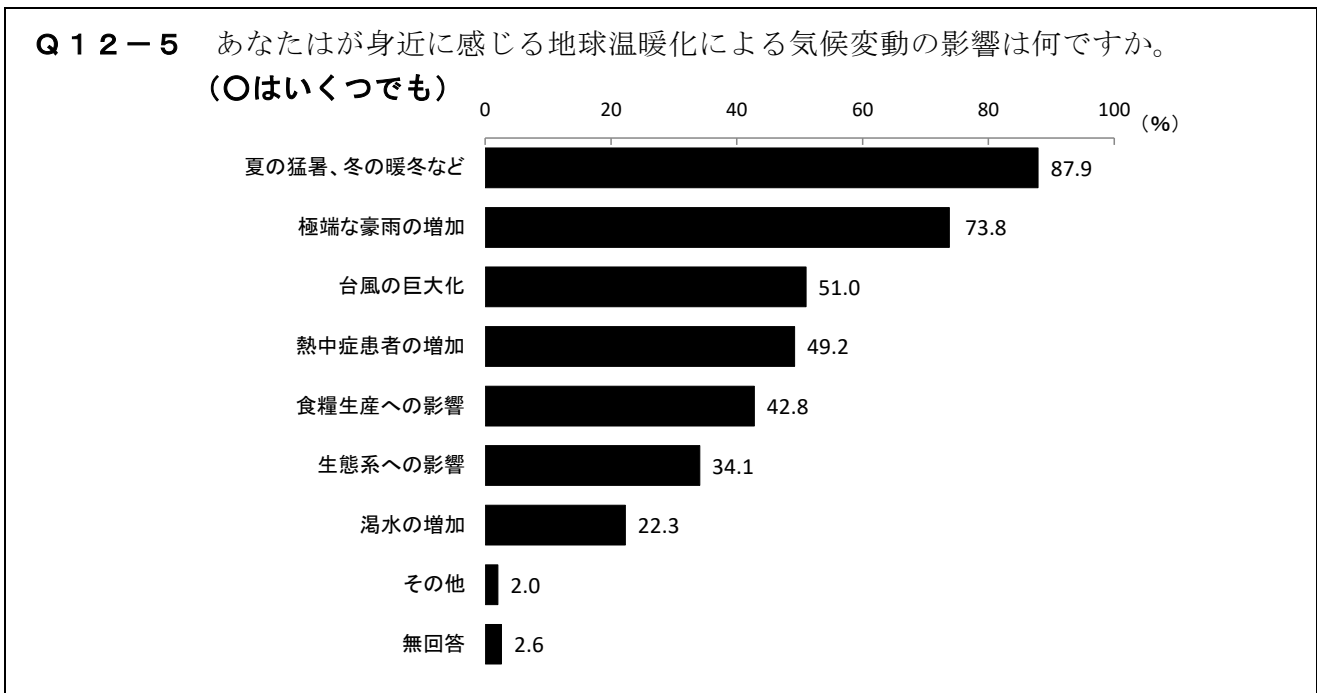
地球温暖化防止のために取り組んでいることについて、「ごみの分別の徹底や減量化、リサイクルの実施」が70.9%と最も高く、次いで「家庭や職場での節電・省エネ(緑のカーテンの設置、エアコン設定温度の調整、こまめな消灯)」が67.9%、「環境にやさしい買い物の実践(地産地消やマイバッグの持参など)」が55.9%の順となっている。

12-4. 地球温暖化防止のために行政機関が強化すべき取組



地球温暖化防止のために行政機関が強化すべき取組について、「森林の適正な維持管理」が 42.2%と最も高く、次いで「テレビや広報誌などを活用した広報」が 41.1%、「地域内で再生可能エネルギーを有効活用する仕組みづくり」が 34.0%の順となっている。

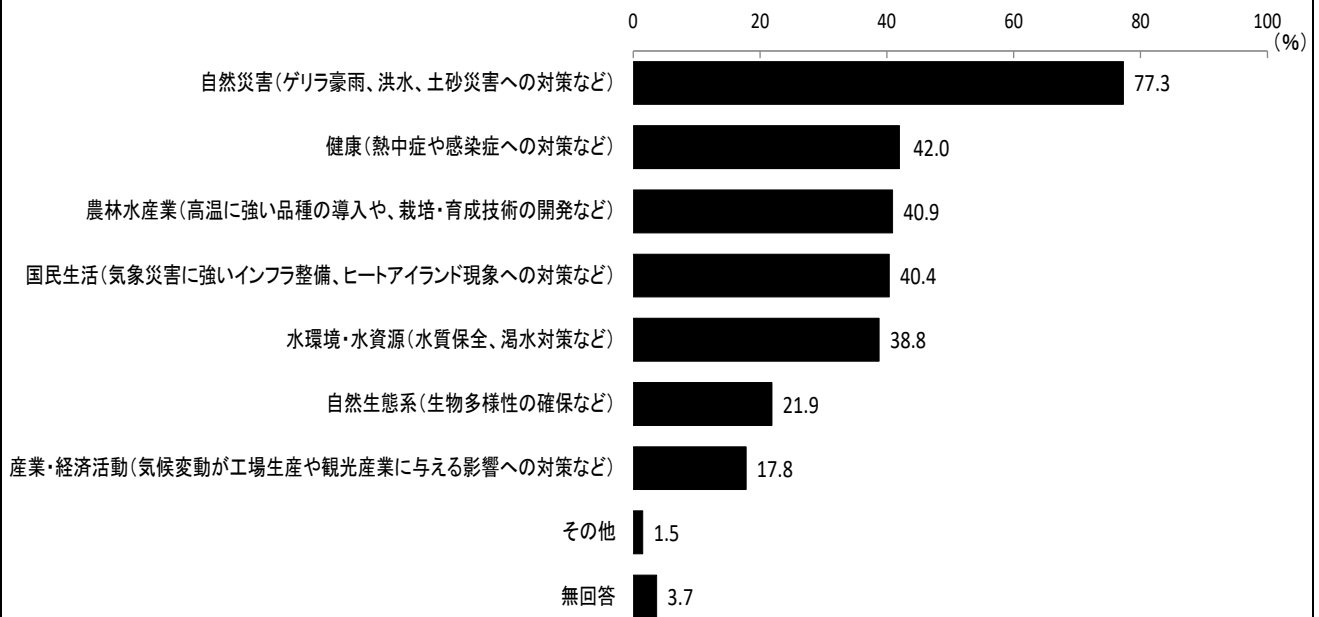
12-5. 身近に感じる地球温暖化による気候変動の影響



身近に感じる地球温暖化による気候変動の影響について、「夏の猛暑、冬の暖冬など」が 87.9%と最も高く、次いで「極端な豪雨の増加」が 73.8%、「台風の巨大化」が 51.0%の順となっている。

12-6. 行政機関が優先的に進めていくべき取組の分野

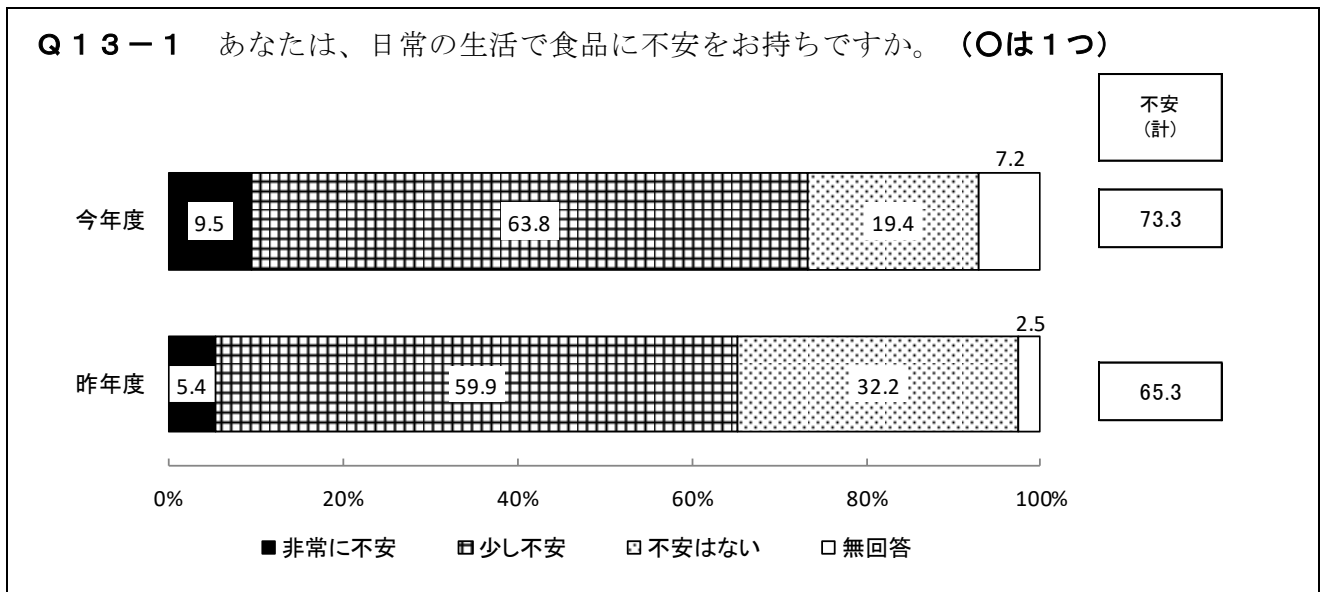
Q12-6 あなたは、地球温暖化による気候変動の影響に対処（適応）するために、行政機関（県や市町）はどのような分野の取組を優先的に進めていくべきと思いますか。（〇はいくつでも）



行政機関が優先的に進めていくべき取組の分野について、「自然災害（ゲリラ豪雨、洪水、土砂災害への対策など）」が 77.3%と最も高く、次いで「健康（熱中症や感染症への対策など）」が 42.0%、「農林水産業（高温に強い品種の導入や、栽培・育成技術の開発など）」が 40.9%の順となっている。

13. 食の安心・安全について

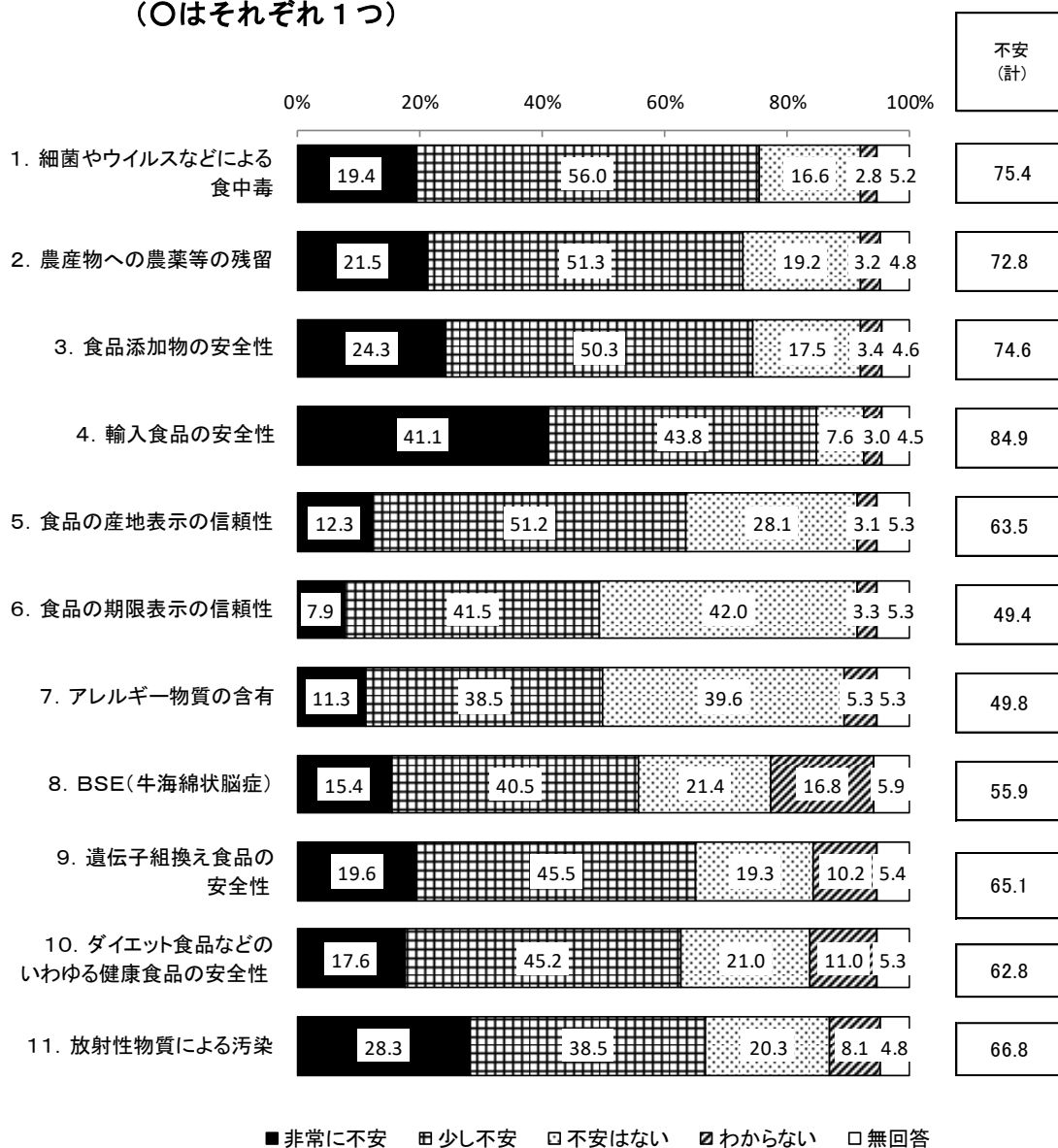
13-1. 食品に対する不安



食品に対する不安について、「非常に不安」と「少し不安」を合わせた『不安(計)』は73.3%と7割を超えている。昨年度と比較すると、『不安(計)』は8.0ポイント上昇している。

13-2. 食品について不安なこと

Q13-2 あなたは食品について、どのようなことに不安をお持ちですか。
(○はそれぞれ1つ)

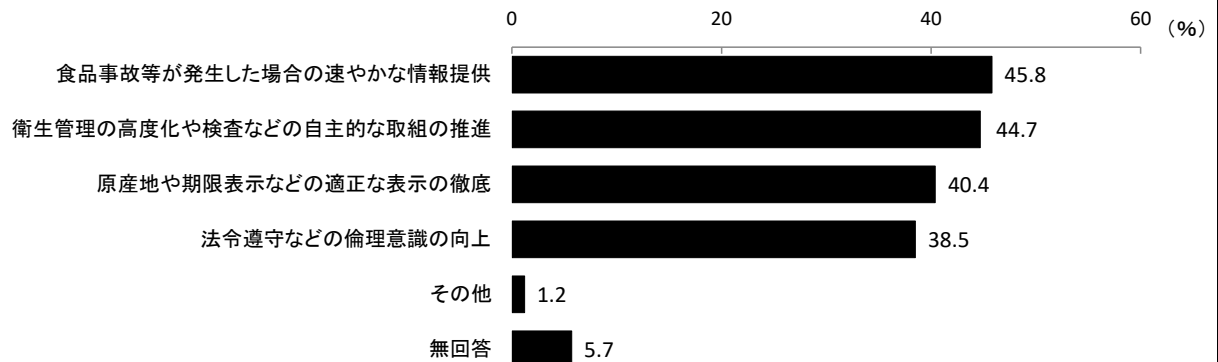


食品について不安なことについて、「非常に不安」と「少し不安」を合わせた『不安(計)』の割合は、「4. 輸入食品の安全性」が84.9%、「1. 細菌やウイルスなどによる食中毒」が75.4%、「3. 食品添加物の安全性」が74.6%、「2. 農産物への農薬等の残留」が72.8%などで高くなっており、7割超から8割超となっている。

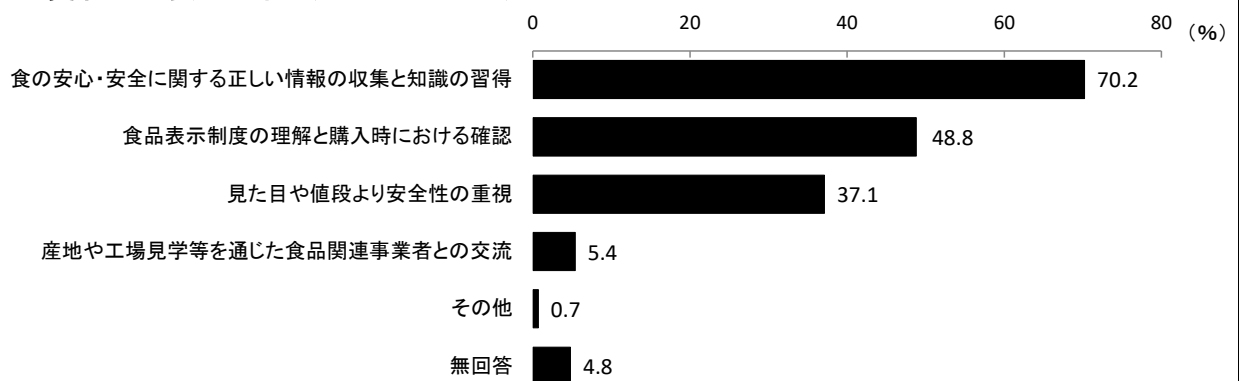
13-3. 県民が安全で安心な食生活を送るために必要な取組

Q13-3 あなたは、県民が安全で安心な食生活を送るために、「食品関連事業者（生産者、製造・加工者、販売者）」、「消費者」、「県」は、それぞれどのような取組が必要だと思いますか。

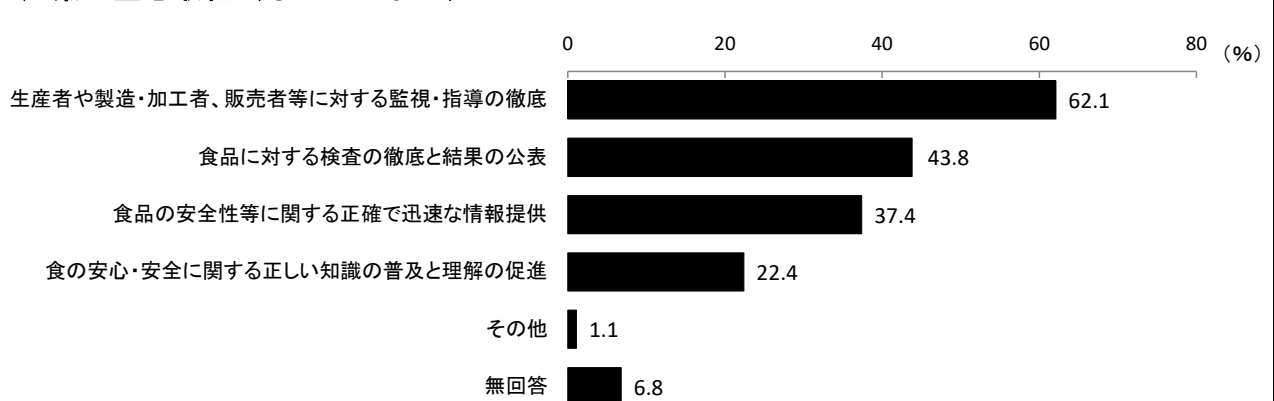
(1) 食品関連事業者に望む取組（〇は2つまで）



(2) 消費者に必要な取組（〇は2つまで）



(3) 県に望む取組（〇は2つまで）



県民が安全で安心な食生活を送るために必要な取組について、「食品関連事業者に望む取組」は、「食品事故等が発生した場合の速やかな情報提供」が45.8%と最も高く、次いで「衛生管理の高度化や検査などの自主的な取組の推進」が44.7%の順となっている。

「消費者に必要な取組」は、「食の安心・安全に関する正しい情報の収集と知識の習得」が70.2%と最も高く、次いで「食品表示制度の理解と購入時における確認」が48.8%の順となっている。

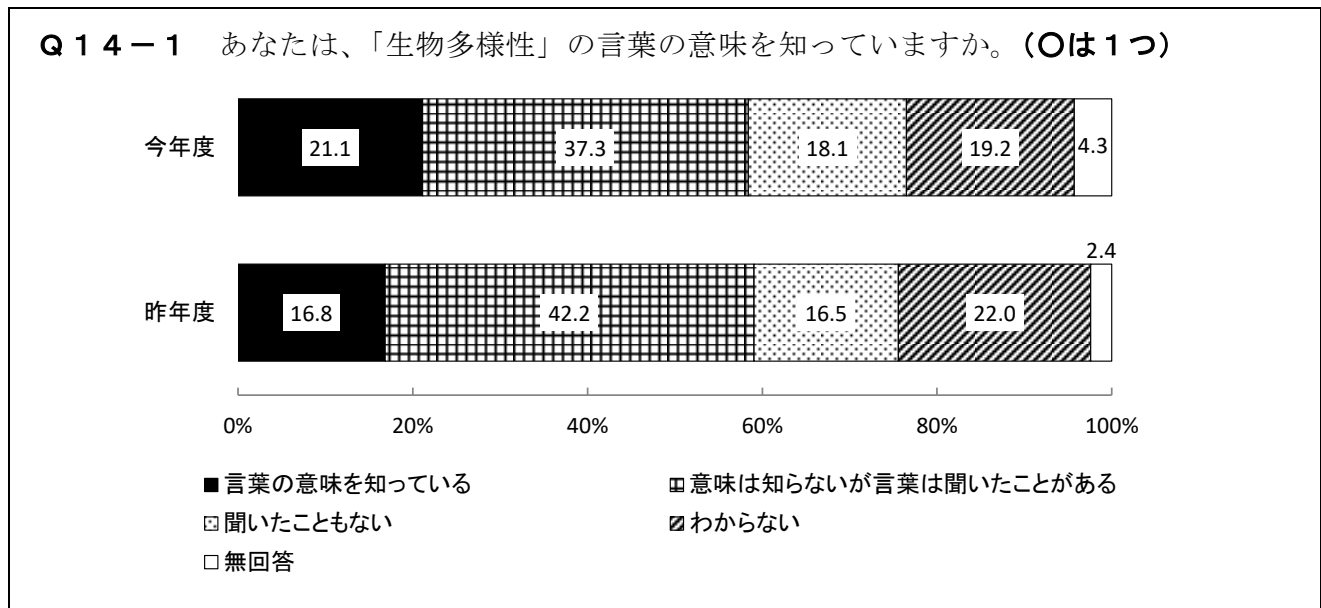
「県に望む取組」は、「生産者や製造・加工者、販売者等に対する監視・指導の徹底」が62.1%と最も

高く、次いで「食品に対する検査の徹底と結果の公表」が43.8%の順となっている。

14. 生物多様性について

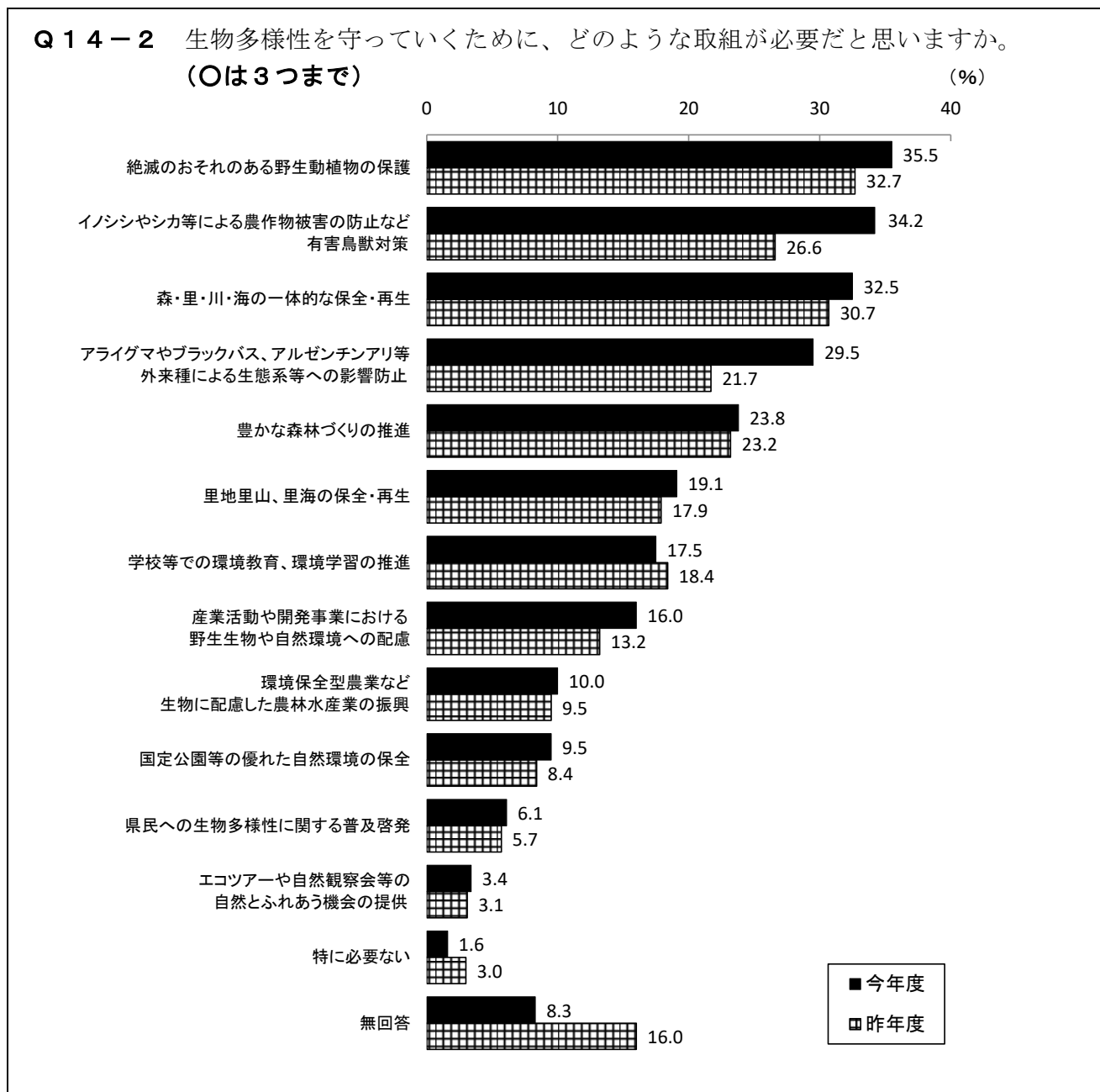
「生物多様性」とは、生きものたちの豊かな個性とつながりのことです。この生物多様性は、私たちの豊かな暮らしに欠かせない多くの自然の恵みをもたらしてくれます。

14-1. 「生物多様性」の認知状況



「生物多様性」の認知状況について、「言葉の意味を知っている」が21.1%、「意味は知らないが言葉は聞いたことがある」が37.3%となっており、2項目を合わせた『聞いたことがある(計)』は58.4%となっている。また、「聞いたこともない」が18.1%、「わからない」が19.2%となっており、2項目を合わせた『聞いたことがない(計)』は37.3%となっている。昨年度と比較すると、「言葉の意味を知っている」が4.3ポイント上昇している。

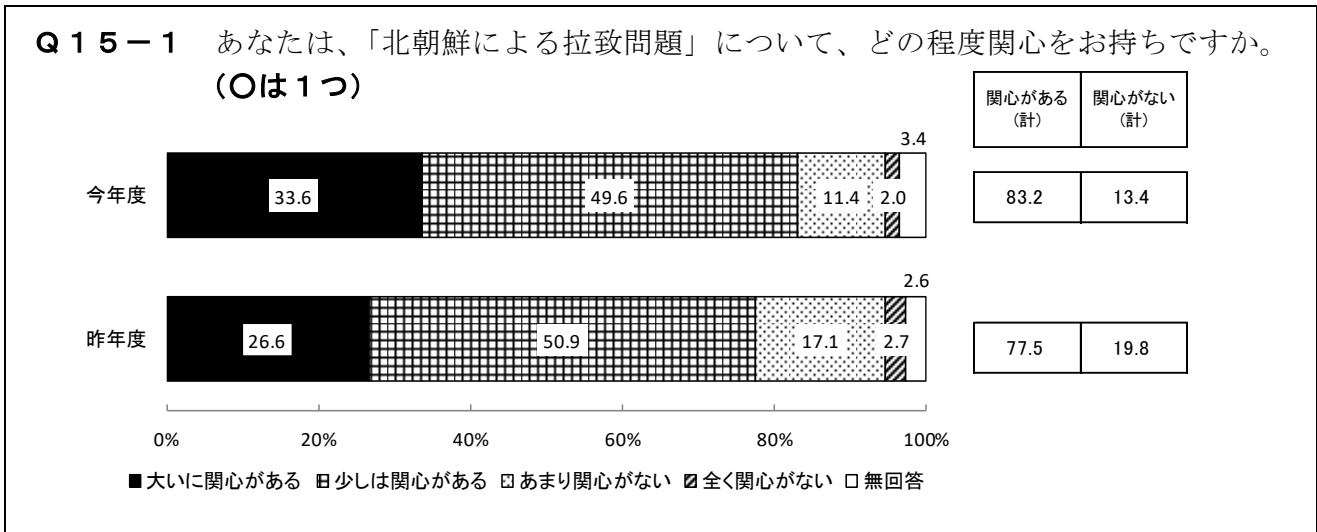
14-2. 生物多様性を守るために必要な取組



生物多様性を守るために必要な取組について、「絶滅のおそれのある野生動植物の保護」が 35.5%と最も高く、次いで「イノシシやシカ等による農作物被害の防止など有害鳥獣対策」が 34.2%、「森・里・川・海の一体的な保全・再生」が 32.5%、「アライグマやブラックバス、アルゼンチンアリ等外来種による生態系等への影響防止」が 29.5%、「豊かな森林づくりの推進」が 23.8%の順となっている。昨年度と比較すると、「アライグマやブラックバス、アルゼンチンアリ等外来種による生態系等への影響防止」は 7.8 ポイント、「イノシシやシカ等による農作物被害の防止など有害鳥獣対策」が 7.6 ポイントとそれぞれ上昇している。

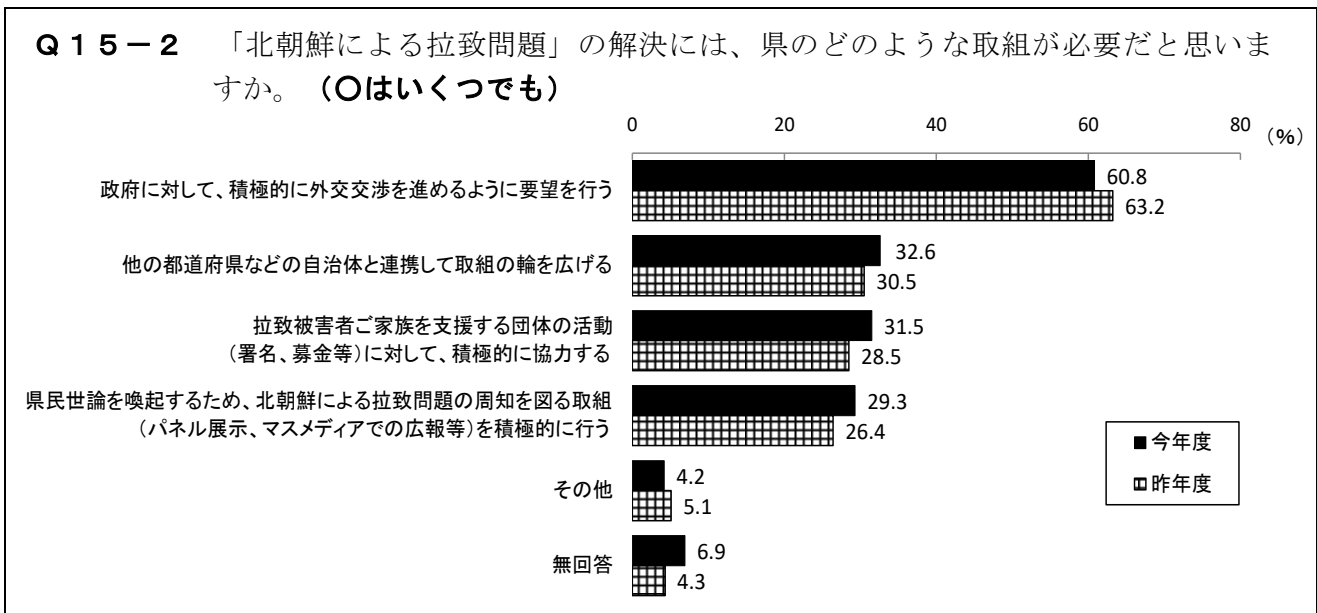
15. 北朝鮮による拉致問題について

15-1. 「北朝鮮による拉致問題」についての関心



「北朝鮮による拉致問題」について、「大いに関心がある」と「少しは関心がある」を合わせた『関心がある(計)』が83.2%、「あまり関心がない」と「全く関心がない」を合わせた『関心がない(計)』が13.4%と、関心を持つ人の割合が高くなっている。昨年度と比較すると、『関心がある(計)』が5.7ポイント上昇、『関心がない(計)』が6.4ポイント低下となっている。

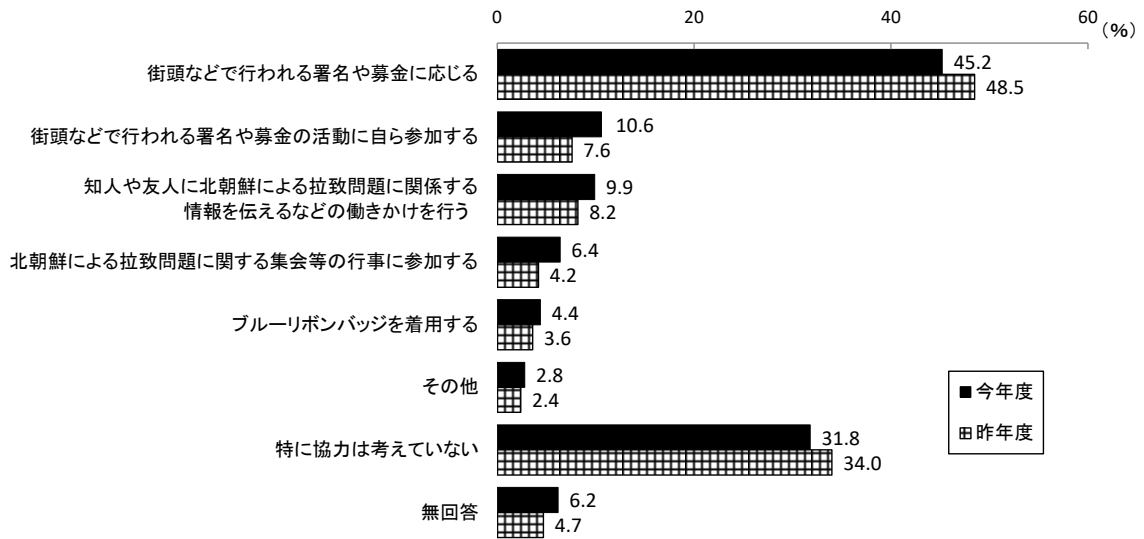
15-2. 「北朝鮮による拉致問題」の解決のために必要な取組



「北朝鮮による拉致問題」の解決のために必要な取組について、「政府に対して、積極的に外交交渉を進めるように要望を行う」が60.8%と最も高く、次いで「他の都道府県などの自治体と連携して取組の輪を広げる」が32.6%の順となっている。昨年度と比較すると、「拉致被害者ご家族を支援する団体の活動(署名、募金等)に対して、積極的に協力する」が3.0ポイント、「県民世論を喚起するため、北朝鮮による拉致問題の周知を図る取組(パネル展示、マスメディアでの広報等)を積極的に行う」が2.9ポイントとそれぞれ上昇している。

15-3. 北朝鮮による拉致問題の解決に向けての今後の協力

Q15-3 北朝鮮による拉致問題の解決に向けて、あなたは、今後どのように協力していきたいですか。（〇はいくつでも）



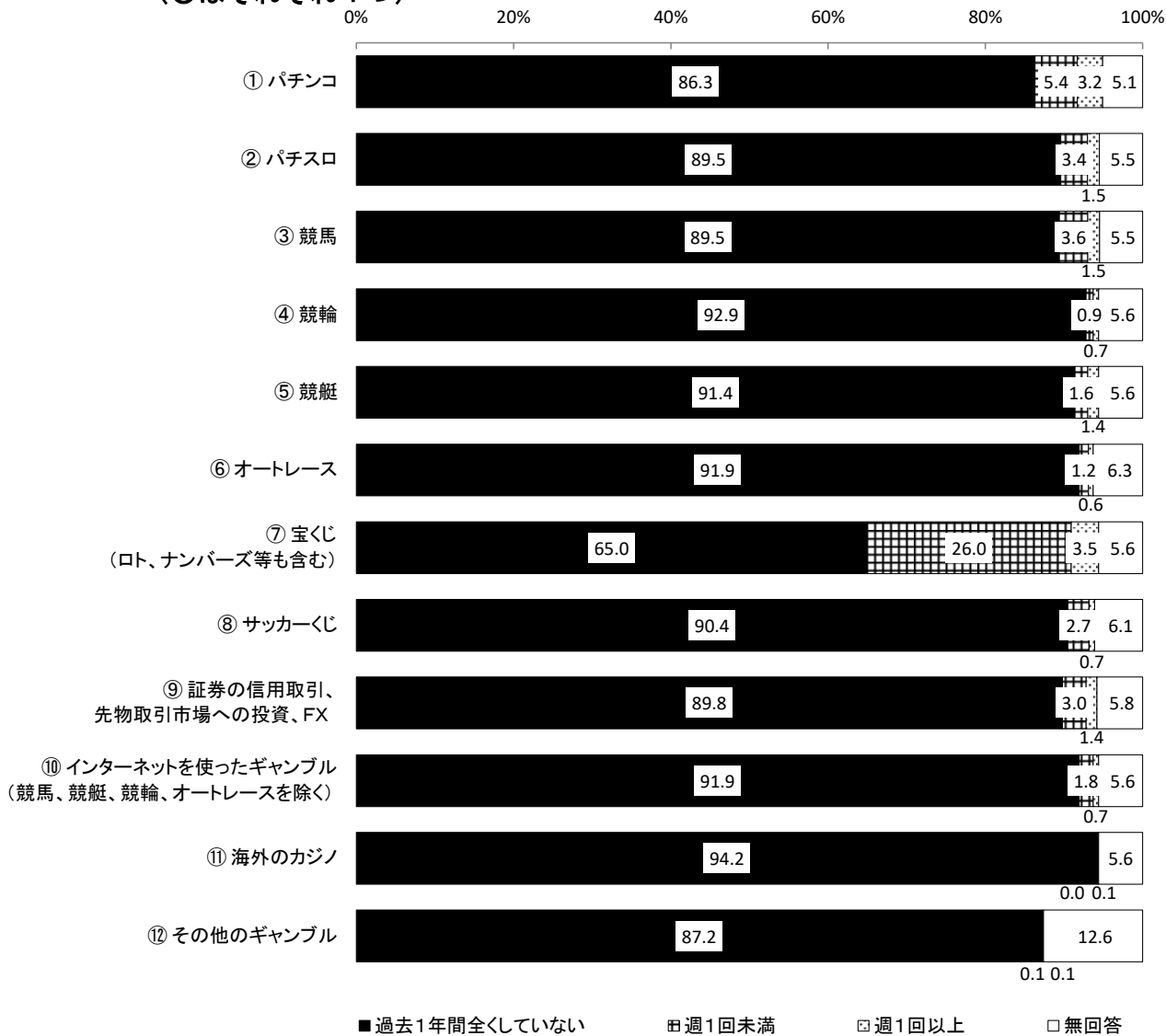
「北朝鮮による拉致問題」の解決に向けて今後協力していきたいことについて、「街頭などで行われる署名や募金に応じる」が45.2%と最も高く、次いで「街頭などで行われる署名や募金の活動に自ら参加する」が10.6%、「知人や友人に北朝鮮による拉致問題に関する情報を伝えるなどの働きかけを行う」が9.9%、「北朝鮮による拉致問題に関する集会等の行事に参加する」が6.4%、「ブルーリボンバッジを着用する」が4.4%の順となっている。また、「特に協力は考えていない」は31.8%となっており、昨年度と比較すると2.2ポイント低下している。

16. ギャンブル等の県内の実態の調査について

16-1. 過去1年間のギャンブル実施頻度

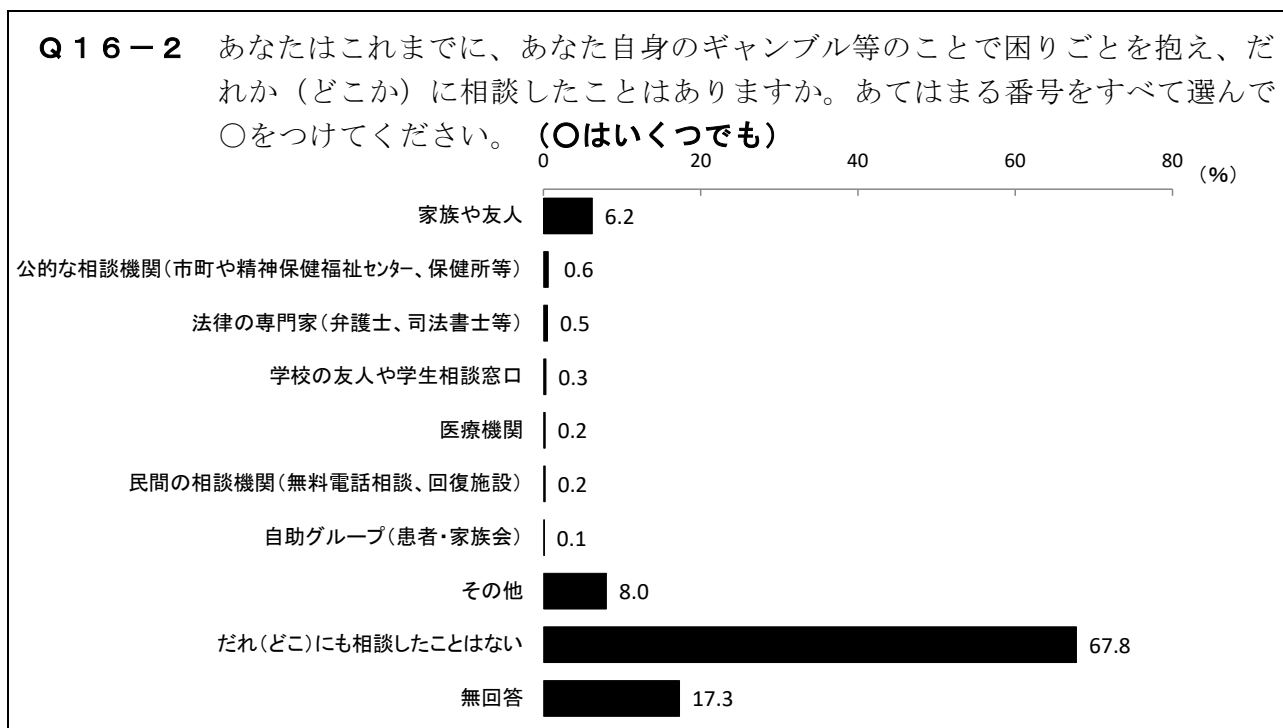
Q16-1 あなたは、ギャンブル等について、過去1年間はどのくらいの頻度で行っていましたか。この調査でギャンブル等とは、下の①～⑫のことです。①～⑫のギャンブル等について、「1：過去1年間全くしていない」、「2：週1回未満」、「3：週1回以上」からあてはまる番号に○をつけてください。

(○はそれぞれ1つ)



過去1年間のギャンブル実施頻度について、すべてのギャンブルで「過去1年間全くしていない」の割合が最も高くなっており、6割超から9割超となっている。

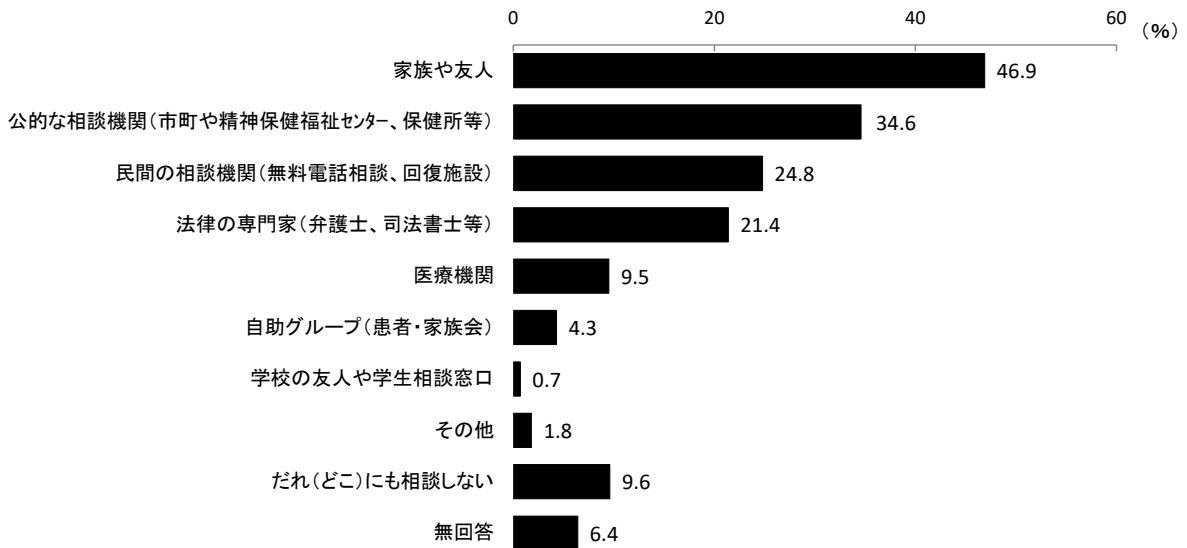
16-2. ギャンブル等で困りごとを抱えたときに相談した相手



ギャンブル等で困りごとを抱えたときに相談した相手について、「家族や友人」が6.2%と最も高く、次いで「公的な相談機関（市町や精神保健福祉センター、保健所等）」が0.6%、「法律の専門家（弁護士、司法書士等）」が0.5%の順となっている。また、「だれ（どこ）にも相談したことはない」は67.8%となっており、全体で最も高くなっている。

16-3. 自身や重要な関係者が困りごとを抱えた時に相談しようと思う相手

Q16-3 もし、あなた自身や、あなたの重要な関係者（家族や友人、同僚、交際相手など）がギャンブルのことで困りごとを抱えたら、だれ（どこ）に相談しようと思いますか。（〇はいくつでも）

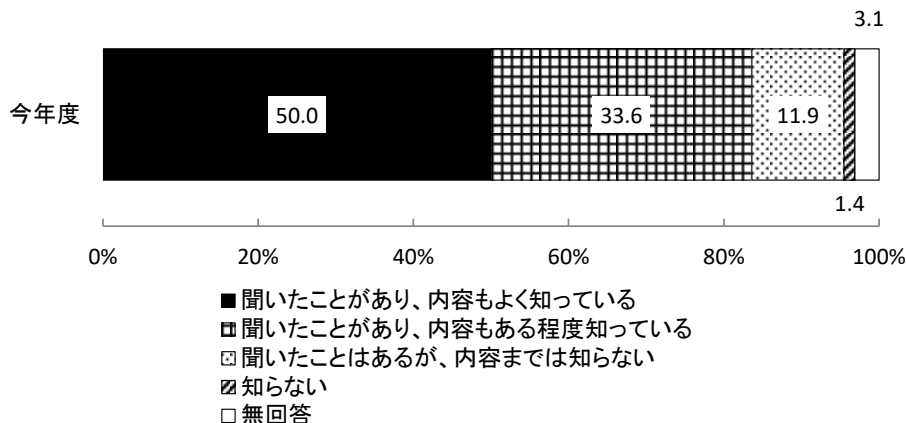


自身や重要な関係者が困りごとを抱えた時に相談しようと思う相手について、「家族や友人」が46.9%と最も高く、次いで「公的な相談機関（市町や精神保健福祉センター、保健所等）」が34.6%、「民間の相談機関（無料電話相談、回復施設）」が24.8%の順となっている。

16-4. 「ギャンブル依存症」の認知度

Q16-4 あなたは、「ギャンブル依存症」※という言葉を知っていますか。（〇は1つ）

※「ギャンブル依存症」：ギャンブル等にのめり込むことにより日常生活または社会生活に支障が生じている状態のこと。



「ギャンブル依存症」の認知度について、「聞いたことがあります、内容もよく知っている」が50.0%、「聞いたことがあります、内容もある程度知っている」が33.6%、「聞いたことはあるが、内容までは知らない」が11.9%となっており、3項目を合わせた『聞いたことがある』の割合は9割超となっている。一方、「知らない」は1.4%となっている。

17. 薬剤師・薬局について

薬局の中には、薬について身近に相談できるかかりつけ薬剤師・薬局に加え、入退院などで療養環境が変わっても、医療機関等と薬の情報を共有して途切れることなく対応できる「地域連携薬局」や薬以外の健康に関する相談に応じる「健康サポート薬局」があります。

また、山口県独自の取組として、地域において薬学的な健康サポート※を行う「山口県健康エキスパート薬剤師」を登録・公表しています。

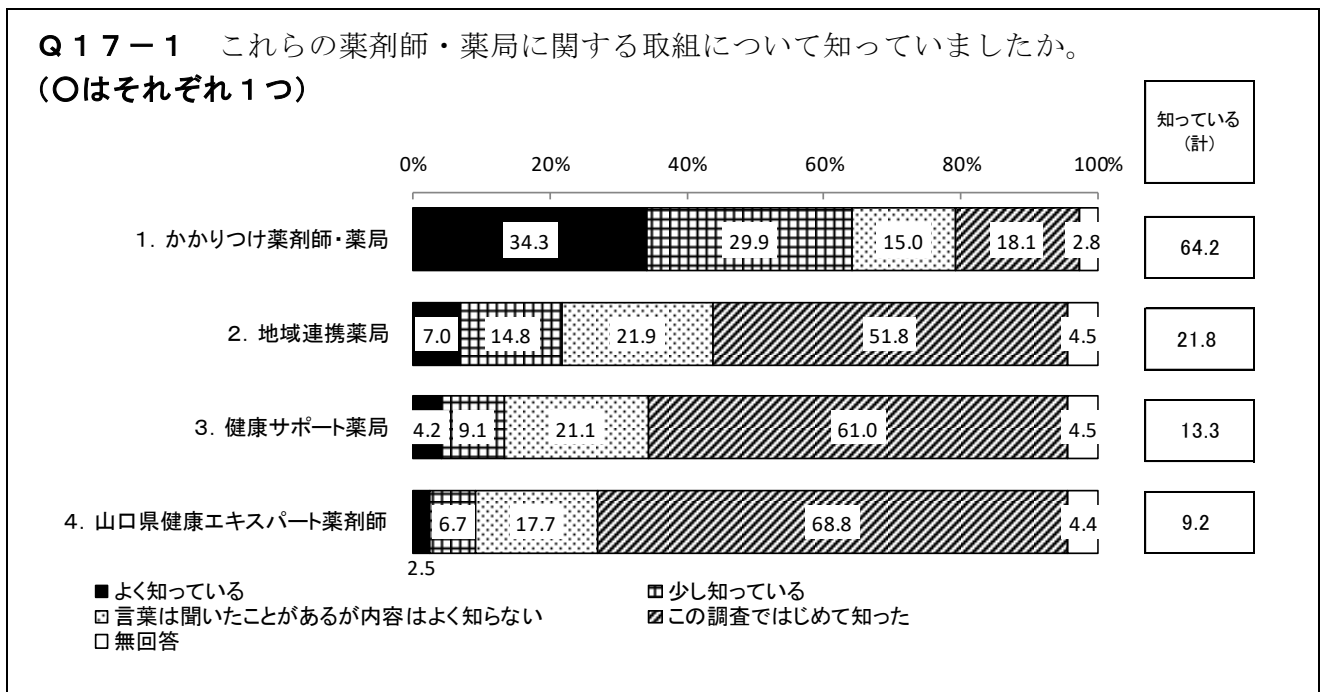
※薬学的な健康サポートとは

身近な薬局・薬剤師が、学術的な知識、経験などを活かした相談対応、県民が自ら行う健康管理への助言、受診勧奨などの総合的な支援を行うことです。

◆山口県健康エキスパート薬剤師が実施している具体的な取組内容◆

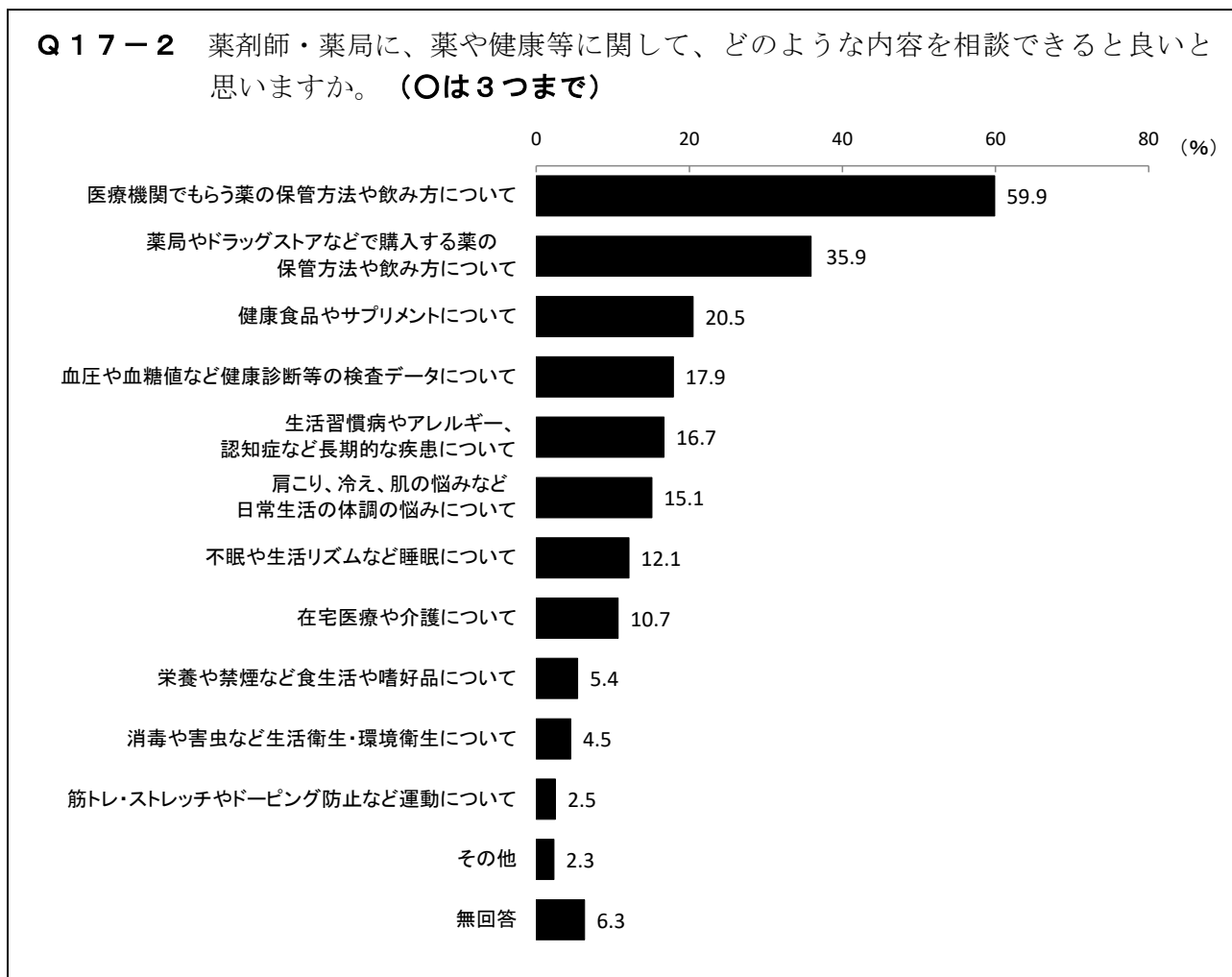
- ① 県民の皆さんの健康維持・増進のために健康サポートの取組支援
- ② 安心・安全な薬の使用のための支援
- ③ 関係機関との連携
- ④ 休日・夜間対応及び在宅医療への対応

17-1. 薬剤師・薬局に関する取組の認知度



薬剤師・薬局に関する取組の認知状況について、「よく知っている」と「少し知っている」を合わせた『知っている(計)』の割合は、「1. かかりつけ薬剤師・薬局」が64.2%と最も高く、次いで「2. 地域連携薬局」が21.8%の順となっている。一方、「この調査ではじめて知った」の割合は、「4. 山口県健康エキスパート薬剤師」が68.8%と最も高く、次いで「3. 健康サポート薬局」が61.0%となっている。

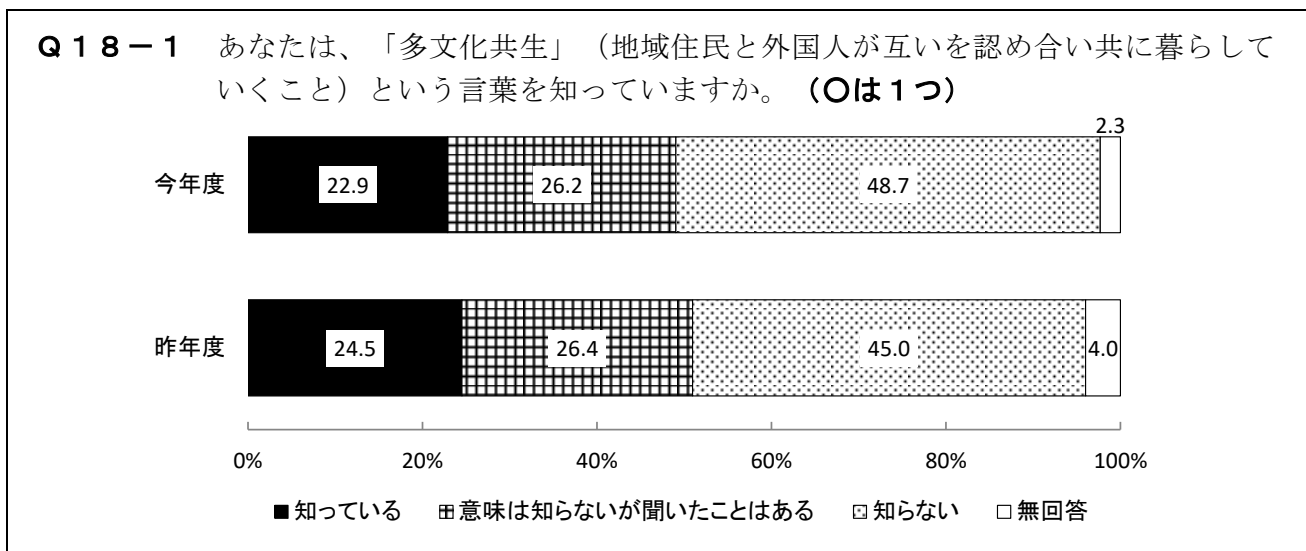
17-2. 薬や健康に関して相談できると良いと思う内容



薬や健康に関して相談できると良いと思う内容について、「医療機関でもらう薬の保管方法や飲み方について」が59.9%と最も高く、次いで「薬局やドラッグストアなどで購入する薬の保管方法や飲み方について」が35.9%、「健康食品やサプリメントについて」が20.5%、「血圧や血糖値など健康診断等の検査データについて」が17.9%、「生活習慣病やアレルギー、認知症など長期的な疾患について」が16.7%の順となっている。

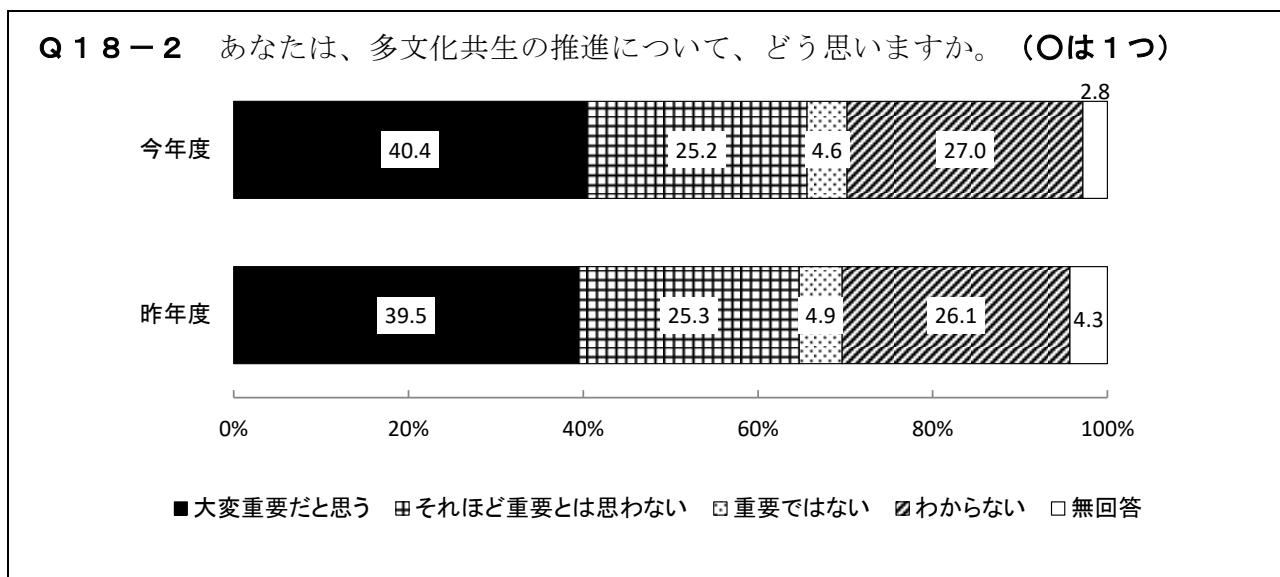
18. 多文化共生について

18-1. 多文化共生の認知度



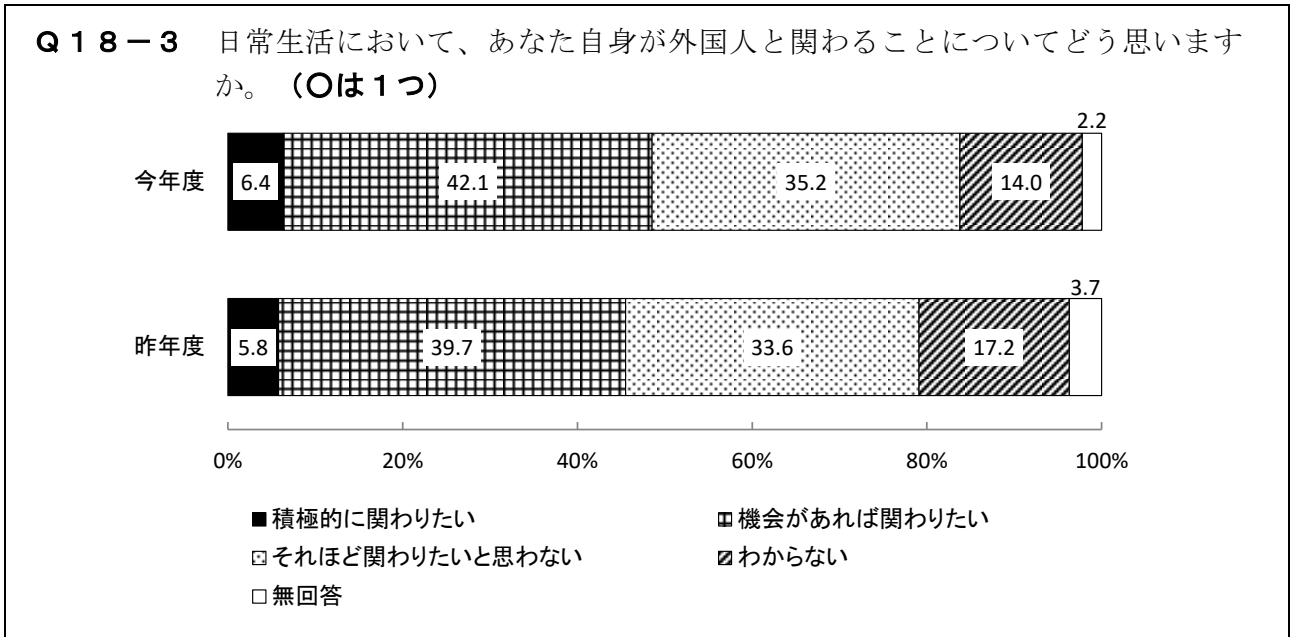
多文化共生の認知度について、「知らない」が48.7%と最も高く、次いで「意味は知らないが聞いたことはある」が26.2%、「知っている」が22.9%の順となっている。昨年度と比較すると、「知っている」は1.6ポイント、「意味は知らないが聞いたことはある」は0.2ポイントそれぞれ低下しており、「知らない」は3.7ポイント上昇している。

18-2. 多文化共生の推進



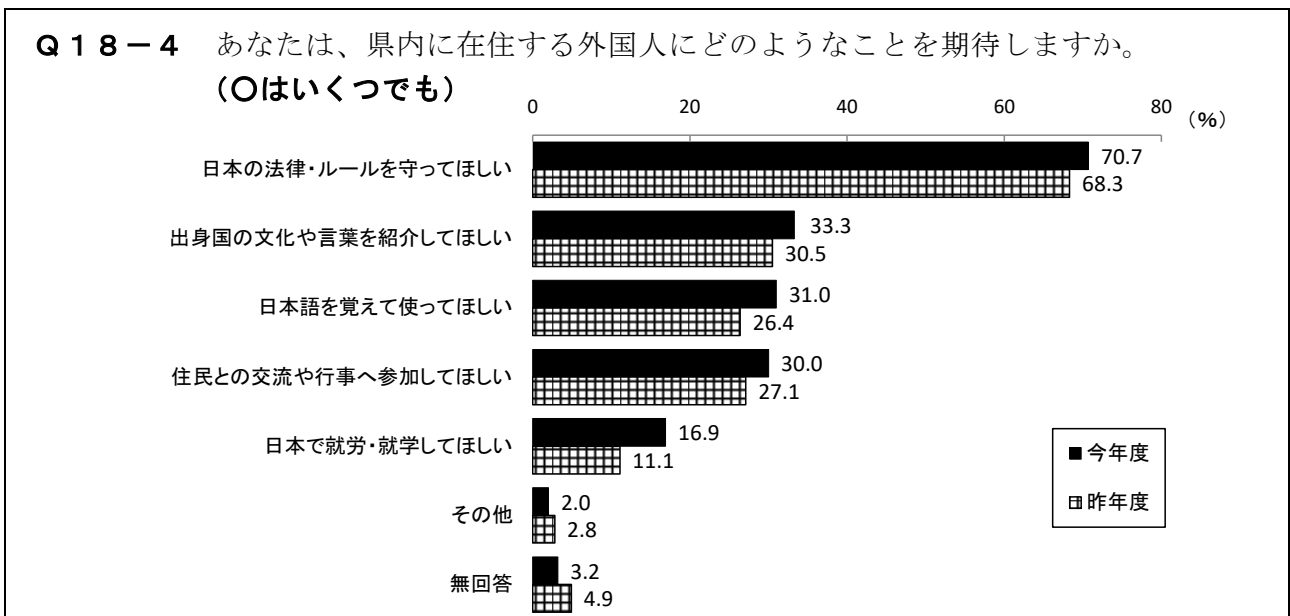
多文化共生の推進について、「大変重要だと思う」が40.4%と最も高く、次いで「わからない」が27.0%、「それほど重要とは思わない」が25.2%、「重要ではない」が4.6%の順となっている。昨年度と比較すると、「大変重要だと思う」が0.9ポイント上昇し、「それほど重要とは思わない」が0.1ポイント、「重要ではない」が0.3ポイントそれぞれ低下している。

18-3. 日常生活で外国人と関わることについて



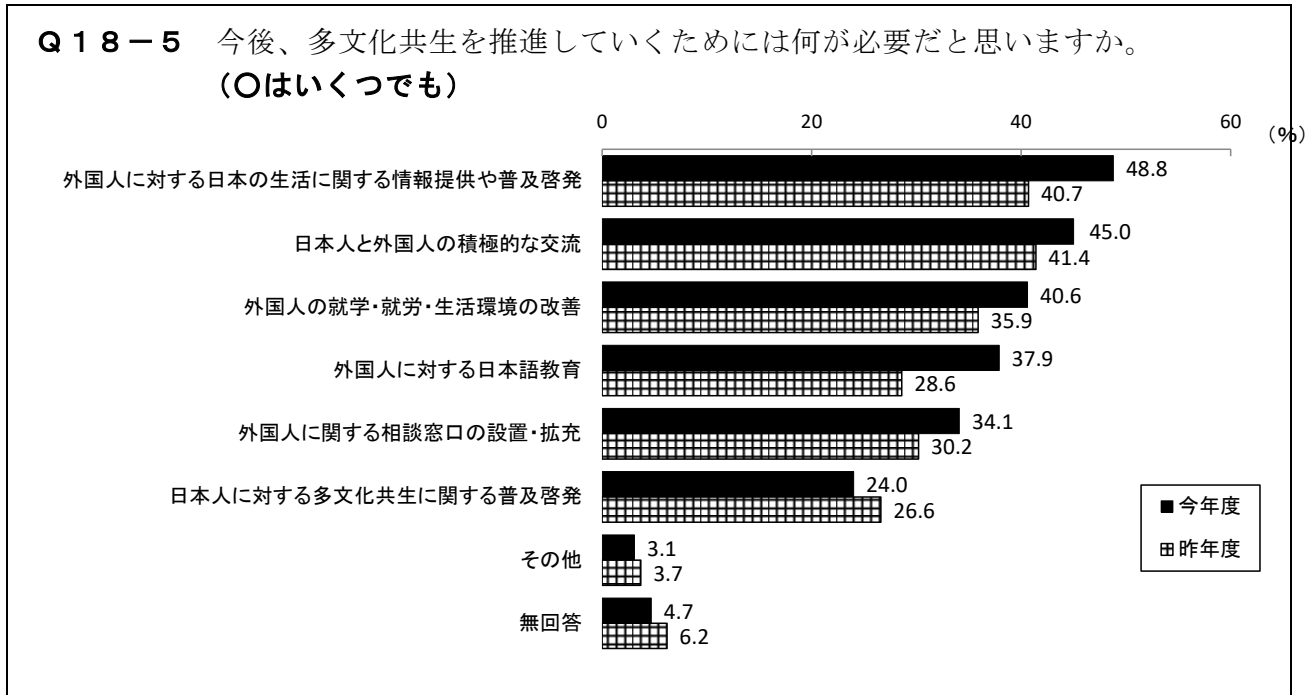
日常生活で外国人と関わることについて、「機会があれば関わりたい」が42.1%と最も高く、次いで「それほど関わりたいと思わない」が35.2%、「わからない」が14.0%、「積極的に関わりたい」が6.4%の順となっている。昨年度と比較すると、「積極的に関わりたい」が0.6ポイント、「機会があれば関わりたい」が2.4ポイント、「それほど関わりたいと思わない」が1.6ポイントそれぞれ上昇している。

18-4. 県内在住の外国人へ期待すること



県内在住の外国人へ期待することについて、「日本の法律・ルールを守ってほしい」が70.7%で最も高く、次いで「出身国の文化や言葉を紹介してほしい」が33.3%、「日本語を覚えて使ってほしい」が31.0%、「住民との交流や行事へ参加してほしい」が30.0%、「日本で就労・就学してほしい」が16.9%の順となっている。昨年度と比較すると、「日本で就労・就学してほしい」が5.8ポイント、「日本語を覚えて使ってほしい」が4.6ポイントそれぞれ上昇している。

18-5. 多文化共生を推進していくために必要なこと



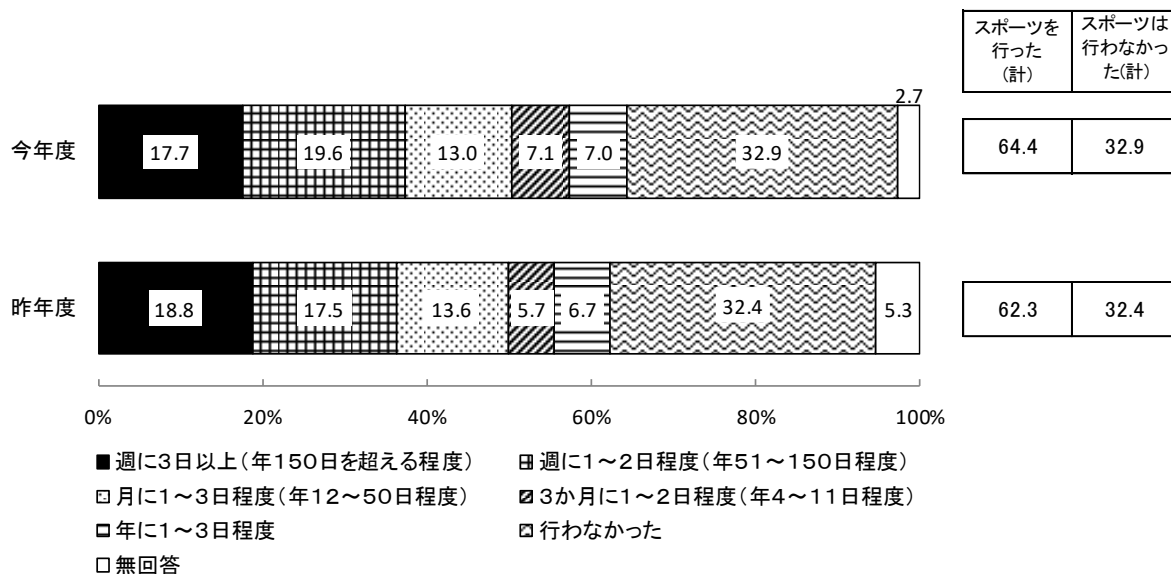
多文化共生を推進していくために必要なことについて、「外国人に対する日本の生活に関する情報提供や普及啓発」が48.8%と最も高く、次いで「日本人と外国人の積極的な交流」が45.0%、「外国人の就学・就労・生活環境の改善」が40.6%、「外国人に対する日本語教育」が37.9%、「外国人に関する相談窓口の設置・拡充」が34.1%、「日本人に対する多文化共生に関する普及啓発」が24.0%の順となっている。昨年度と比較すると、「外国人に対する日本語教育」が9.3ポイント、「外国人に対する日本の生活に関する情報提供や普及啓発」が8.1ポイントそれぞれ上昇している。

19. 運動・スポーツの実施状況について

19-1. 運動・スポーツの実施頻度

Q19-1 あなたは、過去1年間に、どの程度、「運動・スポーツ」を行いましたか。
(〇は1つ)

※「運動・スポーツ」：陸上競技・水泳・球技・武道・マリンスポーツ、ウインタースポーツ等の他、グラウンドゴルフ・ソフトバレー等のレクリエーションスポーツ、サイクリング、トレッキング・釣り等のアウトドアスポーツ、ウォーキングや軽い体操、運動を目的とした自転車や徒歩での通勤・通学等を含みます。

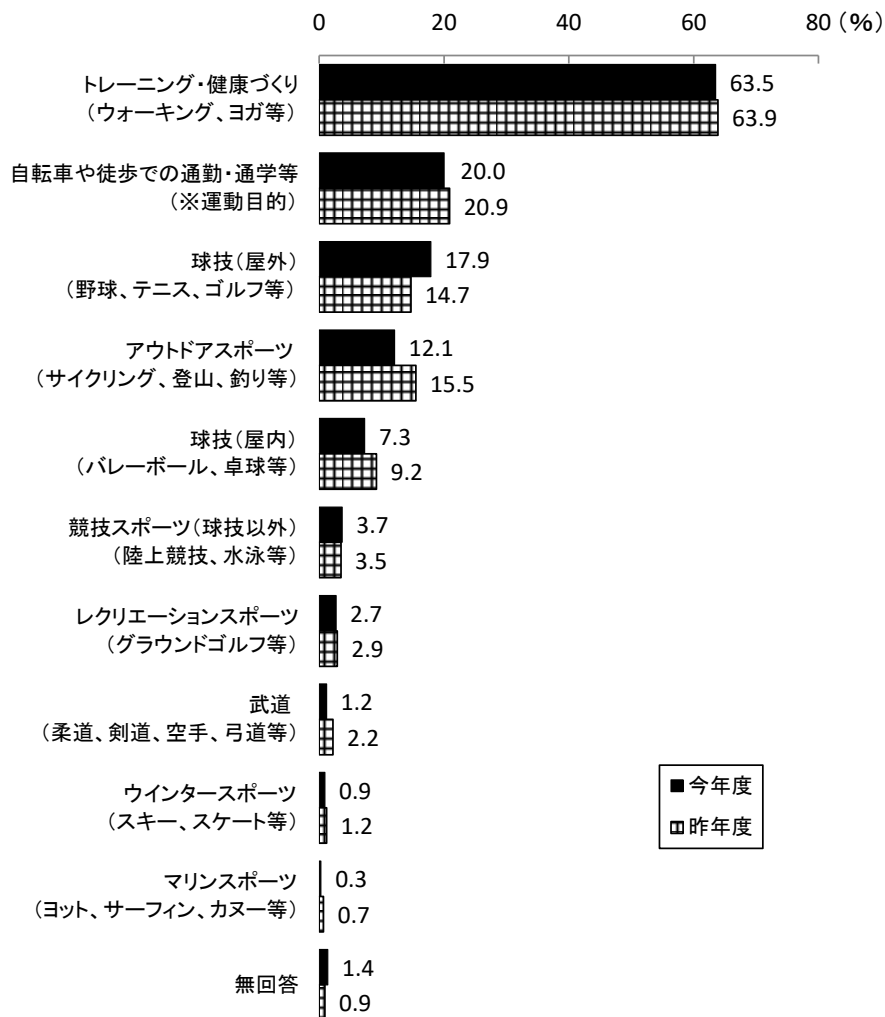


運動・スポーツの実施頻度について質問すると、「行わなかった」が32.9%となっており、昨年度と比較して0.5ポイント上昇している。次いで「週に1~2日程度(年51~150日程度)」が19.6%、「週に3日以上(年150日を超える程度)」が17.7%となっている。昨年度と比較すると、「週に1~2日程度(年51~150日程度)」が2.1ポイント、「3か月に1~2日程度(年4~11日程度)」が1.4ポイントそれぞれ上昇し、「週に3日以上(年150日を超える程度)」が1.1ポイント低下している。

19-2. どのような運動・スポーツを行ったか

【Q19-1で「1~5. 行った」と回答した方に】 (n=881)

Q19-2 どのような「運動・スポーツ」を行いましたか。(〇はいくつでも)

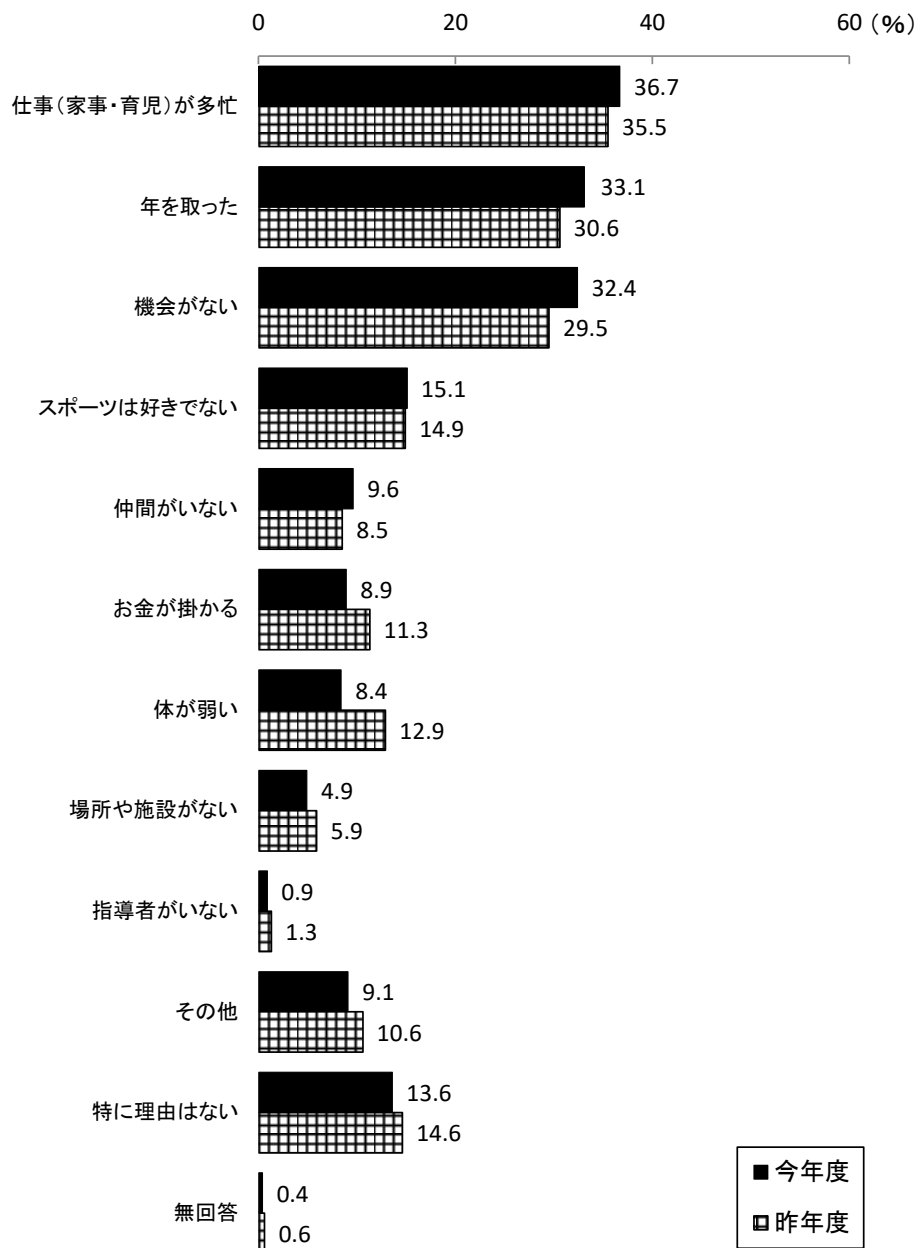


Q19-1で「行った」と回答した方に、どのような運動・スポーツを行ったか質問すると、「トレーニング・健康づくり（ウォーキング・ヨガ等）」が63.5%と最も高く、次いで「自転車や徒歩での通勤・通学等（※運動目的）」が20.0%、「球技（屋外）（野球、テニス、ゴルフ等）」が17.9%、「アウトドアスポーツ（サイクリング、登山、釣り等）」が12.1%の順となっている。昨年度と比較すると、「球技（屋外）」が3.2ポイント上昇し、「アウトドアスポーツ」が3.4ポイント、「球技（屋内）（バレーボール、卓球等）」が1.9ポイントそれぞれ低下している。

19-3. 運動・スポーツを行わなかった理由

【Q19-1で「6. 行わなかった」と回答した方に】 (n=450)

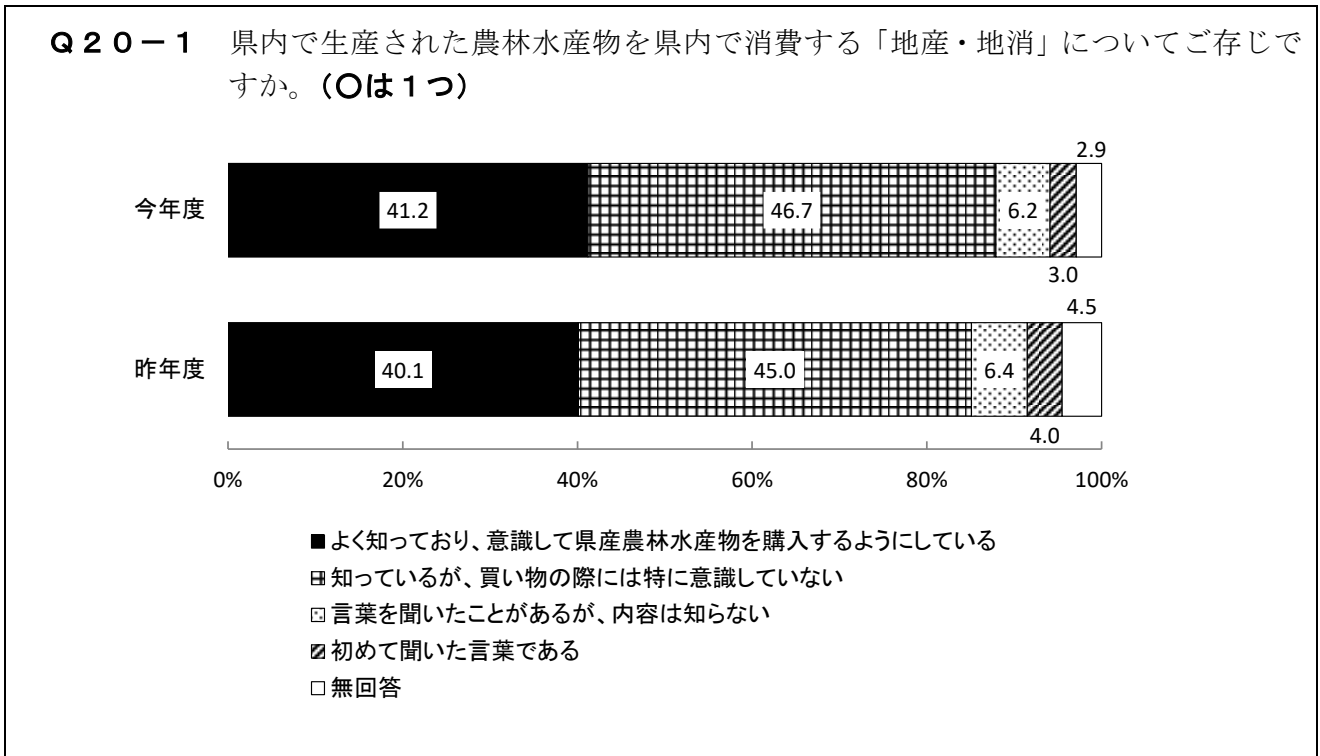
Q19-3 「運動・スポーツ」を行わなかった理由は何ですか。(〇はいくつでも)



Q19-1で「行わなかった」と回答した方に、運動・スポーツを行わなかった理由について質問すると、「仕事(家事・育児)が多忙」が36.7%と最も高く、次いで「年を取った」が33.1%、「機会がない」が32.4%の順となっている。昨年度と比較すると、「体が弱い」が4.5ポイント「お金が掛かる」が2.4ポイントそれぞれ低下したが、「機会がない」が2.9ポイント、「年を取った」が2.5ポイントそれぞれ上昇している。

20. 地産・地消の推進について

20-1. 「地産・地消」の認知状況

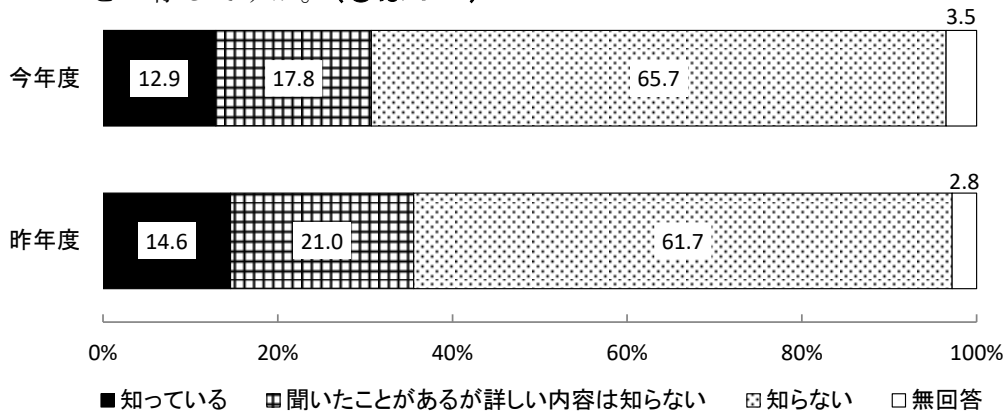


「地産・地消」の認知状況について、「知っているが、買い物の際には特に意識していない」が46.7%と最も高く、次いで「よく知っており、意識して県産農林水産物を購入するようにしている」が41.2%、「言葉を聞いたことがあるが、内容は知らない」が6.2%、「初めて聞いた言葉である」が3.0%の順となっている。昨年度と比較すると、「知っているが、買い物の際には特に意識していない」が1.7ポイント、「よく知っており、意識して県産農林水産物を購入するようにしている」が1.1ポイントとそれぞれ上昇し、「初めて聞いた言葉である」が1.0ポイント低下している。

2 1. 「やまぐち森林づくり県民税」について

2 1 - 1. 「やまぐち森林づくり県民税」の認知状況

Q 2 1 - 1 山口県では、荒廃した森林の再生を図るため、平成17年度から「やまぐち森林づくり県民税」を導入しました。あなたは、この「やまぐち森林づくり県民税」をご存じですか。(〇は1つ)

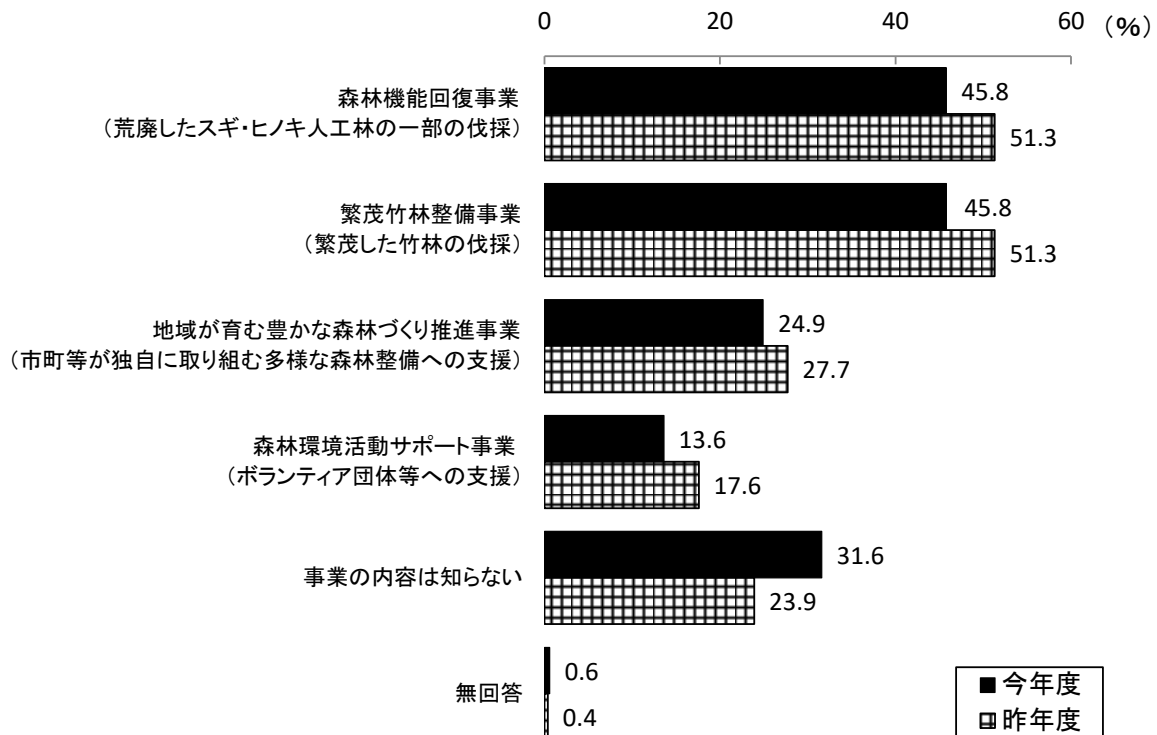


「やまぐち森林づくり県民税」の認知状況について、「知っている」が12.9%、「聞いたことがあるが詳しい内容は知らない」が17.8%、「知らない」が65.7%となっている。昨年度と比較すると、「知らない」が4.0ポイント上昇し、「聞いたことがあるが詳しい内容は知らない」が3.2ポイント低下している。

21-2. 「やまぐち森林づくり県民税」で行っている事業の内容

【Q21-1で「1. 知っている」と回答した方に】 (n=177)

Q21-2 「やまぐち森林づくり県民税」で行っている事業のうち、どの事業の内容をご存じですか。(〇はいくつでも)

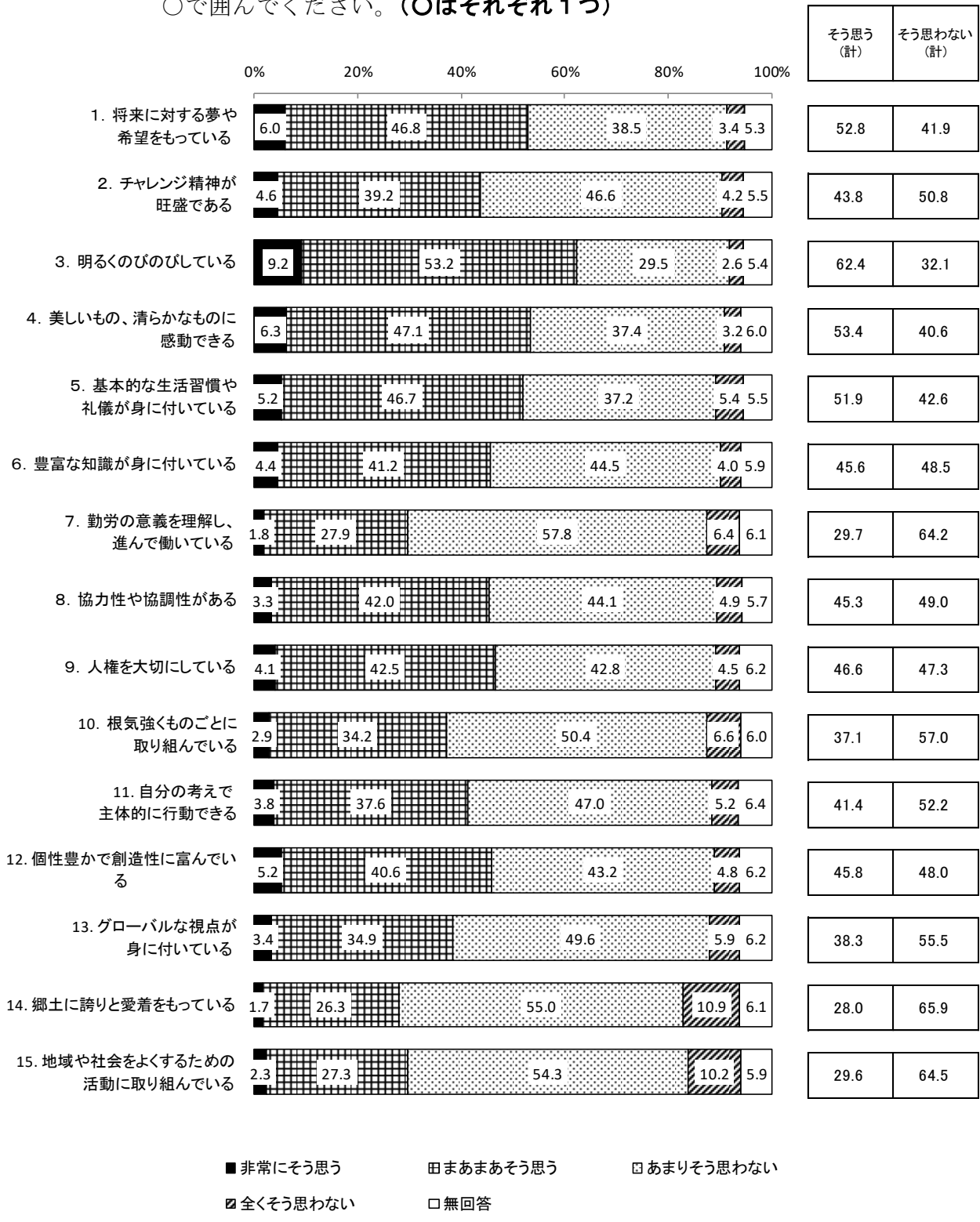


Q21-1で「やまぐち森林づくり県民税」を「知っている」と回答された方に、「やまぐち森林づくり県民税」で行っている事業のうち、知っている内容について質問すると、「森林機能回復事業（荒廃したスギ・ヒノキ人工林の一部の伐採）」及び「繁茂竹林整備事業（繁茂した竹林の伐採）」がいずれも45.8%と最も高く、次いで「地域が育む豊かな森林づくり推進事業（市町等が独自に取り組む多様な森林整備への支援）」が24.9%、「森林環境活動サポート事業（ボランティア団体等への支援）」が13.6%の順となっている。昨年度と比較すると、「事業の内容は知らない」は7.7ポイント上昇し、「森林機能回復事業（荒廃したスギ・ヒノキ人工林の一部の伐採）」、「繁茂竹林整備事業（繁茂した竹林の伐採）」はいずれも5.5ポイント低下している。

2.2. 山口県教育について

2.2-1. 今の子どもたちについて感じること

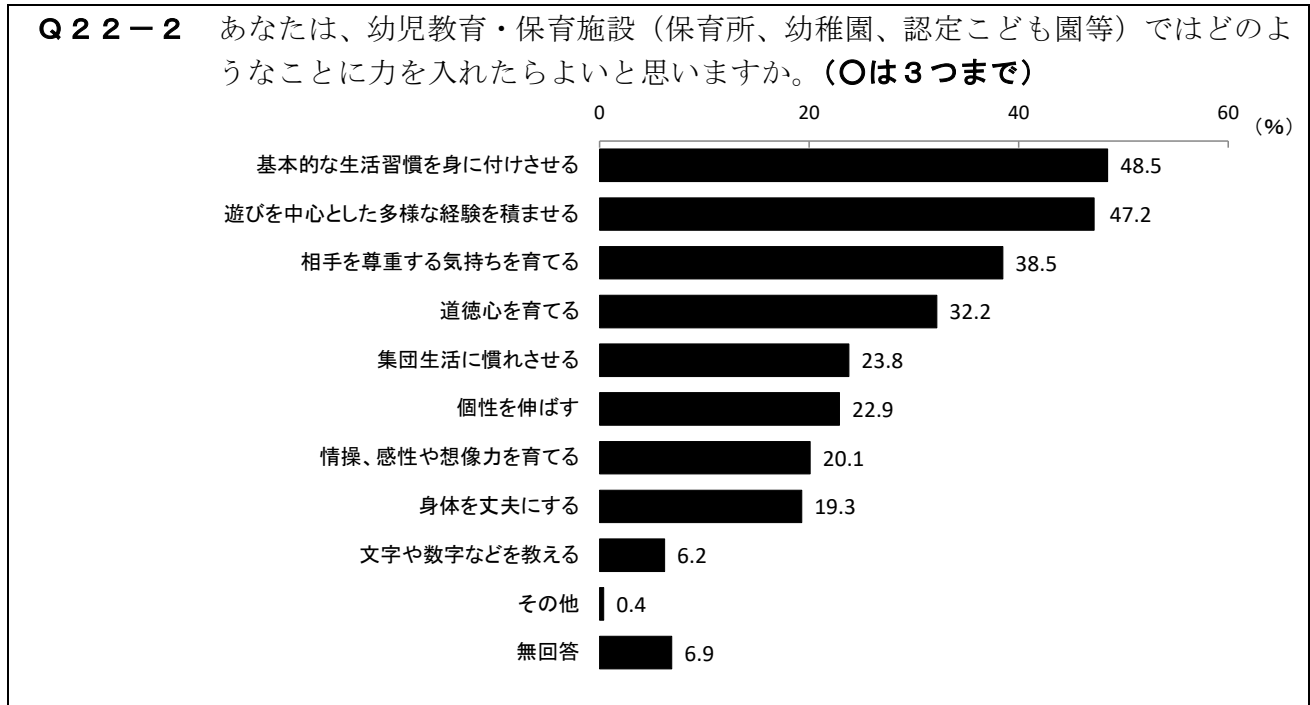
Q22-1 あなたは、今の子どもたちについてどのように感じていますか。いずれか1つを○で囲んでください。(○はそれぞれ1つ)



今の子どもたちについて感じることにあつて、「非常にそう思う」と「まあまあそう思う」を合わせた『そう思う (計)』の割合は、「3. 明るくのびのびしている」が62.4%、「4. 美しいもの、清らかなものに感動できる」が53.4%、「1. 将来に対する夢や希望をもっている」が52.8%、「5. 基本的な生活習慣や礼儀が身に付いている」が51.9%などで高くなつている。一方、「全くそう思わない」

と「あまりそう思わない」を合わせた『そう思わない（計）』の割合は、「14. 郷土に誇りと愛着をもっている」が65.9%、「15. 地域や社会をよくするための活動に取り組んでいる」が64.5%、「7. 勤労の意義を理解し、進んで働いている」が64.2%、「10. 根気強くものごとに取り組んでいる」が57.0%などで高くなっている。

22-2. 幼児教育・保育施設で力を入れたら良いと思うこと

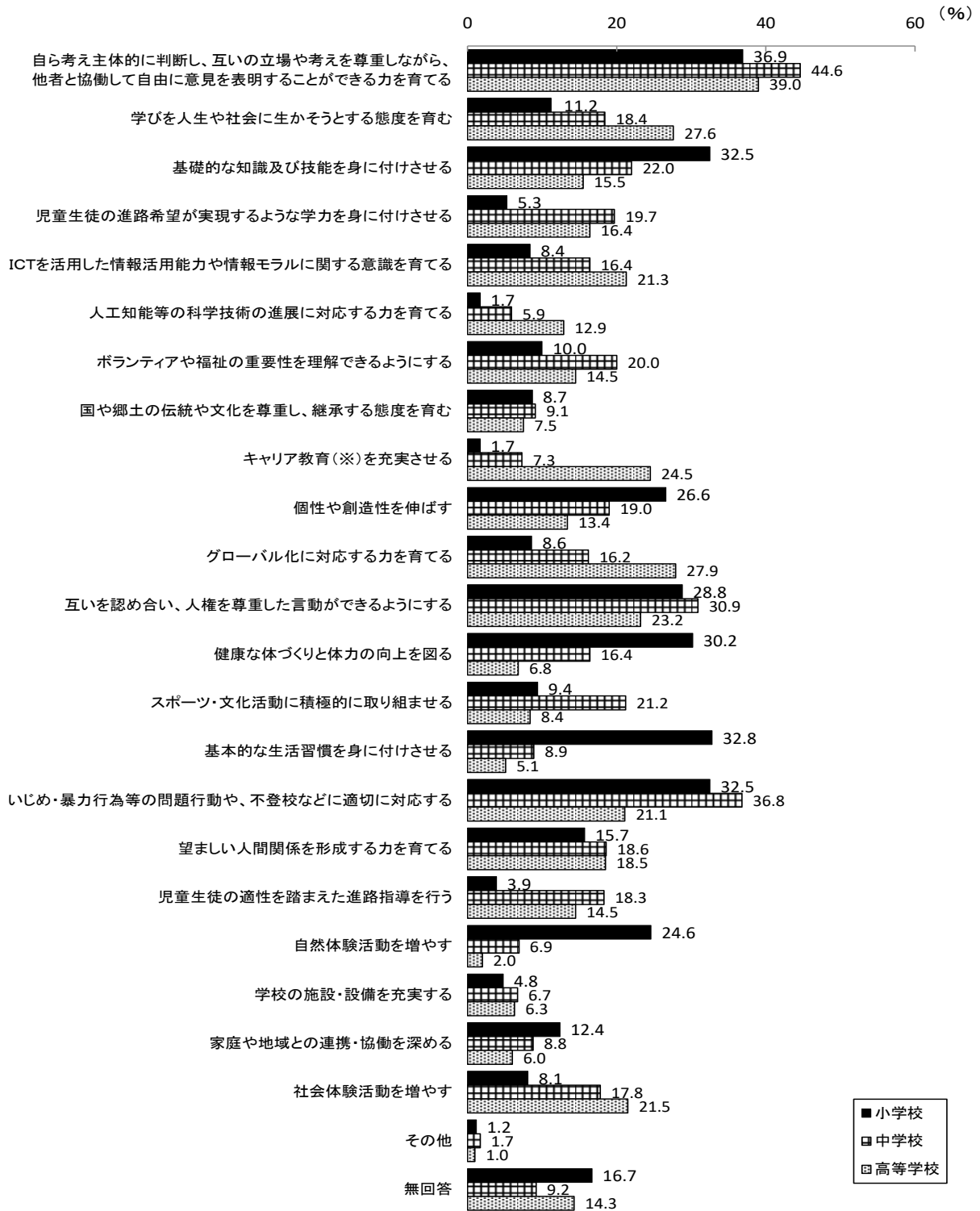


幼児教育・保育施設で力を入れたら良いと思うことについて、「基本的な生活習慣を身に付けさせる」が48.5%と最も高く、次いで「遊びを中心とした多様な経験を積ませる」が47.2%、「相手を尊重する気持ちを育てる」が38.5%、「道徳心を育てる」が32.2%、「集団生活に慣れさせる」が23.8%の順となっている。

22-3. 小学校・中学校・高等学校の教育で力を入れたら良いと思うこと

Q 2 2 - 3 あなたは、小学校・中学校・高等学校の教育ではどのようなことに力を入れたらよいと思いますか。小学校・中学校・高等学校それぞれについて、お答えください。
(○はそれぞれ5つまで)

※キャリア教育とは、一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分にふさわしい生き方の実現を促す教育のことをいいます。

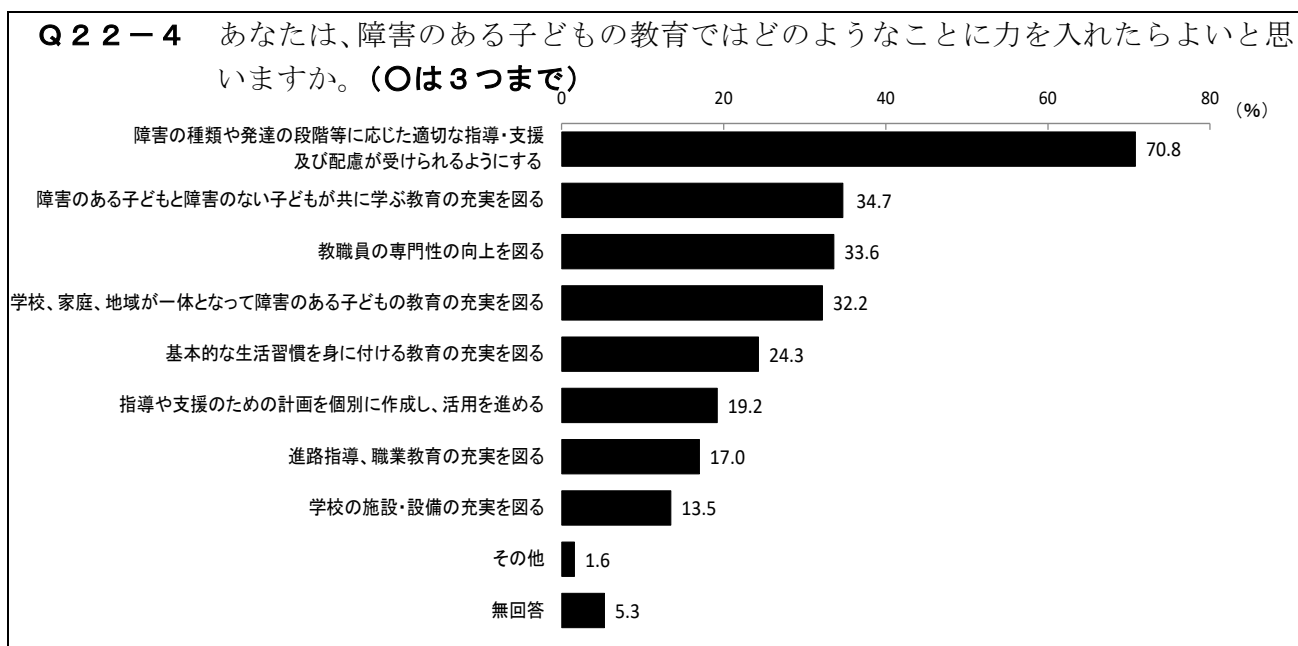


小学校・中学校・高等学校の教育で力を入れたら良いと思うことについて、「自ら考え主体的に判断し、互いの立場や考えを尊重しながら、他者と協働して自由に意見を表明することができる力を育てる」が、

小学校で 36.9%、中学校で 44.6%、高等学校で 39.0%と共通して最も高くなっている。

2位と3位についてはそれぞれ異なり、小学校では、「基本的な生活習慣を身に付けさせる」が 32.8%、「いじめ・暴力行為等の問題行動や、不登校などに適切に対応する」が 32.5%と続いている。中学校では「いじめ・暴力行為等の問題行動や、不登校などに適切に対応する」が 36.8%、「互いを認め合い、人権を尊重した言動ができるようにする」が 30.9%と続いており、「いじめ・暴力行為等の問題行動や、不登校などに適切に対応する」は小学校と中学校では共通して上位に入っている。高等学校では「グローバル化に対応する力を育てる」が 27.9%、「学びを人生や社会に生かそうとする態度を育む」が 27.6%と続いており、小学校・中学校・高等学校において、力を入れたら良いと思う教育が少しずつ異なっている。

22-4. 障害のある子どもの教育で力を入れたら良いと思うこと

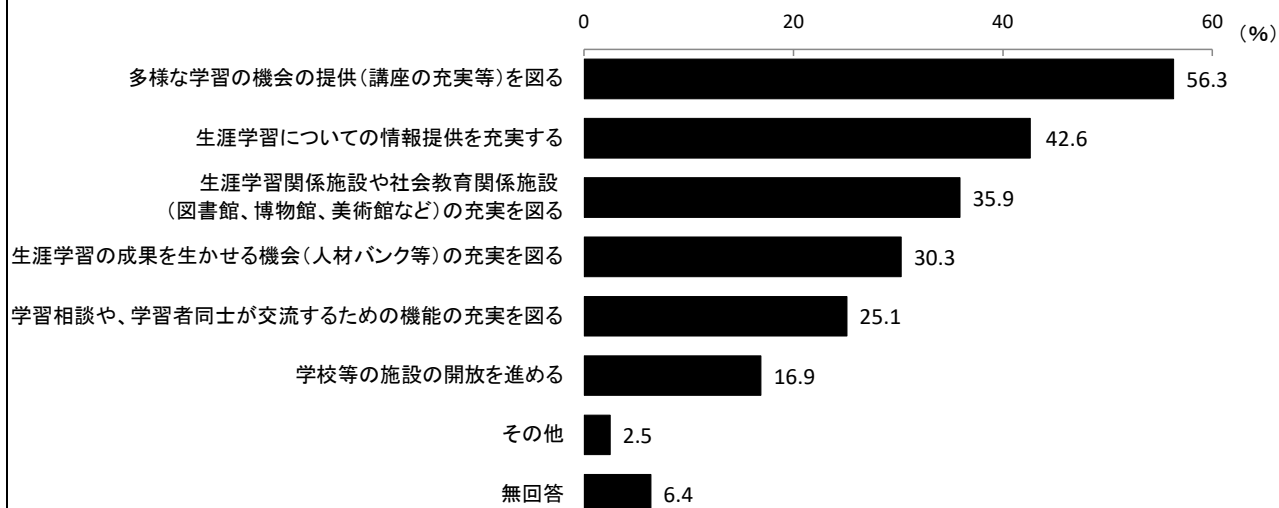


障害のある子どもの教育で力を入れたら良いと思うことについて、「障害の種類や発達の段階等に応じた適切な指導・支援及び配慮が受けられるようにする」が 70.8%と最も高く、次いで「障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶ教育の充実を図る」が 34.7%、「教職員の専門性の向上を図る」が 33.6%、「学校、家庭、地域が一体となって障害のある子どもの教育の充実を図る」が 32.2%、「基本的な生活習慣を身に付ける教育の充実を図る」が 24.3%の順となっている。

22-5. 生涯学習を盛んにするために力を入れたら良いと思うこと

Q22-5 あなたは、生涯学習（※）をもっと盛んにしていくためには、どのようなことに力を入れたらよいと思いますか。（〇は3つまで）

※生涯学習：一人ひとりが自分の人生を豊かにするために、生涯のいろんな時期に、自分から進んで行う学習やスポーツ・文化活動、ボランティア活動、趣味などの様々な活動のことをいいます。



生涯学習を盛んにするために力を入れたら良いと思うことについて、「多様な学習の機会の提供（講座の充実等）を図る」が56.3%と最も高く、次いで「生涯学習についての情報提供を充実する」が42.6%、「生涯学習関係施設や社会教育関係施設（図書館、博物館、美術館など）の充実を図る」が35.9%、「生涯学習の成果を生かせる機会（人材バンク等）の充実を図る」が30.3%、「学習相談や、学習者同士が交流するための機能の充実を図る」が25.1%、「学校等の施設の開放を進める」が16.9%の順となっている。